

一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款 1		市税		項 1		市民税		目 1		個人		節 1		現年課税分		細節		均等割					
令和 7 年度当初予算額				2 2 9, 4 0 3 千円				令和 6 年度当初予算額				2 2 9, 8 8 2 千円				令和 5 年度決算額				2 5 4, 3 7 6 千円			
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。																担当課	市民税課					
	令和 5 年度の実績と令和 6 年度の納税義務者見込数や雇用状況等の統計資料を基に積算しています。																						
	7 年度当初予算額				6 年度当初予算額				増減率														
	229,403 千円				229,882 千円				△0.2%														

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 1	現年課税分	細節	所得割
令和 7 年度当初予算額		8, 4 9 2, 1 1 6 千円		令和 6 年度当初予算額		8, 2 4 5, 9 8 2 千円		令和 5 年度決算額	8, 2 2 4, 8 0 6 千円
概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。							担当課	市民税課
	令和 5 年度の実績と令和 6 年度の調定見込額や給与の変動等、社会情勢を見込んだ経済指標を基に積算しています。								
	7 年度当初予算額		6 年度当初予算額		増減率				
	8,492,116 千円		8,245,982 千円		3.0%				

款 1		市税		項 1		市民税		目 1		個人		節 1		現年課税分		細節		退職所得分離課税分					
令和 7 年度当初予算額				5 1, 2 7 6 千円				令和 6 年度当初予算額				5 4, 1 2 4 千円				令和 5 年度決算額				6 2, 0 9 9 千円			
概要	退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。																担当課	市民税課					
	7 年度当初予算額				6 年度当初予算額				増減率														
	51,276 千円				54,124 千円				△5.3%														

款 1	市税	項 1	市民税	目 1	個人	節 2	滞納繰越分	細 節	滞納繰越分		
令和 7 年度当初予算額		6 5, 0 6 3 千円		令和 6 年度当初予算額		6 9, 0 7 8 千円		令和 5 年度決算額		6 4, 7 4 6 千円	
概要	市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分	7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率							
	前年度分	32,661 千円	32,136 千円	1.6%							
	前々年度以前分	32,402 千円	36,942 千円	△12.3%							
	計	65,063 千円	69,078 千円	△5.8%							

款 1	市税	項 1	市民税	目 2	法人	節 1	現年課税分	細節	均等割		
令和 7 年度当初予算額		4 1 0, 7 4 6 千円		令和 6 年度当初予算額		4 2 7, 5 1 4 千円		令和 5 年度決算額		4 1 0, 7 2 8 千円	
概要	市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。令和 5 年度の実績と令和 6 年度の申告法人見込数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区分（均等割額）	7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率							
	1 号（50 千円）	132,582 千円	136,227 千円	△2.7%							
	2 号（120 千円）	2,826 千円	2,887 千円	△2.1%							
	3 号（130 千円）	59,269 千円	60,178 千円	△1.5%							
	4 号（150 千円）	7,489 千円	7,795 千円	△3.9%							
	5 号（160 千円）	26,676 千円	28,641 千円	△6.9%							
	6 号（400 千円）	12,057 千円	13,089 千円	△7.9%							
	7 号（410 千円）	73,766 千円	78,127 千円	△5.6%							
	8 号（1,750 千円）	19,781 千円	16,842 千円	17.5%							
	9 号（3,000 千円）	76,300 千円	83,728 千円	△8.9%							
	計	410,746 千円	427,514 千円	△3.9%							

款 1 市税 項 1 市民税 目 2 法人 節 1 現年課税分 細節 法人税割

令和 7 年度当初予算額		5 9 1, 1 5 3 千円		令和 6 年度当初予算額		6 2 7, 2 9 1 千円		令和 5 年度決算額		7 2 9, 2 8 1 千円	
概要	市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。令和 5 年度の実績と令和 6 年度の調定見込額や経済指標等を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区分（資本金等の額）		7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率						
	10 億円超の法人		253,400 千円	264,616 千円	△4.2%						
	1 億円超 10 億円以下の法人		106,983 千円	111,718 千円	△4.2%						
	1 億円以下の法人		230,770 千円	250,957 千円	△8.0%						
	計		591,153 千円	627,291 千円	△5.8%						

款 1 市税 項 1 市民税 目 2 法人 節 2 滞納繰越分 細節 滞納繰越分

令和 7 年度当初予算額		3, 6 9 6 千円		令和 6 年度当初予算額		4, 0 7 7 千円		令和 5 年度決算額		3, 4 1 1 千円	
概要	市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分	7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率							
	前年度分	1, 643 千円	1, 770 千円	△7.2%							
	前々年度以前分	2, 053 千円	2, 307 千円	△11.0%							
	計	3, 696 千円	4, 077 千円	△9.3%							

款 1 市税 項 2 固定資産税 目 1 固定資産税 節 1 現年課税分 細節 土地

令和 7 年度当初予算額		4, 0 7 2, 5 8 3 千円		令和 6 年度当初予算額		4, 0 2 8, 4 3 7 千円		令和 5 年度決算額		4, 0 2 1, 7 8 4 千円	
概要	固定資産税のうち、土地に対する課税分です。令和 6 年度の調定額を基に、一部の土地については地価の下落が認められたため時点修正を行い積算しています。								担当課	資産税課	
	※令和 5 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	7 年度当初予算額		6 年度当初予算額		増減率						
	4,072,583 千円		4,028,437 千円		1.10%						

款 1	市 税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細 節	家 屋		
令和 7 年度当初予算額		4, 0 2 2, 7 8 7 千円		令和 6 年度当初予算額		3, 9 5 1, 1 9 2 千円		令和 5 年度決算額		3, 9 8 2, 4 7 5 千円	
概要	固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。令和 7 年度は据え置き年度のため、既存家屋の評価額を据え置き、新增築による増額と既存家屋の滅失による減額を見込み積算しています。								担当課	資産税課	
	※令和 5 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	7 年度当初予算額		6 年度当初予算額		増減率						
	4,022,787 千円		3,951,192 千円		1.81%						

款 1	市 税	項 2	固定資産税	目 1	固定資産税	節 1	現年課税分	細 節	償却資産		
令和 7 年度当初予算額		1, 2 8 5, 7 8 9 千円		令和 6 年度当初予算額		1, 2 3 0, 5 1 7 千円		令和 5 年度決算額		1, 2 4 9, 6 4 1 千円	
概要	固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人が事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、令和 6 年度の調定額を基に経済動向等を考慮し積算しています。 ※令和 5 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。								担当課	資産税課	
	7 年度当初予算額		6 年度当初予算額		増減率						
	1,285,789 千円		1,230,517 千円		4.49%						

款 1		市 税		項 2		固定資産税		目 1		固定資産税		節 2		滞納繰越分		細 節		滞納繰越分					
令和 7 年度当初予算額				3 6 , 7 2 4 千円				令和 6 年度当初予算額				3 4 , 3 3 8 千円				令和 5 年度決算額				3 6 , 9 6 9 千円			
概要	固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。																担当課	収税課					
	区 分		7 年度当初予算額				6 年度当初予算額				増減率												
	前年度分		18,798 千円				15,440 千円				21.7%												
	前々年度以前分		17,926 千円				18,898 千円				△5.1%												
	計		36,724 千円				34,338 千円				6.9%												

款 1 市税 項 2 固定資産税 目 2 国有資産等所在市町村 節 1 交付金 細節 交付金
村交付金

令和 7 年度当初予算額		7 0 , 0 3 7 千円		令和 6 年度当初予算額		7 0 , 0 7 2 千円		令和 5 年度決算額		6 4 , 7 2 7 千円	
概要	国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。								担当課	資産税課	
	7 年度当初予算額		6 年度当初予算額		増減率						
	70,037 千円		70,072 千円		△0.05%						

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 1 環境性能割 節 1 現年課税分 細節 軽自動車税

令和 7 年度当初予算額	20,880 千円	令和 6 年度当初予算額	20,808 千円	令和 5 年度決算額	20,640 千円
概要	軽自動車（三輪以上）の取得時に課税するもので、令和元年 10 月から導入されました。定置場所在都道府県が賦課徴収し、市町村に払い込まれます。				担当課 市民税課

款 1 市税 項 3 軽自動車税 目 2 種別割 節 1 現年課税分 細節 原動機付自転車

令和 7 年度当初予算額	17,567 千円	令和 6 年度当初予算額	17,487 千円	令和 5 年度決算額	17,729 千円
概要	令和 5 年度の実績と令和 6 年度の課税見込台数を基に積算しています。				担当課 市民税課
	区 分	7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率	
	50CC 以下	10,158 千円	10,374 千円	△2.1%	
	90CC 以下	988 千円	969 千円	2.0%	
	125CC 以下	5,955 千円	5,741 千円	3.7%	
	ミニカー	466 千円	403 千円	15.6%	
	計	17,567 千円	17,487 千円	0.5%	

款 1	市 税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細 節	軽自動車		
令和 7 年度当初予算額		3 2 2, 9 8 3 千円		令和 6 年度当初予算額		3 1 0, 0 7 7 千円		令和 5 年度決算額		3 0 0, 8 6 8 千円	
概要	令和 5 年度の実績と令和 6 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率							
	二輪	8,448 千円	8,323 千円	1.5%							
	三輪	5 千円	5 千円	0.0%							
	四輪乗用（営業用）	72 千円	54 千円	33.3%							
	四輪乗用（自家用）	284,371 千円	272,274 千円	4.4%							
	四輪貨物（営業用）	1,453 千円	1,383 千円	5.1%							
	四輪貨物（自家用）	28,634 千円	28,038 千円	2.1%							
	計	322,983 千円	310,077 千円	4.2%							

款 1	市 税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細 節	小型特殊自動車		
令和 7 年度当初予算額		4, 9 0 8 千円		令和 6 年度当初予算額		4, 7 5 4 千円		令和 5 年度決算額		5, 0 0 7 千円	
概要	令和 5 年度の実績と令和 6 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率							
	農耕用	806 千円	786 千円	2.5%							
	その他	4,102 千円	3,968 千円	3.4%							
	計	4,908 千円	4,754 千円	3.2%							

款 1	市 税	項 3	軽自動車税	目 2	種別割	節 1	現年課税分	細 節	二輪の小型自動車		
令和 7 年度当初予算額		1 4 , 8 2 9 千円		令和 6 年度当初予算額		1 4 , 3 2 2 千円		令和 5 年度決算額		1 3 , 9 1 9 千円	
概要	令和 5 年度の実績と令和 6 年度の課税見込台数を基に積算しています。								担当課	市民税課	
	区 分	7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率							
	二輪の小型自動車	14,829 千円	14,322 千円	3.5%							

款 1		市 税		項 3		軽自動車税		目 2		種別割		節 2		滞納繰越分		細 節		滞納繰越分					
令和 7 年度当初予算額				2, 2 1 2 千円				令和 6 年度当初予算額				2, 6 0 9 千円				令和 5 年度決算額				2, 1 7 5 千円			
概要	軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。																担当課	収税課					
	区 分		7 年度当初予算額				6 年度当初予算額				増減率												
	前年度分		811 千円				890 千円				△8.9%												
	前々年度以前分		1,401 千円				1,719 千円				△18.5%												
	計		2,212 千円				2,609 千円				△15.2%												

款 1		市 税		項 4		市たばこ税		目 1		市たばこ税		節 1		現年課税分		細 節		現年課税分					
令和 7 年度当初予算額				8 7 5, 0 9 1 千円				令和 6 年度当初予算額				8 8 0, 7 0 0 千円				令和 5 年度決算額				9 3 0, 0 6 3 千円			
概要	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。令和 5 年度の実績と令和 6 年度の売渡見込本数を基に健康志向に伴う自然減分を考慮し積算しています。																担当課	市民税課					
	製造たばこの税率が、令和 3 年 1 0 月 1 日以降の売渡し分から引き上げられました。																						
	・ 6, 1 2 2 円／千本 → 6, 5 5 2 円／千本																						
	区 分		7 年度当初予算額		6 年度当初予算額		増減率																
製造たばこ		875,091 千円		880,700 千円		△0.6%																	

款 1		市 税		項 5		鉱産税		目 1		鉱産税		節 1		現年課税分		細 節		現年課税分					
令和 7 年度当初予算額				2 千円				令和 6 年度当初予算額				3 千円				令和 5 年度決算額				2 千円			
概要	鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。															担当課	市民税課						
	鉱産物	産出量	あん分率	単 価	税 率	1 月当りの収入額	収入見込額																
	垂 炭	130 t	26／100	1,036 円	0.7%	200 円	2,400 円																

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 1	現年課税分	細節	土地		
令和 7 年度当初予算額		7 8 0, 3 2 3 千円		令和 6 年度当初予算額		7 7 9, 1 5 6 千円		令和 5 年度決算額		7 7 8, 3 1 4 千円	
概要	都市計画税のうち、土地に対する課税分です。令和 6 年度の調定額を基に、一部の土地については地価の下落が認められたため時点修正を行い積算しています。								担当課	資産税課	
	※令和 5 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。										
	7 年度当初予算額		6 年度当初予算額		増減率						
	780,323 千円		779,156 千円		0.15%						

款 1		市税		項 7		都市計画税		目 1		都市計画税		節 1		現年課税分		細節		家屋					
令和 7 年度当初予算額				5 9 1, 3 4 8 千円				令和 6 年度当初予算額				5 7 9, 5 3 1 千円				令和 5 年度決算額				5 8 2, 1 2 2 千円			
概要	都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。令和 7 年度は据え置き年度のため、既存家屋の評価額を据え置き、新增築による増額と既存家屋の滅失による減額を見込み積算しています。																担当課	資産税課					
	※令和 5 年度決算額については、節の決算額を細節調定額で按分した数値となります。																						
	7 年度当初予算額				6 年度当初予算額				増減率														
	591,348 千円				579,531 千円				2.04%														

款 1	市税	項 7	都市計画税	目 1	都市計画税	節 2	滞納繰越分	細節	滞納繰越分		
令和 7 年度当初予算額		5, 4 0 7 千円		令和 6 年度当初予算額		5, 0 3 0 千円		令和 5 年度決算額		5, 4 3 5 千円	
概要	都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納状況等を参考に積算しています。								担当課	収税課	
	区 分	7 年度当初予算額	6 年度当初予算額	増減率							
	前年度分	2, 7 7 3 千円	2, 2 6 3 千円	22.5%							
	前々年度以前分	2, 6 3 4 千円	2, 7 6 7 千円	△4.8%							
	計	5, 4 0 7 千円	5, 0 3 0 千円	7.5%							

概要	予算額 1,377,078 千円（現年課税分 1,371,671 千円 滞納繰越分 5,407 千円）は次のとおりです。			担当課	財政課
	区 分	事業費	充当額		
	土地区画整理費	1,432,080 千円	724,580 千円		
	下水道費	329,880 千円	280,668 千円		
	緑化推進費	35,613 千円	2,000 千円		
	都市計画関連の市債償還	3,685,298 千円	369,830 千円		
	合 計	5,482,871 千円	1,377,078 千円		

款2	地方譲与税	項1	地方揮発油譲与税	目1	地方揮発油譲与税	節1	地方揮発油譲与税	細節	地方揮発油譲与税		
令和7年度当初予算額		68,000千円		令和6年度当初予算額		75,000千円		令和5年度決算額		75,346千円	
概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の42／100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和7年度予算額は、総務省の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課		

款2	地方譲与税	項2	自動車重量譲与税	目1	自動車重量譲与税	節1	自動車重量譲与税	細節	自動車重量譲与税		
令和7年度当初予算額		226,000千円		令和6年度当初予算額		243,000千円		令和5年度決算額		227,150千円	
概要	自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の407／1000に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和7年度予算額は、総務省の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課		

款2	地方譲与税	項3	森林環境譲与税	目1	森林環境譲与税	節1	森林環境譲与税	細節	森林環境譲与税		
令和7年度当初予算額		18,546千円		令和6年度当初予算額		20,444千円		令和5年度決算額		16,658千円	
概要	森林環境譲与税は、国が国内に住所を有する個人に対して課税する森林環境税について、その収入額の9／10に相当する額を各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和7年度予算額は、県で試算した推計値を基に積算しております。							担当課	財政課		

款 3	利子割交付金	項 1	利子割交付金	目 1	利子割交付金	節 1	利子割交付金	細節	利子割交付金		
令和 7 年度当初予算額		7, 0 0 0 千円		令和 6 年度当初予算額		6, 0 0 0 千円		令和 5 年度決算額		7, 2 1 0 千円	
概要	利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対して課税する県民税利子割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 7 年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課		

款 4	配当割交付金	項 1	配当割交付金	目 1	配当割交付金	節 1	配当割交付金	細節	配当割交付金
	令和 7 年度当初予算額	1 3 8, 0 0 0千円	令和 6 年度当初予算額	1 0 3, 0 0 0千円	令和 5 年度決算額		1 3 1, 2 9 9千円		
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払を受ける個人に対して課税する県民税配当割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。令和 7 年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課

款 5	株式等譲渡所得割交付金	項 1	株式等譲渡所得割交付金	目 1	株式等譲渡所得割交付金	節 1	株式等譲渡所得割交付金	細節	株式等譲渡所得割交付金		
	付金		付金		付金		付金		付金		
令和 7 年度当初予算額		1 4 8, 0 0 0 千円		令和 6 年度当初予算額		1 4 8, 0 0 0 千円		令和 5 年度決算額		1 5 2, 4 5 7 千円	
概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払を受ける個人に対して課税する県民税株式等譲渡所得割について、その収入額の約 3 / 5 に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和 7 年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。							担当課	財政課		

款6		法人事業税交付金		項1		法人事業税交付金		目1		法人事業税交付金		節1		法人事業税交付金		細節		法人事業税交付金	
		令和7年度当初予算額		297,000千円				令和6年度当初予算額		260,000千円				令和5年度決算額				251,035千円	
概要		法人事業税交付金は、県が県内に事務所・事業所を設けている法人に対して課税する法人事業税について、その収入額の7.7／100に相当する額を各市町村の従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。 令和7年度予算額は、前年度決算の推計値などを基に積算しております。														担当課		財政課	

概要

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の1／2に相当する額を、一般財源分は各市町村の人口及び従業者数で按分し、社会保障財源分は各市町村の人口で按分し、市町村に交付されるものです。

令和7年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

令和7年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源分）

1,854,545千円

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

20,482,173千円

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源				一 般 財 源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	14,799,330	7,620,244	2,313,501	70,000	546,376	730,770	3,518,439
社会保険	2,691,559	164,676	377,745	0	0	571,081	1,577,337
保健衛生	2,991,284	1,658	313,466	0	127,308	551,974	1,996,878
合 計	20,482,173	7,786,578	3,004,712	70,000	673,684	1,854,545	7,092,654

担当課
財政課

令和7年度当初予算額		48,000千円	令和6年度当初予算額		48,000千円	令和5年度決算額		49,355千円
概要	ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対して課税するゴルフ場利用税について、その収入額の7/10に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。 令和7年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。						担当課	財政課

令和7年度当初予算額	69,000千円	令和6年度当初予算額	78,000千円	令和5年度決算額	57,206千円	
概要	環境性能割交付金は、県が自動車を取得した者に対して課税する自動車税環境性能割について、その収入額の約43／100に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。 令和7年度予算額は、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課	財政課

令和7年度当初予算額		76,000千円	令和6年度当初予算額		77,000千円	令和5年度決算額		77,620千円
概要	国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。 令和7年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。						担当課	財政課

令和 7 年度当初予算額		1 3 7, 0 0 0 千円	令和 6 年度当初予算額	1 5 0, 0 0 0 千円	令和 5 年度決算額	1 4 8, 6 6 3 千円
概要	減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。 令和 7 年度予算額は、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。					担当課 財政課

款 1 2 地方交付税		項 1 地方交付税	目 1 地方交付税	節 1 地方交付税	細 節 普通交付税		
令和 7 年度当初予算額		2, 8 5 0, 0 0 0 千円	令和 6 年度当初予算額	2, 7 5 0, 0 0 0 千円	令和 5 年度決算額	2, 9 9 3, 7 2 3 千円	
概要	地方交付税は、普通交付税と特別交付税の 2 つから成り立っています。 普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。 令和 7 年度予算額は、地方財政対策前の総務省大臣予折衝の内容、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。 ◇普通交付税の状況 (単位：千円)					担当課	財政課
	年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度		
	区 分		(試算)	(当初算定)	(当初算定)		
	基準財政需要額 (①－②) A		22,177,631	22,546,719	22,080,862		
	基準財政需要額(臨時財政対策債振替前) ①		22,177,631	22,669,266	22,333,745		
	臨時財政対策債 ②		0	122,547	252,883		
	基準財政収入額 B		19,327,631	19,588,661	19,350,385		
	交付基準額 (A－B)		2,850,000	2,958,058	2,730,477		

款 1 2 地方交付税		項 1 地方交付税	目 1 地方交付税	節 1 地方交付税	細節	特別交付税	
令和 7 年度当初予算額		1 8 0, 0 0 0 千円	令和 6 年度当初予算額	1 8 0, 0 0 0 千円	令和 5 年度決算額	1 9 3, 5 0 1 千円	
概要	特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。 令和 7 年度予算額は、前年度予算額を基に積算しております。					担当課	財政課

款 13 交通安全対策特別交付金 項 1 交通安全対策特別交付金 目 1 交通安全対策特別交付金 節 1 交通安全対策特別交付金 細節 交通安全対策特別交付金

令和7年度当初予算額	14,000千円	令和6年度当初予算額	14,000千円	令和5年度決算額	14,250千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 令和7年度予算額は、総務省の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。				担当課 財政課

款 14 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 児童発達支援センター利用者負担金

令和 7 年度当初予算額		4 3 4 千円	令和 6 年度当初予算額		4 1 3 千円	令和 5 年度決算額		4 3 1 千円	
概要	児童発達支援センターの児童発達支援等を利用する児童の負担金です。 負担金の額は世帯の収入状況に応じた負担上限月額が設定されます。なお、児童発達支援と保育所等訪問支援の利用者負担は、満 3 歳になって初めての 4 月 1 日から 3 年間、無償化されています。						担当課	こども支援課	
	世帯の収入状況		負担上限月額						
			児童発達支援・保育所等訪問支援	日中一時支援					
	生活保護受給世帯・市民税非課税の世帯		0 円	0 円					
	市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円未満）		4, 6 0 0 円	0 円					
	市民税課税の世帯（所得割 2 8 万円以上）		3 7, 2 0 0 円	1 5, 0 0 0 円					

款 14 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 2 民生費負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 保育料等利用者負担金

令和7年度当初予算額	175,486千円	令和6年度当初予算額	182,613千円	令和5年度決算額	185,121千円
概要	公立保育所及び民間保育園を利用している児童の保育料です。 保育料は、保護者の合算した市民税所得割課税額に応じた負担となっています。 幼児教育・保育の無償化により、3歳児から5歳児の児童の保育料が無償化されています。				担当課 保育幼稚園課

款 1 4 分担金及び負担金 項 1 負担金 目 3 衛生費負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療負担金

令和 7 年度当初予算額	1, 2 3 0 千円	令和 6 年度当初予算額	1, 2 3 0 千円	令和 5 年度決算額	9 7 8 千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものです。その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金として徴収します。				担当課 こども支援課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 1 総務使用料 節 1 総務管理使用料 細節 産業文化センター使用料

令和 7 年度当初予算額	1 2, 0 0 0 千円	令和 6 年度当初予算額	1 2, 0 0 0 千円	令和 5 年度決算額	1 1, 8 9 2 千円
概要	産業文化センター施設使用料です。				担当課 地域振興課

款 1 5 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 1 総務使用料 節 1 総務管理使用料 細節 地区センター使用料

令和 7 年度当初予算額	1 4, 3 4 2 千円	令和 6 年度当初予算額	1 4, 4 2 7 千円	令和 5 年度決算額	1 3, 6 5 9 千円
概要	9 つの地区センターと 4 つの分館の施設使用料です。				担当課 地域振興課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 1 総務使用料 節 1 総務管理使用料 細節 市営自転車駐車場使用料

令和 7 年度当初予算額	18,209 千円	令和 6 年度当初予算額	18,287 千円	令和 5 年度決算額	16,961 千円
概要	入間市駅南口自転車駐車場における定期利用及び一時利用の使用料です。				担当課 市民安全課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 5 農林使用料 節 1 農業使用料 細節 農村環境改善センター使用料

令和 7 年度当初予算額	2,640 千円	令和 6 年度当初予算額	2,640 千円	令和 5 年度決算額	2,206 千円
概要	農村環境改善センターの施設使用料です。				担当課 農業振興課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 1 道路橋りょう使用料 細節 道路占用料

令和 7 年度当初予算額	86,703 千円	令和 6 年度当初予算額	85,790 千円	令和 5 年度決算額	86,705 千円
概要	道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。 道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占用することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。 この、占用の許可を受けた場合に、「占用料」が発生します。 入間市の場合、道路法において規定されている占用料を、入間市道路占用料徴収条例に基づき徴収しています。				担当課 道路管理課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 公営住宅使用料

令和 7 年度当初予算額	65,408 千円	令和 6 年度当初予算額	65,806 千円	令和 5 年度決算額	64,441 千円
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。				担当課 都市計画課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 7 土木使用料 節 2 住宅使用料 細節 市営住宅駐車場使用料

令和 7 年度当初予算額	3,888 千円	令和 6 年度当初予算額	4,140 千円	令和 5 年度決算額	4,263 千円
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の使用者に対する使用料です。1台あたりの使用料は、月額3千円又は6千円です。				担当課 都市計画課

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 3 社会教育使用料 細節 西洋館入館料

令和 7 年度当初予算額	600 千円	令和 6 年度当初予算額	600 千円	令和 5 年度決算額	485 千円
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。 ・入館料（個人） 200 円 ・年間入館見込者数 3,000 人				担当課 博物館

款 15 使用料及び手数料 項 1 使用料 目 9 教育使用料 節 3 社会教育使用料 細節 西洋館使用料

令和 7 年度当初予算額	7,560 千円	令和 6 年度当初予算額	7,560 千円	令和 5 年度決算額	8,290 千円
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。 ・年間使用見込日数 36 日				担当課 博物館

款 15	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細 節	廃棄物処理手数料
令和 7 年度当初予算額		1 7 7, 6 4 8 千円		令和 6 年度当初予算額		1 8 3, 3 3 2 千円		令和 5 年度決算額	1 7 7, 7 8 5 千円
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については1体500円の処理手数料を徴収するものです。 (手数料)・一般家庭ごみ 10kgにつき 50円(1回の計量が50kgを超えた場合。50kg以下は無料) ・事業系ごみ 10kgにつき 230円							担当課	総合クリーンセンター

款 15	使用料及び手数料	項 2	手数料	目 3	衛生手数料	節 1	清掃手数料	細 節	粗大ごみ処理手数料
令和 7 年度当初予算額		3 3, 8 8 8 千円		令和 6 年度当初予算額		3 7, 2 9 6 千円		令和 5 年度決算額	3 3, 8 9 7 千円
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。							担当課	総合クリーンセンター

款 16	国庫支出金	項 1	国庫負担金	目 2	民生費国庫負担金	節 1	社会福祉費負担金	細 節	生活困窮者自立相談 支援事業費等負担金
令和 7 年度当初予算額		2 9, 0 3 5 千円		令和 6 年度当初予算額		2 9, 5 0 4 千円		令和 5 年度決算額	3 1, 1 0 1 千円
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。							担当課	生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 1 社会福祉費負担金 細節 特別障害者手当等給
 付費負担金（障害児手
 当分）

令和7年度当初予算額	10,167千円	令和6年度当初予算額	9,726千円	令和5年度決算額	9,278千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者（児童分）手当に係る国の負担分です。負担割合は4分の3です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 13,556,160円 × 3/4 ÷ 10,167,000円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・
 保育給付交付金

令和7年度当初予算額	1,284,412千円	令和6年度当初予算額	1,045,784千円	令和5年度決算額	1,042,114千円
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。 施設型給付分（満3歳以上） 公定価格（見込額） 負担割合 国庫負担金 856,214,455円 × 1/2 ÷ 428,107,000円 施設型給付分（満3歳未満）公定価格－保育料（見込額） 負担割合 国庫負担金 1,127,585,130円 × 0.5908 ÷ 666,177,000円 地域型保育給付分（満3歳以上） 公定価格（見込額） 負担割合 国庫負担金 14,143,060円 × 1/2 ÷ 7,071,000円 地域型保育給付分（満3歳未満）公定価格－保育料（見込額）負担割合 国庫負担金 309,848,280円 × 0.5908 ÷ 183,057,000円				担当課 保育幼稚園課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設等利用給付交付金

令和 7 年度当初予算額		2 2 9 , 4 3 0 千円		令和 6 年度当初予算額		2 3 6 , 4 9 4 千円		令和 5 年度決算額		2 2 6 , 5 0 0 千円	
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の国の負担分です。								担当課	保育幼稚園課	
	項 目		負担割合		補助金（千円）						
	未移行幼稚園（基本分）		1／2		2 1 7 , 1 1 3						
	未移行幼稚園（預かり保育分）		1／2		6 , 8 6 7						
	認定こども園等（預かり保育分）		1／2		1 , 9 0 8						
	一時預かり事業分		1／2		6 2 6						
	認可外保育施設		1／2		2 , 6 6 4						
	ファミリー・サポート・センター分		1／2		2 5 2						
	合 計				2 2 9 , 4 3 0						

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和7年度当初予算額		1, 8 7 2, 0 5 3千円		令和6年度当初予算額		1, 4 3 5, 1 3 3千円		令和5年度決算額		1, 2 0 0, 2 5 7千円	
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。支援金、国、県、市の負担割合については次表のとおりです。								担当課	こども支援課	
	支給対象児童		支援納付金	国	県	市					
	被用者 (厚生年金加入者)	三歳未満児	3/5	2/5	0	0					
		三歳以上児	1/3	4/9	1/9	1/9					
	非被用者(国民年金加入者 及び年金未加入者)	三歳未満児	3/5	4/15	1/15	1/15					
		三歳以上児	1/3	4/9	1/9	1/9					
	※高校生年代分及び第三子以降増額分については子ども・子育て支援金 10/10										

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 生活保護費負担金

令和 7 年度当初予算額	1, 8 2 0, 7 2 1 千円	令和 6 年度当初予算額	1, 6 5 5, 7 2 1 千円	令和 5 年度決算額	1, 6 0 3, 2 4 2 千円
概要	生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課 生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 6 生活保護費等負担金 細節 中国残留邦人生活支援給付金

令和 7 年度当初予算額	1 9, 0 5 3 千円	令和 6 年度当初予算額	2 3, 5 5 3 千円	令和 5 年度決算額	1 2, 6 0 0 千円
概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は4分の3です。				担当課 生活支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 2 民生費国庫負担金 節 9 児童扶養手当費負担金 細節 児童扶養手当費負担金

令和 7 年度当初予算額	1 6 2, 2 2 1 千円	令和 6 年度当初予算額	1 6 2, 1 0 1 千円	令和 5 年度決算額	1 4 8, 5 6 5 千円
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は3分の1です。 負担金基準額（支出見込額） 負担割合 国庫負担金 4 8 6, 6 6 5, 0 0 0 円 × 1 / 3 ÷ 1 6 2, 2 2 1, 0 0 0 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 3 衛生費国庫負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等
国庫負担金

令和 7 年度当初予算額	2, 9 3 5 千円	令和 6 年度当初予算額	2, 6 8 5 千円	令和 5 年度決算額	1, 4 6 5 千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う事業です。その額から自己負担分を差し引いた額の 2 分の 1 が国から交付されます。				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 防衛施設周辺民生安
定施設整備事業補助
金

令和 7 年度当初予算額	1 4 2, 6 6 3 千円	令和 6 年度当初予算額	2, 3 0 7 千円	令和 5 年度決算額	0 千円
概要	防衛施設周辺地域の障害を緩和するための施設整備に対して交付される補助金です。 西武地区センターの改修工事及び東藤沢地区センターの改修工事实施設計に対して交付されます。				担当課 地域振興課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 1 総務費国庫補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 個人番号カード交付
事務費補助金

令和 7 年度当初予算額	5 6, 5 0 8 千円	令和 6 年度当初予算額	5 1, 5 3 5 千円	令和 5 年度決算額	8 5, 7 3 5 千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）における個人番号カードの交付等事務に係る経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金（補助率 1 0 / 1 0）です。				担当課 市民課

款 1 6	国庫支出金	項 2	国庫補助金	目 1	総務費国庫補助金	節 1	総務管理費補助金	細節	地域女性活躍推進交付金
-------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------	----	-------------

款 1 6	国庫支出金	項 2	国庫補助金	目 2	民生費国庫補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	母子家庭等対策総合 支援事業費国庫補助 金
-------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------	----	-----------------------------

令和7年度当初予算額		20,394千円		令和6年度当初予算額		23,316千円		令和5年度決算額		25,439千円	
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。(補助率4分の3) なお、子どもの居場所づくり支援事業についての国からの補助率は3分の2です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額(支出見込額)		補助率		国庫補助金						
	26,793,000円		× 3/4		÷ 20,094,000円						
	450,000円		× 2/3		= 300,000円						

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 7 年度当初予算額		5 9， 2 0 9千円	令和 6 年度当初予算額		5 2， 0 6 5千円	令和 5 年度決算額		4 4， 8 1 5千円
概要	子ども・子育て支援法第5 9 条に規定する地域子ども・子育て支援事業に係る国の補助金です。					担当課	こども支援課	
	事業名		負担割合	補助金（千円）				
	子育て短期支援事業		1 ／ 3	53				
	養育支援訪問事業		1 ／ 3	104				
	子育て世帯訪問支援事業		1 ／ 3	362				
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		1 ／ 3	45				
	地域子育て支援拠点事業		1 ／ 3	31,415				
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）		1 ／ 3	4,286				
	一時預かり事業		1 ／ 3	1,449				
	利用者支援事業（基本型直営）		2 ／ 3	2,766				
	利用者支援事業（基本型）		2 ／ 3	12,448				
	利用者支援事業（こども家庭センター型）		2 ／ 3	5,850				
	産後ケア事業		1 ／ 2	431				
	合 計			59,209				

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金

令和 7 年度当初予算額		8, 5 6 6 千円		令和 6 年度当初予算額		7, 8 7 3 千円		令和 5 年度決算額		5, 5 9 7 千円	
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭等児童学習支援事業に係る国の補助金です。 補助率は2分の1です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		国庫補助金						
	17, 132, 280 円		× 1／2 ÷		8, 566, 000 円						

款 1 6	国庫支出金	項 2	国庫補助金	目 2	民生費国庫補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	子ども・子育て支援交付金
-------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------	----	--------------

令和 7 年度当初予算額		3 3， 9 7 7 千円		令和 6 年度当初予算額		2 7， 3 2 7 千円		令和 5 年度決算額		2 5， 7 0 3 千円	
概要	延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業、実費徴収に係る補足給付事業等の実施にかかる費用の国の負担分です。								担当課	保育幼稚園課	
	事 業 名		負担割合		補助金（千円）						
	延長保育事業		1／3		8， 2 3 4						
	一時預かり事業		1／3		1 8， 0 3 0						
	病児保育事業		1／3		2， 4 4 7						
	実費徴収に係る補足給付を行う事業		1／3		4， 5 4 6						
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業		1／3		7 2 0						
	合 計				3 3， 9 7 7						

款 1 6 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 2 民生費国庫補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 就学前教育・保育施設整備交付金

令和 7 年度当初予算額		1 3 1, 6 5 6 千円	令和 6 年度当初予算額	—	令和 5 年度決算額	—	
概要	保育所、認定こども園、小規模保育事業所等の新設、修理等に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金です。					担当課	保育幼稚園課

令和7年度当初予算額		90,356千円	令和6年度当初予算額		83,563千円	令和5年度決算額		71,674千円
概要	学童保育室の運営に係る経費に対する補助金 公設公営・公設民営運営費（常勤支援員2名以上配置の場合） ・児童（1～19人） 4,313,000円×1支援単位×1/3－控除額29,000円×2人×1/3=1,418,333円 ・児童（20～35人） 6,552,000円×9支援単位×1/3－控除額26,000円×52人×1/3=19,205,333円 ・児童（36～45人） 6,552,000円×13支援単位×1/3=28,392,000円 ・児童（46～70人） 6,552,000円×5支援単位×1/3－控除額75,000円×23人×1/3=10,345,000円 開設日数加算 ・26,000円×314日×1/3=2,721,333円 長時間加算 ・休日分302,000円×3.5時間×28支援×1/3=9,865,333円 民間学童運営費 ・フルタイム 5,429,000円×1/3=1,809,666円 ・パート 6,604,000円×1/3=2,201,333円 ・スキップキッズ 4,409,000円×1/3=1,469,666円 民間学童賃借料補助 ・補助基準額 2,400,000円×2施設×1/3=1,600,000円 ・補助基準額 1,668,000円×1施設×1/3= 556,000円 民間学童送迎補助 ・補助基準額 140,000円×1施設×1/3=46,666円 民間学童小規模加算 ・補助基準額 625,000円×1施設×1/3=208,333円 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 ・公設公営 637,200円×23支援×1/3=4,885,200円 放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9千円相当賃金改善） ・公設公営 11,000円×97.5人×12月×1/3=4,290,000円 ・公設民営 11,000円×17.5人×12月×1/3= 770,000円 ・民設民営 11,000円×13人×12月×1/3= 572,000円					担当課	青少年課	

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和 7 年度当初予算額	99,946 千円	令和 6 年度当初予算額	89,243 千円	令和 5 年度決算額	15,666 千円
概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、以下の補助事業等に充当するものです。 （１）再生可能エネルギーを活用する設備の設置にかかる費用として、「ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金」へ充当します。 （２）公共施設への太陽光パネル設置にかかる費用を設置事業者が負担し、複数年の電気契約を締結した上で設置費用を電気料金として支払う、PPA手法を活用して事業を進める事業者に対する補助金へ充当します。				担当課 エコ・クリーン政策課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金（利用者支援・こども家庭センター型）

令和 7 年度当初予算額	1,536 千円	令和 6 年度当初予算額	1,066 千円	令和 5 年度決算額	1,066 千円
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、利用者支援事業・こども家庭センター型での助産師配置に係る国庫補助金です。補助率は3分の2です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 国庫補助金 2,304,000 円 × 2/3 = 1,536,000 円				担当課 こども支援課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 3 衛生費国庫補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子ども・子育て支援交付金

令和 7 年度当初予算額		5 9 7 千円		令和 6 年度当初予算額		5 9 7 千円		令和 5 年度決算額		5 7 9 千円	
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の 3 分の 1 が交付されます。								担当課	地域保健課	
	令和 7 年度当初予算額		令和 6 年度当初予算額		増減額						
	597 千円		597 千円		0 千円						

款 1 6	国庫支出金	項 2	国庫補助金	目 7	土木費国庫補助金	節 1	道路橋りょう費補助金	細節	社会資本整備総合交付金
-------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	------------	----	-------------

令和 7 年度当初予算額		1 0, 6 5 9 千円	令和 6 年度当初予算額		1 2 0, 0 3 2 千円	令和 5 年度決算額		9 9, 5 1 0 千円
概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検（歩道橋 2 橋）、橋梁耐震補強・補修工事を行うための交付金です。国費率は、5. 5 / 1 0 です。						担当課	道路整備課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和 7 年度当初予算額	15,000 千円	令和 6 年度当初予算額	67,250 千円	令和 5 年度決算額	19,400 千円
概要	市民に親しまれる都市公園の整備について、公園施設長寿命化計画に基づく公園遊具の更新（30,000 千円、国費率 1/2）を行うための交付金です。				担当課 都市計画課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 集約都市形成支援事業費補助金

令和 7 年度当初予算額	8,200 千円	令和 6 年度当初予算額	4,100 千円	令和 5 年度決算額	0 千円
概要	立地適正化計画策定業務委託を行うための交付金です。国費率は、1/2です。				担当課 都市計画課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 2 都市計画費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和 7 年度当初予算額	5,025 千円	令和 6 年度当初予算額	5,025 千円	令和 5 年度決算額	9,725 千円
概要	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断等を行うための交付金（25 千円、国費率 1/2）及び狭あい道路整備等促進事業の交付金（5,000 千円、国費率 1/2）です。				担当課 開発建築課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 7 土木費国庫補助金 節 3 住宅費補助金 細節 社会資本整備総合交付金

令和 7 年度当初予算額	39,590 千円	令和 6 年度当初予算額	25,420 千円	令和 5 年度決算額	22,968 千円
概要	第 2 次入間市市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事等を行うための交付金です。国費率は、1/2です。				担当課 都市計画課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 9 教育費国庫補助金 節 4 保健体育費補助金 細節 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

令和 7 年度当初予算額	94,733 千円	令和 6 年度当初予算額	259,893 千円	令和 5 年度決算額	57,754 千円
概要	防衛施設周辺の生活環境等の整備に係る民生安定施設の助成として交付される補助金で、避難所としても活用する宮寺地区体育館の改修工事に対して交付されます。(補助率 3/4)				担当課 スポーツ推進課

款 16 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 9 教育費国庫補助金 節 4 保健体育費補助金 細節 学校施設環境改善交付金（学校給食センター分）

令和 7 年度当初予算額	179,296 千円	令和 6 年度当初予算額	76,840 千円	令和 5 年度決算額	0 千円
概要	学校給食センター更新に伴う新築工事費に対する国庫補助金です。当補助金は、学校給食センター建設工事費に充当されます。				担当課 学校給食課

款 16 国庫支出金 項 3 国庫委託金 目 2 民生費委託金 節 1 社会福祉費委託金 細節 国民年金事務委託金

令和 7 年度当初予算額	33,000 千円	令和 6 年度当初予算額	30,000 千円	令和 5 年度決算額	45,787 千円
概要	法定受託事務として、国民年金第 1 号被保険者の資格得喪事務等に係る経費に対する交付金です。 国民年金事務費交付金等交付要綱及び年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金交付要綱に基づき国の定めた額（補助率 10/10）が交付されます。				担当課 市民課

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子どものための教育・
保育給付費負担金

令和 7 年度当初予算額		5 1 1, 6 8 5 千円		令和 6 年度当初予算額		4 2 8, 3 2 5 千円		令和 5 年度決算額		4 2 7, 4 9 4 千円		
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。										担当課	保育幼稚園課
	施設型給付分（満 3 歳以上）		公定価格（見込額）		負担割合		県負担金					
			8 5 6, 2 1 4, 4 5 5 円		× 1 / 4		÷		2 1 4, 0 5 3, 0 0 0 円			
	施設型給付分（満 3 歳未満）		公定価格－保育料（見込額）		負担割合		県負担金					
			1, 1 2 7, 5 8 5, 1 3 0 円		× 0. 2 0 4 6		÷		2 3 0, 7 0 3, 0 0 0 円			
	地域型保育給付分（満 3 歳以上）		公定価格（見込額）		負担割合		県負担金					
			1 4, 1 4 3, 0 6 0 円		× 1 / 4		÷		3, 5 3 5, 0 0 0 円			
地域型保育給付分（満 3 歳未満）		公定価格－保育料（見込額）		負担割合		県負担金						
		3 0 9, 8 4 8, 2 8 0 円		× 0. 2 0 4 6		÷		6 3, 3 9 4, 0 0 0 円				

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 2 児童福祉費負担金 細節 子育てのための施設
等利用給付交付金

令和 7 年度当初予算額		1 1 4, 7 1 4 千円		令和 6 年度当初予算額		1 1 8, 2 4 5 千円		令和 5 年度決算額		1 1 4, 7 3 5 千円		
概要	幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用交付金の県の負担分です。										担当課	保育幼稚園課
	項目		負担割合		補助金（千円）							
	未移行幼稚園（基本分）		1 / 4		1 0 8, 5 5 6							
	未移行幼稚園（預かり保育分）		1 / 4		3, 4 3 3							
	認定こども園等（預かり保育分）		1 / 4		9 5 4							
	一時預かり事業分		1 / 4		3 1 3							
	認可外保育施設		1 / 4		1, 3 3 2							
	ファミリー・サポート・センター分		1 / 4		1 2 6							
	合計				1 1 4, 7 1 4							

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 2 民生費県負担金 節 3 児童手当負担金 細節 児童手当負担金

令和 7 年度当初予算額		2 2 3, 7 7 3 千円		令和 6 年度当初予算額		3 2 4, 1 3 3 千円		令和 5 年度決算額		2 7 7, 8 6 9 千円	
概要	児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。支援金、国、県、市の負担割合については次表のとおりです。								担当課	こども支援課	
	支給対象児童		支援納付金	国	県	市					
	被用者 (厚生年金加入者)	三歳未満児	3/5	2/5	0	0					
		三歳以上児	1/3	4/9	1/9	1/9					
	非被用者(国民年金加入者 及び年金未加入者)	三歳未満児	3/5	4/15	1/15	1/15					
		三歳以上児	1/3	4/9	1/9	1/9					
	※高校生年代分及び第三子以降増額分については子ども・子育て支援金 10/10										

款 17 県支出金 項 1 県負担金 目 3 衛生費県負担金 節 1 保健衛生費負担金 細節 未熟児養育医療費等県費負担金

令和 7 年度当初予算額		1, 4 6 7 千円	令和 6 年度当初予算額		1, 3 4 2 千円	令和 5 年度決算額		7 3 3 千円	
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う事業です。その額から自己負担分を差し引いた額の4分の1が県から交付されます。						担当課	こども支援課	

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 1 総務費県補助金 節 1 総務管理費補助金 細節 埼玉県消費者行政活性化補助金

令和 7 年度当初予算額		2, 3 9 2 千円	令和 6 年度当初予算額		0 千円	令和 5 年度決算額		1 7 0 千円	
概要	令和 8 年度に本格稼働するために令和 7 年度中に整備する必要のある新たな全国消費生活情報ネットワークシステム（国の施策）の設置に係る費用に対する補助金（補助率：対象となる経費の 1 0 / 1 0 ）です。 補助基準額 2, 3 9 2, 0 0 0 円×補助率 1 0 / 1 0 = 2, 3 9 2, 0 0 0 円						担当課	人権推進課	

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 1 社会福祉費補助金 細節 埼玉県権利擁護人材
育成事業補助金

令和7年度当初予算額	1,565千円	令和6年度当初予算額	1,893千円	令和5年度決算額	1,486千円
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する、市民後見推進事業に要する経費の一部に対して補助金が交付されるものです。限度額300万円です。				担当課 福祉総務課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 こども医療費支給事
業補助金

令和7年度当初予算額	105,276千円	令和6年度当初予算額	78,450千円	令和5年度決算額	57,755千円
概要	子ども医療費扶助のうち、通院は満9歳を迎えた年度末まで、入院は満15歳を迎えた年度末までの児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は2分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 210,552,000円 × 1/2 = 105,276,000円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 ひとり親家庭等児童
学習支援事業補助金

令和7年度当初予算額	4,283千円	令和6年度当初予算額	3,936千円	令和5年度決算額	2,798千円
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭等児童学習支援事業に係る県の補助金です。補助率は4分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 17,132,280円 × 1/4 ÷ 4,283,000円				担当課 こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 地域子育て支援拠点事業費補助金

款 17	県支出金	項 2	県補助金	目 2	民生費県補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	一時預かり事業費補助金
------	------	-----	------	-----	---------	-----	----------	----	-------------

令和 7 年度当初予算額		1, 4 4 9 千円	令和 6 年度当初予算額		1, 4 3 1 千円	令和 5 年度決算額		1, 4 3 1 千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく一時預かり事業に係る県補助金です。補助率は3分の1です。 補助基準額（支出見込額） 補助率 県補助金 4, 3 4 8, 2 0 0 円 × 1 / 3 ÷ 1, 4 4 9, 0 0 0 円						担当課	こども支援課

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 利用者支援事業補助金

令和 7 年度当初予算額		3, 8 0 3 千円		令和 6 年度当初予算額		3, 9 9 6 千円		令和 5 年度決算額		2, 7 0 4 千円	
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく利用者支援事業に係る県補助金です。補助率は6分の1です。									担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）			補助率		県補助金					
	（基本型直営）	4, 1 4 9, 6 4 9 円	×	1 / 6	≒	6 9 1, 0 0 0 円					
	（基本型）	1 8, 6 7 3, 4 8 0 円	×	1 / 6	≒	3, 1 1 2, 0 0 0 円					

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 すくすく子育て支援事業費補助金

令和 7 年度当初予算額		2 9 4 千円		令和 6 年度当初予算額		1, 8 8 6 千円		令和 5 年度決算額		4 0 1 千円		
概要	ヤングケアラー等へのヘルパー派遣事業に係る県補助金です。補助率は3分の1です。										担当課	こども支援課
			補助基準額（支出見込額）		補助率		県補助金					
	ヤングケアラーヘルパー派遣事業		8 6 5, 8 0 0 円		× 1 / 3		÷		2 8 8, 0 0 0 円			
	養育支援訪問事業（ヘルパー）		1 9, 4 4 0 円		× 1 / 3		÷		6, 0 0 0 円			

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 安心・元気!保育サービス支援事業費補助金

令和 7 年度当初予算額		3 0, 6 4 0 千円		令和 6 年度当初予算額		2 9, 1 9 0 千円		令和 5 年度決算額		2 8, 1 8 1 千円	
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置等の県の補助金です。									担当課	保育幼稚園課
	基準額			補助率			県補助金				
	一歳児担当保育士雇用費補助金	2 0, 0 0 0 円	×	2, 6 3 6 人(延べ人数)	×	1 / 2 =	2 6, 3 6 0, 0 0 0 円				
	低年齢児途中入所促進事業費補助金	8 0, 0 0 0 円	×	4 2 人(延べ人数)	×	1 / 2 =	1, 6 8 0, 0 0 0 円				
	障害児保育事業費補助金	4 0, 0 0 0 円	×	2 6 0 人(延べ人数)	×	1 / 4 =	2, 6 0 0, 0 0 0 円				

款 17	県支出金	項 2	県補助金	目 2	民生費県補助金	節 2	児童福祉費補助金	細節	延長保育事業費補助金
------	------	-----	------	-----	---------	-----	----------	----	------------

令和 7 年度当初予算額		8, 2 3 4 千円		令和 6 年度当初予算額		6, 6 7 9 千円		令和 5 年度決算額		3, 5 4 4 千円	
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対する県の補助金です。								担当課	保育幼稚園課	
	基準額		補助率		県補助金						
	標準時間認定分	1 8, 0 0 3, 0 0 0 円	×	1 / 3	÷	6, 0 0 1, 0 0 0 円					
	短時間認定分	6, 7 0 1, 5 9 0 円	×	1 / 3	÷	2, 2 3 3, 0 0 0 円					

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 病児保育事業費補助金

令和 7 年度当初予算額		2, 4 4 7 千円		令和 6 年度当初予算額		2, 1 6 4 千円		令和 5 年度決算額		1, 7 2 8 千円		
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対する県の補助金です。										担当課	保育幼稚園課
		基準額		施設数		補助率		県補助金				
	病後児保育事業(基本分)	6, 0 3 2, 0 0 0 円	×	1 ヲ所	×	1 / 3	÷	2, 0 1 1, 0 0 0 円				
	病後児保育事業(加算分)	1, 3 0 0, 0 0 0 円	×	1 ヲ所	×	1 / 3	÷	4 3 3, 0 0 0 円				
	(5 0 人以上 1 0 0 人未満)											
	低所得者減免加算	5, 0 0 0 円	×	2 人	×	1 / 3	÷	3, 0 0 0 円				

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 2 民生費県補助金 節 2 児童福祉費補助金 細節 実費徴収に係る補足給付事業費補助金

令和 7 年度当初予算額		4, 5 4 6 千円		令和 6 年度当初予算額		3, 5 5 8 千円		令和 5 年度決算額		3, 1 9 3 千円	
概要	実費徴収に係る補足給付を行う事業（副食費・日用品の施設による徴収に係る補足給付）の実施に係る費用に対する県の補助金です。									担当課	保育幼稚園課
			基準額		補助率		県補助金				
	副食費	対象人数（2, 8 0 0 人）	1 3, 4 4 0, 0 0 0 円	×	1 / 3	=	4, 4 8 0, 0 0 0 円				
	日用品	対象人数（7 4 人）	1 9 9, 8 0 0 円	×	1 / 3	÷	6 6, 0 0 0 円				

令和7年度当初予算額		90, 356千円	令和6年度当初予算額		83, 563千円	令和5年度決算額		62, 455千円
概要	学童保育室の運営に係る経費に対する補助金						担当課	青少年課
	公設公営・公設民営運営費（常勤支援員2名以上配置の場合）							
	・児童（1～19人） 4,313,000円×1支援単位×1/3－控除額29,000円×2人×1/3=1,418,333円							
	・児童（20～35人） 6,552,000円×9支援単位×1/3－控除額26,000円×52人×1/3=19,205,333円							
	・児童（36～45人） 6,552,000円×13支援単位×1/3=28,392,000円							
	・児童（46～70人） 6,552,000円×5支援単位×1/3－控除額75,000円×23人×1/3=10,345,000円							
	開設日数加算							
	・26,000円×314日×1/3=2,721,333円							
	長時間加算							
	・休日分302,000円×3.5時間×28支援×1/3=9,865,333円							
民間学童運営費						担当課	青少年課	
・チホリノ 5,429,000円×1/3=1,809,666円								
・レガート 6,604,000円×1/3=2,201,333円								
・スキップキッズ 4,409,000円×1/3=1,469,666円								
民間学童賃借料補助								
・補助基準額 2,400,000円×2施設×1/3=1,600,000円								
・補助基準額 1,668,000円×1施設×1/3= 556,000円								
民間学童送迎補助								
・補助基準額 140,000円×1施設×1/3=46,666円								
民間学童小規模加算								
・補助基準額 625,000円×1施設×1/3=208,333円								
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業						担当課	青少年課	
・公設公営 637,200円×23支援×1/3=4,885,200円								
放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9千円相当賃金改善）								
・公設公営 11,000円×97.5人×12月×1/3=4,290,000円								
・公設民営 11,000円×17.5人×12月×1/3= 770,000円								
・民設民営 11,000円×13人×12月×1/3= 572,000円								

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 2 清掃費補助金 細節 浄化槽整備事業補助金

令和 7 年度当初予算額		2, 0 0 0 千円		令和 6 年度当初予算額		4, 4 0 0 千円		令和 5 年度決算額		3, 4 0 0 千円	
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助額は合併処理浄化槽 1 基当たり 2 0 0 千円です。									担当課	生活環境課
		基準額		基数		県補助金					
	○ 5 人槽	2 0 0 千円	×	4 基	=	8 0 0 千円					
	○ 7 人槽	2 0 0 千円	×	5 基	=	1, 0 0 0 千円					
	○ 1 0 人槽	2 0 0 千円	×	1 基	=	2 0 0 千円					

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 埼玉県利用者支援事業（こども家庭センター型）補助金

令和 7 年度当初予算額		3 8 4 千円		令和 6 年度当初予算額		2 6 6 千円		令和 5 年度決算額		2 5 7 千円	
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、利用者支援事業・こども家庭センター型での助産師配置に係る県補助金です。補助率は6分の1です。								担当課	こども支援課	
	補助基準額（支出見込額）		補助率		国庫補助金						
	2, 3 0 4, 0 0 0 円		× 1 / 6		= 3 8 4, 0 0 0 円						

款 17 県支出金 項 2 県補助金 目 3 衛生費県補助金 節 1 保健衛生費補助金 細節 子育て世帯訪問支援事業補助金

令和 7 年度当初予算額		6 8 千円		令和 6 年度当初予算額		2 3 1 千円		令和 5 年度決算額		1, 1 7 4 千円	
概要	産前・産後ケア事業のうちヘルパー派遣事業に係る県補助金です。補助率は3分の1です。									担当課	こども支援課
	補助基準額（支出見込額）			補助率		県補助金					
	産後ケア事業（ヘルパー）		2 0 5, 0 0 0 円	×	1 / 3	÷	6 8, 0 0 0 円				

款 1 7		県支出金	項 2	県補助金	目 5	農林水産業費県補助金	節 3	農業振興費補助金	細節	エコ農業直接支援事業費
令和 7 年度当初予算額		1, 4 2 4 千円		令和 6 年度当初予算額		1, 3 3 1 千円		令和 5 年度決算額		1, 0 1 4 千円
概要	エコ農業直接支援事業費補助金です。								担当課	農業振興課

款 1 7	県支出金	項 2	県補助金	目 5	農林水産業費県補助金	節 3	農業振興費補助金	細節	新規就農総合支援資金		
令和 7 年度当初予算額		4, 5 0 0 千円		令和 6 年度当初予算額		4, 5 0 0 千円		令和 5 年度決算額		4, 5 0 0 千円	
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による営農開始資金です。								担当課	農業振興課	

款 1 7	県支出金	項 3	県委託金	目 1	総務費委託金	節 2	徴収費委託金	細節	県民税徴収委託金		
令和 7 年度当初予算額		2 3 1, 3 0 0 千円		令和 6 年度当初予算額		2 3 1, 9 0 0 千円		令和 5 年度決算額		2 4 3, 5 2 0 千円	
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に 3, 0 0 0 円を乗じた額」等が交付されます。								担当課	市民税課	

款 18	財産収入	項 2	財産売払収入	目 2	不動産売払収入	節 1	土地建物売払収入	細節	土地売払収入
令和7年度当初予算額	24,411千円	令和6年度当初予算額	225,003千円	令和5年度決算額	194,741千円				
概要	不用道（水）路敷地、狭山台未利用地等の市有地を売却するものです。それぞれ、過年度実績や近傍宅地単価等を基に積算しています。							担当課	管財課

款 20	繰入金	項 1	基金繰入金	目 8	子ども医療基金繰入金	節 1	子ども医療基金繰入金	細節	子ども医療基金繰入金
令和7年度当初予算額	106,490千円	令和6年度当初予算額	106,395千円	令和5年度決算額	106,395千円				
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。							担当課	こども支援課

款 20	繰入金	項 1	基金繰入金	目 11	森林環境基金繰入金	節 1	森林環境基金繰入金	細節	森林環境基金繰入金
令和7年度当初予算額	29,663千円	令和6年度当初予算額	34,507千円	令和5年度決算額	110千円				
概要	森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、森林環境譲与税を積立てた森林環境基金から一般財源へ繰入れるものです。 ・繰入額 29,663 千円 充当先事業 ・林地台帳整備事業 110 千円（担当課 農業振興課） ・森林病虫害等防除事業 4,500 千円（担当課 農業振興課） ・自然保護事業 1,265 千円（担当課 農業振興課） ・施設管理費 2,475 千円（担当課 青少年課） ・加治丘陵対策事業 12,249 千円（担当課 都市計画課） ・公園等遊具設置事業 3,300 千円（担当課 都市計画課） ・緑化推進事業 2,424 千円（担当課 都市計画課） ・維持管理費 2,205 千円（担当課 都市計画課） ・諸工事費 1,135 千円（担当課 保育幼稚園課）							担当課	農業振興課

款 2 2 諸収入 項 5 受託事業収入 目 1 民生費受託事業収入 節 1 社会福祉受託事業収入 細節 後期高齢者保健事業収入

令和 7 年度当初予算額	7, 3 0 1 千円	令和 6 年度当初予算額	7, 3 0 7 千円	令和 5 年度決算額	7, 5 4 3 千円
概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図る目的の委託事業実施に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合より支給されるものです。 支給額 7,301 千円 ・職員給与費 5,800 千円 ・介護予防事業との一体的実施事業 1,501 千円				担当課 国保医療課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 学校給食センター対象校生徒等給食費

令和 7 年度当初予算額	2 2 5, 7 9 5 千円	令和 6 年度当初予算額	2 3 8, 3 0 8 千円	令和 5 年度決算額	2 2 7, 5 9 9 千円
概要	学校給食センター給食の対象校である生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校 1 0 校				担当課 学校給食課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 3 学校給食費受入金 細節 自校給食校対象児童等給食費

令和 7 年度当初予算額	3 7 2, 1 3 0 千円	令和 6 年度当初予算額	3 7 7, 1 4 6 千円	令和 5 年度決算額	0 千円
概要	自校給食の対象校である児童等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄い材料費に充当されます。対象校：市内小学校 1 6 校				担当課 学校給食課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 デジタル基盤改革支援補助金

令和 7 年度当初予算額	1 1 3, 1 0 6 千円	令和 6 年度当初予算額	2 1, 9 6 2 千円	令和 5 年度決算額	2 1, 2 5 8 千円
概要	国がクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供する標準準拠システムへの移行に係る経費に対する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からの補助金です。				担当課 情報政策課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 システム機器等返戻金

令和 7 年度当初予算額	3, 2 6 8 千円	令和 6 年度当初予算額	0 千円	令和 5 年度決算額	0 千円
概要	一般財団法人移動無線センターが提供するMCA無線サービスの終了に伴う機器等返戻金 3,268,000 円				担当課 危機管理課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 資源物等売払代金

令和 7 年度当初予算額	1 0 3, 7 3 1 千円	令和 6 年度当初予算額	1 2 1, 3 7 0 千円	令和 5 年度決算額	1 0 3, 1 2 5 千円
概要	収集及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。 ペットボトルについては、2030年までに100%サステナブルボトル（リサイクル素材あるいは植物由来素材100%使用のペットボトル）に切り替え、半永久的にペットボトルとして再利用が可能な質の高いリサイクルである「ボトル to ボトル」に取り組む清涼飲料水製造・販売事業者と令和5年度に協定を締結したので、引き続き連携してPRに取り組んでまいります。				担当課 総合クリーンセンター

款 2 2	諸収入	項 6	雑入	目 1	雑入	節 4	雑入	細節	市民農園利用料
令和 7 年度当初予算額		2, 5 6 8 千円		令和 6 年度当初予算額		2, 5 6 8 千円		令和 5 年度決算額	
								2, 5 1 9 千円	
概要	市内 4 か所（東町、藤宮、中神、西武 4 2 8 区画）に設置している市民農園の利用料です。							担当課	農業振興課

款 2 2 諸収入		項6 雑入	目1 雑入	節4 雑入	細節	公益財団法人ライフスポーツ財団子ども活動支援金	
令和 7 年度当初予算額		1,000千円	令和 6 年度当初予算額	0千円	令和 5 年度決算額	0千円	
概要	公益財団法人ライフスポーツ財団が、子どもたちの健全な心身の発達に資することを目的として、地域で楽しむスポーツイベントや幼少児期からの遊びを通じた運動習慣及びきっかけづくり、それら環境の創出や整備などに関する経費を支援するための子ども活動支援金です。					担当課	都市計画課

款 2	2	諸収入	項 6	雑収入	目 1	雑収入	節 4	雑収入	細 節	ネーミングライツ料等収入
令和 7 年度当初予算額		2,000 千円		令和 6 年度当初予算額		2,240 千円		令和 5 年度決算額		1,000 千円
概要	ネーミングライツ料をコミュニティバスの運行経費に充て、持続可能な事業運営を図るものです。								担当課	都市計画課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 武蔵藤沢駅周辺土地
区画整理事業徴収清
算金

令和 7 年度当初予算額	9, 4 4 6 千円	令和 6 年度当初予算額	1 4, 7 3 3 千円	令和 5 年度決算額	2 4, 6 7 0 千円
概要	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金のうち、分割 8, 9 回目の徴収を行うものです。				担当課 区画整理課

款 2 2 諸収入 項 6 雑入 目 1 雑入 節 4 雑入 細節 障害児通所給付費受
入金

令和 7 年度当初予算額	4 2, 2 9 8 千円	令和 6 年度当初予算額	4 2, 3 9 3 千円	令和 5 年度決算額	3 4, 1 0 1 千円
概要	児童発達支援センターで行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援（計画相談支援）に対し、障害児通所給付費が支給されます。				担当課 こども支援課

款 2 3 市債

項 1 市債

目 1 総務債～教育債

節 1 総務管理債他

 細節 庁用自動車購入事業
債他

令和 7 年度当初予算額		7, 5 2 4, 3 0 0 千円		令和 6 年度当初予算額		5, 0 5 5, 8 0 0 千円		令和 5 年度決算額		2, 4 1 2, 0 8 3 千円	
概要	令和 7 年度は、普通建設事業の財源として 7, 5 2 4, 3 0 0 千円の借入を見込みました。 なお、地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び令和 7 年度末における現在高の見込額は下記の表のとおりとなります。								担当課	財政課	
	(単位：千円)										
	区 分	前々年度末 現 在 高 (令和 5 年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和 6 年度末)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 (令和 7 年度末)					
				令和 7 年度中 起債見込額	令和 7 年度中 元金償還見込額						
	1 普 通 債	11,853,760	16,585,724	7,524,300	1,811,138	22,298,886					
	総務	1,315,894	1,477,978	2,800,300	165,219	4,113,059					
	民生	409,327	436,849	70,000	71,445	435,404					
	衛生	372,343	347,636	1,400	93,121	255,915					
	労働	67,594	63,784	0	6,648	57,136					
	農林水産業	116,005	103,482	0	12,556	90,926					
	商工	61,190	48,979	0	12,225	36,754					
	土木	6,451,059	8,609,593	1,008,700	949,996	8,668,297					
	消防	34,425	106,251	25,500	10,020	121,731					
	教育	3,025,923	5,391,172	3,618,400	489,908	8,519,664					
	2 そ の 他	17,069,553	15,436,885	0	1,710,252	13,726,633					
	減税補てん債	88,196	42,824	0	29,984	12,840					
	減収補てん債	227,987	289,905	0	11,567	278,338					
	臨時財政対策債	16,753,370	15,104,156	0	1,668,701	13,435,455					
	合 計	28,923,313	32,022,609	7,524,300	3,521,390	36,025,519					

令和7年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR 6 担当課	事業概要 調書 ページ
1 議会費	273,461 (257,538)	6.2%	◎ 議員報酬等	189,916	議会事務局	61
			政務活動費	5,280	議会事務局	62
			議会広報費	4,540	議会事務局	63
2 総務費	9,814,374 (7,090,647)	38.4%	地域情報化推進事業	33,854	情報政策課	64
			会計管理費	47,126	会計課	65
			新庁舎等整備事業	2,995,399	公共施設マネジメント推進課	66
			◎ 大阪・関西万博自治体参加催事事業	5,245	企画課	67
			ふるさと寄附金業務代行事業	52,977	企画課	68
			DX推進事業	9,867	企画課（デジタル行政推進課）	69
			コミュニティ活動推進事業	370	地域振興課	70
			市民活動促進事業	3,293	地域振興課	71
			魅力アップ事業（イベント支援）	8,900	地域振興課	72
			姉妹都市・友好都市交流事業	1,925	地域振興課	73
			施設改修事業（地区センター費）	245,247	地域振興課	74
			人権推進事業	1,679	人権推進課	75
			男女共同参画推進事業	4,121	人権推進課	76
			女性就労・キャリアアップ支援事業	2,340	人権推進課	77
			市民相談事業	4,211	人権推進課	78
			消費生活推進事業	3,130	人権推進課	79
			デジタル化等推進事業	16,361	危機管理課	80
			防災用品購入費	8,443	市民安全課	81
			防犯活動費	4,192	市民安全課	82
			防犯灯LED化事業	73,705	市民安全課	83
			交通安全施設整備事業	3,734	市民安全課	84
			駐車場管理事業	39,018	市民安全課	85
			個人番号カード等交付事業	18,963	市民課	86

令和7年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR 6 担当課	事業概要 調書 ページ
3 民生費	22,647,042 (21,328,183)	6.2%	◎法人後見事業	14,000	福祉総務課	87
			◎中国残留邦人生活支援事業	27,514	生活支援課	88
			◎生活困窮者自立支援事業	67,112	生活支援課	89
			◎自立支援給付・障害児給付事業	3,432,606	障害者支援課	90
			◎地域生活支援事業	320,764	障害者支援課	91
			◎重度心身障害者医療費扶助事業	334,683	障害者支援課	92
			◎障害児福祉手当給付扶助事業	13,557	こども支援課	93
			◎要援護者等支援事業	71,580	高齢者支援課	94
			◎敬老祝金等支給事業	8,329	高齢者支援課	95
			◎老人憩いの家事業	18,224	高齢者支援課	96
			◎療養給付費負担金	1,653,008	国保医療課	97
			◎介護予防事業との一体的実施事業	1,519	国保医療課	98
			◎ひとり親家庭等児童学習支援事業	17,133	こども支援課	99
			◎地域子ども・子育て支援事業	129,565	こども支援課	100
			◎ヤングケアラー支援事業	2,188	こども支援課	101
			◎児童発達支援センター運営事業	93,359	こども支援課	102
			◎母子家庭等対策総合支援事業	26,793	こども支援課	103
			◎施設型給付事業	2,023,862	保育幼稚園課	104
			◎特定教育・保育施設等補助金	345,270	保育幼稚園課	105
			◎民間保育所整備費補助金	197,485	保育幼稚園課	106
			◎地域型保育給付事業	356,357	保育幼稚園課	107
			◎施設等利用給付事業	458,863	保育幼稚園課	108
			◎保育事業	57,667	保育幼稚園課	109
			◎諸工事費	5,335	保育幼稚園課	110
			◎学童保育事業（学童保育費全体）	509,653	青少年課	111
			◎児童手当	2,319,600	こども支援課	112
			◎子ども医療費扶助	531,624	こども支援課	113
			◎生活保護扶助	2,444,629	生活支援課	114

令和7年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR 6 担当課	事業概要 調書 ページ
4 衛生費	3,989,611 (4,086,940)	-2.4%	◎ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業	25,999	エコ・クリーン政策課	115
			ゼロカーボン推進事業	86,386	エコ・クリーン政策課	116
			公害関係調査分析関係費	5,736	生活環境課	117
			地域医療事業	31,153	健康管理課	118
			夜間診療所管理運営事業	25,601	健康管理課	119
			健康診断事業	317,360	健康管理課	120
			乳幼児等予防接種事業	273,117	地域保健課	121
			産前・産後支援事業	3,373	こども支援課	122
			母子健康教育事業	4,306	地域保健課	123
			母子健康相談・訪問事業	3,034	地域保健課	124
			こども家庭センター型母子保健機能推進事業	1,955	地域保健課	125
			妊婦・乳幼児健診事業	81,713	地域保健課	126
			早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	4,370	地域保健課	127
			健康づくり推進事業	22,449	地域保健課	128
			浄化槽設置整備事業補助金	8,005	生活環境課	129
			市民清掃デー実施事業	5,405	総合クリーンセンター	130
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	2,383	総合クリーンセンター	131
			ごみ収集運搬委託事業費	586,277	総合クリーンセンター	132
			ごみ中間処理事業費	850,897	総合クリーンセンター	133
			ごみ運搬処分事業費	215,467	総合クリーンセンター	134
			資源再利用奨励事業	5,122	総合クリーンセンター	135
			リサイクルプラザ運営事業費	16,525	総合クリーンセンター	136
			自動車管理費	7,926	総合クリーンセンター	137
5 労働費	6,095 (6,517)	-6.5%				

令和7年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR 6 担当課	事業概要 調書 ページ
6 農林水産業費	168,978 (168,171)	0.5%	◎農業振興推進事業	6,922	農業振興課	138
			◎環境保全型農業推進事業	2,820	農業振興課	139
			◎狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,196	農業振興課	140
			◎防疫促進事業	1,720	農業振興課	141
			◎森林病虫害等防除事業	4,500	農業振興課	142
7 商工費	157,251 (175,608)	-10.5%	◎商業振興事業	36,919	商工観光課	143
			◎工業振興事業	1,572	商工観光課	144
			◎商工業振興資金融資事業	6,080	商工観光課	145
			◎観光振興事業	9,732	商工観光課	146
			◎魅力アップ事業（観光振興）	7,800	商工観光課	147
8 土木費	3,499,081 (4,787,680)	-26.9%	◎諸施設管理事業（維持管理費）	80,770	道路管理課	148
			◎諸施設管理事業（諸工事費）	9,790	道路管理課	149
			◎道水路整備事業	146,967	道路整備課	150
			◎舗装補修事業	48,993	道路整備課	151
			◎橋りょう補修事業	64,460	道路整備課	152
			◎新産業用地創出事業	4,404	都市計画課	153
			◎立地適正化計画関連事業	16,518	都市計画課	154
			◎建築物耐震改修等促進事業	350	開発建築課	155
			◎市道拡幅整備事業	24,280	開発建築課	156
			◎公園等管理事業	141,397	都市計画課	157
			◎加治丘陵対策事業	35,613	都市計画課	158
			◎コミュニティバス運行事業	90,617	都市計画課	159
			◎市営住宅管理代行事業	163,169	都市計画課	160
9 消防費	1,995,966 (2,012,712)	-0.8%	◎埼玉西部消防組合負担金	1,882,123	市民安全課	161
			◎消防団員報酬	44,846	市民安全課	162
			◎自動車等購入費	24,729	市民安全課	163
			◎広報事業費（消防フェア）	1,435	市民安全課	164

令和7年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 ※ () 内はR 6 担当課	事業概要 調書 ページ
1 0 教育費	9,004,664 (7,666,552)	17.5%	◎ 学校教育支援事業	24,775	学校教育課	165
			子ども未来室事業（不登校対策事業）	6,135	学校教育課	166
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	11,423	学校教育課	167
			施設整備事業（小学校）	149,008	教育総務課	168
			小学校普通教室等エアコン設置事業	60,734	教育総務課	169
			情報機器整備事業（小学校）	102,744	教育総務課	170
			教育教材購入事業（小学校）	6,976	教育総務課	171
			施設整備事業（中学校）	133,816	教育総務課	172
			中学校普通教室等エアコン設置事業	27,383	教育総務課	173
			情報機器整備事業（中学校）	55,137	教育総務課	174
			西武地区中学校整備事業	636,240	教育総務課	175
			◎ 西武地区中学校統合事業	6,390	教育総務課	176
			教育教材購入事業（中学校）	4,266	教育総務課	177
			人権教育事業費	850	社会教育課	178
			生涯学習振興費	210	社会教育課	179
			二十歳の集い運営費	910	社会教育課	180
			公民館事業運営費	5,065	社会教育課	181
			施設管理費	25,504	青少年課	182
			分館管理事業（維持管理費）	158,046	図書館	183
			図書等購入事業	22,663	図書館	184
			博物館管理事業（維持管理費）	133,757	博物館	185
			博物館展示事業（アリットフェスタ開催事業）	373	博物館	186
			茶文化普及事業	317	博物館	187
			情報システム提供事業	14,415	博物館	188
			博学連携事業	4,204	博物館	189
			埋蔵文化財保護費（埋蔵文化財作業員報酬含む）	3,033	博物館	190
			西洋館管理運営費（西洋館運営対応員報酬含む）	6,357	博物館	191
			旧黒須銀行復元修理事業	149,930	博物館	192
			社会体育振興事業費	2,228	スポーツ推進課	193
			スポーツによるまちづくり事業	5,123	スポーツ推進課	194

令和7年度 掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総 予 算 額 () 内は前年度分	対前年度比 伸 率	主 な 事 業 内 容 ◎印は新規事業		事業費	担当課 ※ () 内はR 6 担当課	事業概要 調書 ページ
(教育費)				地区体育館等改修事業	131,592	スポーツ推進課	195
				学校給食センター施設設備整備事業	2,004	学校給食課	196
				学校給食センター設計等事業	15,840	学校給食課	197
				学校給食センター建設工事	2,926,887	学校給食課	198
			◎	学校給食センター備品等購入事業	108,974	学校給食課	199
				自校給食設備整備事業	48,586	学校給食課	200
1 1 公債費	3,686,298 (3,591,037)	2.7%		償還元金	3,521,390	財政課	201
				償還利子	163,908	財政課	202
1 2 諸支出金	16 (9)	77.8%					
1 3 予備費	67,163 (63,406)	5.9%					

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議員報酬等						
令和7年度当初予算 事業費総額				189,916千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				175,758千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				175,758千円			
令和5年度決算 事業費総額				177,881千円			
根拠法令等				入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

議員22名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給するものです。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度は廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年4月1日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数により算出され、負担金率は毎年下がっている状況です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会においても条例に基づき報酬が支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		01	01	報酬	111,036
		03	10	期末手当	49,477
		04	04	市議会議員共済会負担金	29,403
		計			189,916

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	政務活動費						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,280千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	4,800千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	4,800千円						
令和5年度決算 事業費総額	3,947千円						
根拠法令等	地方自治法第100条第14項から第16項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に対し政務活動費を交付するものです。

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題及び市民の意思を把握し市政に反映させる活動、その他、住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派の所属議員数分を交付しています。運用にあたっては、用途の透明性・統一性の確保に努め、市議会ホームページや市政情報コーナーにおいて会派ごとの収支報告及び領収書等の写しを掲載し情報公開に努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会においても政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの自治体の条例等により定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		5,280
計				5,280		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事業名	議会広報費						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,540千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	4,531千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	4,531千円						
令和5年度決算 事業費総額	3,812千円						
根拠法令等	なし						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

定例会毎に発行している「いるま市議会だより」は、議員で構成している議会広報委員会が編集・発行しています。定例会、臨時会における議会活動、各常任委員会、特別委員会等の議会情報を多くの方にお伝えすることを目的としています。本会議の様子はケーブルテレビ、コミュニティFM、インターネットでも視聴ができます。

また、市公式ホームページ内に入間市議会ホームページをリンクし、広く議会情報の発信に努め、より開かれた議会を目指しています。



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会でも同様の取組を行っていますが、「いるま市議会だより」を「広報いるま」とともに配布を行い、議会情報を見る機会を増やすよう努めています。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	15
			04	印刷製本費	3,415
		12	01	委託料	1,110
		計			4,540

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・ 継続
事業名		地域情報化推進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				33,854千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				24,840千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				43,473千円			
根拠法令等				デジタル社会形成基本法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） デジタル技術の活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会が求められています。本市においても、ICTを利活用した市民の利便性向上と地域社会の活性化への取り組みを進めていきます。 ・コンビニ交付サービスの実施 ・公共施設予約サービスの実施 ・公衆無線 LAN（Wi-Fi）サービスの実施							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	上下水道企業会計情報システム負担金	53
		計			53
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	01	通信運搬費	1,917
			02	手数料	41
		12	01	委託料	12,380
		13	05	機械器具等借上料	763
			06	その他使用料	11,449
		17	02	機械器具購入費	4,576
		18	01	負担金	2,728
		計			33,854

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

会計課

款	2	項	1	目	4	会計管理費	新規・継続
事業名		会計管理費					
令和7年度当初予算 事業費総額				47,126千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				43,019千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				35,227千円			
根拠法令等				なし			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本事業は、会計事務の執行に要する経費を計上したものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の各自治体においても、当市と同様に振込手数料の予算措置を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	6
		10	01	消耗品費	107
		10	04	印刷製本費	414
		11	02	手数料	31,834
		11	06	保険料	65
		12	01	委託料	14,600
		13	06	その他使用料	94
		18	01	負担金	3
		計			47,126

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

総務部 公共施設マネジメント推進課

款	2	項	1	目	5	財産管理費	新規・継続
事業名		新庁舎等整備事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				2,995,399千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1,007,881千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				196,350千円			
根拠法令等				建築物の耐震改修の促進に関する法律			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
本庁舎の耐震化については入間市公共施設マネジメント事業計画に基づき、耐震性能を満たしていないA・B棟は敷地内に新庁舎を整備のうえ除却し、C棟は改修を行い引き続き活用することとしています。 本事業は、DBO(設計、施工、維持管理・運営一括契約)手法を採用し、令和5年3月に事業契約を締結しました。 令和6年度は、本庁舎の建替えに向けた実施設計を行い、新庁舎の建設工事に着手しました。 令和7年度は、引き続き新庁舎の建設工事等を行います。また、施工にあたって専門的な知見が必要であることから、専門知識や経験を有するCM(コンストラクション・マネジメント)会社と令和5年3月に締結した業務委託契約に基づき、引き続き本事業のコストやスケジュール、品質の管理などの支援を受けていきます。						※現時点の新庁舎のイメージ 	
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
(DBO手法) 栃木県真岡市、千葉県香取市、埼玉県ふじみ野市の公共施設整備							
(DB手法) 千葉県千葉市、神奈川県横浜市、東京都国分寺市の庁舎整備							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16 20 23	国庫支出金 繰入金 市債	社会資本整備総合交付金 公共施設整備基金繰入金 新庁舎等整備事業債	73,853 214,000 2,707,300
		計			2,995,153
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12 14	01 01	委託料 工事請負費	140,244 2,855,155
		計			2,995,399

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事業名		大阪・関西万博自治体参加催事事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				5, 245千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
令和7（2025）年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、入間市が誇る名産品である狭山茶の普及促進及び地域活性化を目的として、万博首長連合の自治体参加催事に5市（入間市、所沢市、狭山市、三重県鈴鹿市、奈良県生駒市）が共同で日本茶の企画ブースを「Tea Journey ～日本茶の文化と風味を楽しむ～」と題して出展するものです。 万博ブース来場者には、お茶体験を通して日本茶文化に親しみを覚えていただき、狭山茶の知名度アップと販路拡大、さらに、入間市の茶の特色を体感できる場所（茶畑テラス「茶の輪」、博物館、個性的な茶園）への誘客促進につなげていきます。また、国際的イベントである万博に参加することで、狭山茶や入間市の魅力を世界に向けて発信し、シティプロモーションにつなげたいと考えております。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
当該催事には、全国43自治体に参加を表明しています。このうち、お茶に関連した5市が「①事業の概要」のとおり共同で出展します。具体的には、茶師による手もみ茶や茶釜製作の実演、狭山茶や鈴鹿茶の飲み比べ、抹茶のお点前体験ができるブースを出展するものです。							

③市民参加の実施の有無とその内容

ブース出展に際し、市内茶業者等と連携し取り組んでいきます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	10
		08	03	特別旅費	669
		10	01	消耗品費	42
		11	01	通信運搬費	200
			06	保険料	9
		12	01	委託料	500
		13	06	その他使用料	15
		18	01	負担金	3,800
		計			5,245

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事業名		ふるさと寄附金業務代行業					
令和7年度当初予算 事業費総額				52,977千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				48,583千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				66,635千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成27年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。							
入間市においても平成27年4月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。令和7年度のふるさと寄附金の歳入予算は、124,675千円を計上しました。							
年 度				寄附額			
令和5年度				151,790,501円			
令和6年度（11月末日現在）				170,027,781円			
※ふるさと寄附金とは、ふるさと納税制度による寄附金と、団体・法人からの寄附金を合算した寄附金です。							
・代行業務							
インターネット上における入間市ふるさと寄附金のPR、寄附の申込受付、クレジットカード決済等の業務です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国に対してのPRや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体の実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した奨励金交付事業を実施するための予算を計上しました。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		11	02	手数料	2,418
		12	01	委託料	45,439
		13	06	その他使用料	5,120
	計				52,977

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料 5,142千円

返礼品業務代行委託料 36,951千円

その他経費 10,884千円

事業概要調書

【一般会計】

企画部 企画課（企画部 デジタル行政推進課）

款	2	項	1	目	9	行政改革推進費	新規・継続
事業名		DX推進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				9,867千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				12,564千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				官民データ活用推進基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 限られた財源と人財を最大限に活用しながら、市民の利便性の確保により配慮した効率的・効果的なサービス提供体制の整備が求められています。 そのための行政サービスの最適化に向けて、行政改革やDXの推進による業務の見直し、行政評価や事務改善等に取り組み、社会情勢の変化や市民ニーズを捉えた行政サービスへの見直しを図っています。 特に、「行かなくても済む市役所」の実現に向けて、各所属の申請・手続のオンライン化を行い市民サービスの向上を図るとともに、AI・RPAの更なる活用を推進してまいります。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 申請・手続きのオンライン化やAI・RPAの導入は、他自治体においても進んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	1,040
		11	02	手数料	242
		12	01	委託料	957
		13	06	その他使用料	7,628
		計			9,867
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	1 2	市民活動推進費	新規・継続
事業名		コミュニティ活動推進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				370千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				463千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				303千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 令和5年度に市と西武文理大学は、「入間市と西武文理大学との連携に関する包括連携協定」を締結しました。DX推進員は、協定項目の「地域活性化」に基づき、自治会運営のデジタル化を促進するため、パソコンやスマートフォン等の利用方法のサポートを行います。 また、地区センターを拠点とした地域づくりを推進していくために、先進的なまちづくりの事例を学び、地域住民が主体となり自分ごととして「まちづくり」に参画できるような参加者の意識高揚に取り組みます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） なし							



③市民参加の実施の有無とその内容

・市内各区・自治会長に対して、オンライン会議の開催方法やLINEの設定、ビデオ通話の操作方法の勉強会を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	90
		08	02	普通旅費	4
			03	特別旅費	181
		10	01	消耗品費	85
		11	06	保険料	10
	計				370

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	1 2	市民活動推進費	新規・継続
事業名		市民活動促進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				3, 2 9 3 千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				3, 3 7 0 千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				3, 4 7 0 千円			
根拠法令等				元気な入間まちづくり基本条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために、市民が主役のまちづくりの実現に向け、中間支援組織と協働しながら市民活動の推進を図ります。							
パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット 元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動センターを拠点に、市民活動に関する窓口サービス事業・研修講座・団体交流事業等を通して既存の市民活動団体の活性化を図れるように支援を行っています。また、各地区センターを拠点として、各地区で活動している各種団体の専門性、柔軟性等を生かして地域課題解決を図るために、中間支援組織と連携して取組んでまいります。				団体交流事業の様子			
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他自治体においても同様の施設で地域課題解決のために市民活動団体等の支援を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

- ・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、登録団体交流会等を通して各団体間の連携を図っています。
- ・市民活動センターの登録団体は、自主的・自発的に社会貢献活動を行うことで市との協働によるまちづくりを推進しています。

④ 事業費 及び 財源 等	歳 入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費		2
			03	特別旅費		2
		10	01	消耗品費		44
12	01	委託料		3,245		
計					3,293	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	13	文化振興費	新規・継続
事業名		魅力アップ事業（イベント支援）					
令和7年度当初予算 事業費総額				8,900千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				9,500千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				10,500千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
1. いるま「太鼓」セッション実施事業補助金							
市民団体と行政が一体となり、太鼓を中心とした市民のパフォーマンスによって独自の文化の創造・発信を目的に開催する事業の実行委員会への補助金です。							
2. 入間万燈まつり実施事業補助金							
市民と行政の協働によるまちづくり事業「入間万燈まつり」の運営・実施のための実行委員会への補助金です。							
令和6年度〔第44回〕 入間万燈まつり							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
・所沢市 ところざわまつり							
・飯能市 飯能まつり							
・川越市 川越まつり							

③市民参加の実施の有無とその内容

入間万燈まつりは、多くの市民が参画・運営し、市民が主役の「市民まつり」を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額(千円)
		20	繰入金		ふるさと寄附金基金 繰入金	8,900
		計				8,900
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		18	02	いるま「太鼓」セッション実施事業補助金		400
				入間万燈まつり実施事業補助金		8,500
計					8,900	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	1 4	国際交流費	新規・ 継続
事業名		姉妹都市・友好都市交流事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				1, 9 2 5千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				3, 9 3 2千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				5, 1 1 6千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
1. ヴォルフラーツハウゼン市交流事業							
ヴォルフラーツハウゼン市青少年異文化体験訪問団を受け入れて相互交流を図ります。							
						令和5年度 ヴォ市青少年異文化体験 訪問団受入事業	
2. 佐渡市交流事業							
入間市国際交流協会と連携して「入間の海事業（佐渡市との交流事業全般）」を実施し、交流機会の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
【近隣市における海外青少年交流事業】							
・所沢市 米国ディケイター市「海外都市学生交流事業」							
・飯能市 米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」「ブレア市高校生訪問団受入」							
・日高市 韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業」							

③市民参加の実施の有無とその内容

・ヴォルフラーツハウゼン市交流事業は、訪問団受け入れの際に市民との交流を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出		節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	03	特別旅費（ヴォ市）	10
				特別旅費（事務連絡会議）	120
		10	01	消耗品費（ヴォ市）	4
				消耗品費（事務連絡会議）	7
		11	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	528
		13	02	会場借上料（ヴォ市）	154
			03	自動車借上料（ヴォ市）	1,102
		計			1,925

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 地域振興課

款	2	項	1	目	15	地区センター費	新規・継続
事業名		施設改修事業（地区センター費）					
令和7年度当初予算 事業費総額				245,247千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				17,584千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				51,038千円			
令和5年度決算 事業費総額				101,398千円			
根拠法令等				入間市地区センター条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 公共施設マネジメント事業計画等に基づく事業です。 9つの地区センター及び4つの地区センター分館を地域の拠点施設として運営するために、計画的な設備改修を行います。  【主な事業】 ○地区センター維持管理事業（委託料） 西武地区センター外観 ・黒須地区センター建替え工事基本設計・実施設計業務委託 ・東藤沢地区センター屋上防水等改修工事実施設計業務委託 ・西武地区センター屋上防水等改修工事監理業務委託 ○地区センター維持管理事業（工事請負費） ・西武地区センター屋上防水等改修工事 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、計画的に改修を行っています。							



③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	142,663
		23	市債		地区センター施設改修事業債	78,000
		計				220,663
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		28,767
		14	01	工事請負費		216,480
		計				245,247
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
	なし					

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	人権推進事業費						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,679千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	1,705千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額	1,922千円						
根拠法令等	人権擁護委員会法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

- ・市長が推薦し、法務大臣から委嘱された12名の人権擁護委員（任期3年）が、人権思想の普及・啓発のための人権相談業務、人権教室等を実施するにあたり、市はその活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業、街頭啓発活動



人権教室の様子



人権啓発パンフレット

- ・社会的身分・門地（家柄）・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いを尊重する社会を実現するため、啓発パンフレットの配布や人権啓発用DVDの貸し出し等の人権啓発事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内中学生が人権作文コンテストに参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		720
		08	02	普通旅費		2
		08	03	特別旅費		63
		10	01	消耗品費		135
		10	04	印刷製本費		25
13		04	有料道路通行料及び駐車料		4	
17		01	庁内器具購入費		77	
18	01	負担金		653		
計					1,679	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	男女共同参画推進事業費						
令和7年度当初予算 事業費総額	4,121千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	3,105千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額	3,232千円						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進条例 入間市パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓 の取扱いに関する要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第5次いるま男女共同参画プランに基づき、市民スタッフとの協働による男女共同参画講座、小中学生を対象とした性的マイノリティの理解促進に関する講演会の開催や、男女共同参画に関する情報発信などの普及啓発事業を行います。また、第6次いるま男女共同参画プランの策定に向けた男女共同参画市民意識調査を実施し、男女共同参画の推進に努めます。さらに、家族や職場の人間関係やパートナーからの暴力など、女性の様々な悩みごとについて、専門員による面接相談や電話相談を実施します。

市内小学校での
LGBTQ 講演会の様子

ミモザコンサート&講演会



センターだより

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

男女共同参画講座の運営に市民が参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	767
		計				767
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		07	01	報償費		2,385
		08	01	費用弁償		62
		08	02	普通旅費		3
		08	03	特別旅費		10
		10	01	消耗品費		152
		11	02	手数料		525
		11	06	保険料		12
		12	01	委託料		957
13		06	その他使用料		15	
計					4,121	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	19	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事業名	女性就労・キャリアアップ支援事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,340千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	3,424千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額	2,973千円						
根拠法令等	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、 第5次いるま男女共同参画プラン						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

働く意欲を持つ女性が自分自身のライフスタイルに応じて生き生きと働き、活躍できる社会の実現を目指し、働く女性のキャリアアップ、モチベーションアップセミナーや起業、副業に関する基礎知識を学び女性の起業家を応援するセミナー事業を実施します。

女性の場合、ライフステージ（妊娠、出産等）からくる離職・転職などの課題もあり、再就職を目指す方も多いため、女性のための個別キャリアコンサルティング事業を合わせて実施します。



セミナーの様子



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県が同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	地域女性活躍推進交付金	1,170
		計			1,170
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	440
		12	01	委託料	1,900
		計			2,340

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名		市民相談事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				4,211千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				4,202千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				4,063千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 市民の日常生活上の困りごとや心配ごとに対応するため、弁護士、司法書士等による専門相談を開設しています。各種専門相談において、個々のケースに即した助言や情報提供、他相談機関の紹介を行い、市民生活の安定・向上を図っています。また、駿河台大学との協定により、駿河台大学法学部教員による法律相談を年3回休日に開催しており、休日の法律相談のニーズに応えています。 令和5年度より総合相談支援室に相談業務を集約し、市民からの相談全般に対応しています。 【事業内容】 弁護士による法律相談(月5回)、駿河台大学法学部教員による法律相談(年3回)、司法書士による法律相談(月2回または3回)、行政書士による相談(月2回)、人権擁護委員による人権相談(月1回)、行政相談委員による行政相談(月1回)、宅地建物取引士による土地建物相談(月1回)、税理士による税務相談(月1回) ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳 出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		3,424
		08	02	普通旅費		3
		08	03	特別旅費		3
		10	01	消耗品費		18
		10	03	食糧費		15
		11	02	手数料		726
13		04	有料道路通行料及び駐車料		2	
18	01	負担金		20		
計					4,211	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調査

【一般会計】

市民生活部 人権推進課

款	2	項	1	目	20	市民・消費生活相談費	新規・継続
事業名		消費生活推進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額		3,130千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		409千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額		400千円					
根拠法令等		消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育の推進に関する法律					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

情報通信技術の発達やライフスタイルの多様化等に伴い、消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。また、特殊詐欺や悪質商法の一層の巧妙化により、消費者トラブルは後を絶ちません。

消費生活センターでは、消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供を行い、また、啓発活動により、消費者被害の未然・拡大防止を図り消費者保護に努めるとともに、消費者意識の向上を図っています。

令和7年度は、埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、令和8年度に本格稼働する新たな全国消費生活情報ネットワークシステム（国の施策）を設置します。

【事業内容】

- 消費生活相談員による消費生活講座の開催
- 啓発物の活用による消費者教育の推進
- 計量法、消費生活用製品安全法等に係る立入検査



消費生活講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17		県支出金	埼玉県分権推進交付金	84
		17		県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	2,392
		計				2,476
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	01	費用弁償		31
		08	02	普通旅費		6
		08	03	特別旅費		3
		10	01	消耗品費		254
		13	04	有料道路通行料及び駐車料		2
		17	02	機械器具購入費		2,783
18		01	負担金		51	
計				3,130		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 危機管理課

款	2	項	1	目	2 1	防災・国民保護費	新規・継続
事業名		デジタル化等推進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				16,361千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1,375千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				4,482千円			
根拠法令等				入間市地域防災計画、無線設備規則			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
大規模災害時等における通信の確保を目的として運用している衛星系防災行政無線について、埼玉県が現行の第2世代(令和9年度末に終了)から第3世代への移行に向け再整備を行うことに伴い、負担金を支出するものです。							
また、第2世代の防災無線設備のアンテナとJアラートのアンテナを共有使用していますが、第3世代の防災無線ではアンテナの共有使用ができないことからアンテナの分離工事を実施するものです。							
災害状況を正確・的確に把握し、迅速な応急対応を図るため、災害対策本部、各現場本部及び各避難所にIP無線機を計画的に配備します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
第3世代の防災無線設備の整備を行います。							
第2世代の防災無線設備アンテナとJアラートアンテナの分離工事を行います。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	システム機器等返戻金	3,268
		23	市債	災害情報送受信局更新事業債	11,000
		23	市債	全国瞬時警報装置用ＣＳアンテナ分離事業債	1,200
	計				15,468
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		14	01	工事請負費	1,236
		17	02	機械器具購入費	4,125
		18	01	負担金	11,000
		計			16,361
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	2 1	防災・国民保護費	新規・継続
事業名		防災用品購入費					
令和7年度当初予算 事業費総額				8, 4 4 3千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				9, 2 2 4千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				4, 4 5 9千円			
根拠法令等				入間市地域防災計画			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、マット、災害用トイレ等）、食料（アルファ米、粉ミルク等）等を購入し、有事の際に備えて備蓄を行っています。							
災害用備蓄品等は、入間市防災センターをはじめとして、避難所となる小中学校等へ分散配置を行っています。							
また、電気自動車等を移動式の非常用電源として活用するため、可搬型パワーコンディショナーを整備しております。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
各自治体では、それぞれの地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧等の備蓄を計画的に推進しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金		ふるさと寄附金基金繰入金	6,182
		計				6,182
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		6,191
		11	02	手数料		44
		13	05	機械器具等借上料		2,208
		計				8,443
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
	なし					

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	2 2	防犯費	新規・継続
事業名		防犯活動費					
令和7年度当初予算 事業費総額		4,192千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		4,879千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額		3,981千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例 入間市犯罪被害者等支援条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目指し、区・自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が連携及び協力して、防犯活動を行っています。今年度は、「匿名・流動型犯罪グループ」等による特殊詐欺をはじめとする犯罪への対応・対策にも取り組みます。また、犯罪被害者等支援に取り組みます。



【年末特別警戒活動】



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（71団体）や地域防犯推進委員（令和6年度293名）の協力により、防犯街頭啓発活動、防犯パトロールなどを行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	36
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	88
		11	06	保険料	49
		12	01	委託料	33
		18	01	負担金	3,545
		19	01	扶助費	435
		計			4,192

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	2 2	防犯費	新規・継続
事業名		防犯灯LED化事業					
令和7年度当初予算 事業費総額		73,705千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		51,213千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額		53,869千円					
根拠法令等		入間市防犯のまちづくり推進条例					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域の防犯環境の向上を図るため、LED防犯灯を設置しています。

また、平成30年4月に自治会から移管を受けた防犯灯はリース契約によりLED化及び保守管理を行い、電気料金を市が負担しています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の防犯灯整備事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	4,984
		計				4,984
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	05	光熱水費		43,032
		10	06	修繕料		330
		11	06	保険料		65
		13	05	機械器具等借上料		28,551
		14	01	工事請負費		1,727
	計					73,705

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	2 3	交通安全対策費	新規・継続
事業名		交通安全施設整備事業					
令和7年度当初予算 事業費総額		3,734千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		3,732千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		4,914千円					
令和5年度決算 事業費総額		14,614千円					
根拠法令等		道路交通法、入間市道路反射鏡設置基準					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安全で安心な交通環境を整備するため、道路反射鏡、注意喚起表示（看板等）の交通安全施設等の整備及び維持管理を行うものです。

【事業内容】

・道路反射鏡等の設置及び維持管理を行います。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	189
		10	06	修繕料	1,540
		11	06	保険料	25
		14	01	工事請負費	1,980
		計			3,734

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	2	項	1	目	2 3	交通対策費	新規・継続
事業名		駐車場管理事業					
令和7年度当初予算 事業費総額		39,018千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		40,326千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		37,517千円					
令和5年度決算 事業費総額		41,210千円					
根拠法令等		入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理及び維持管理を行っています。

- ◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場
1階、2階、屋上、屋外に駐車スペースがあり、
定期および一時利用ができます。
老朽箇所を計画的に修繕し、長期活用を図ります。



- ◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口 2箇所、
②武蔵藤沢駅 2箇所、③仏子駅 3箇所、
④元加治駅 2箇所、⑤金子駅 3箇所、計12箇所。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの自治体においても、駅周辺に自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	18,209
		計			18,209
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	79
		10	04	印刷製本費	81
		10	05	光熱水費	1,101
		10	06	修繕料	528
		11	01	通信運搬費	36
		11	06	保険料	38
		12	01	委託料	33,027
		13	01	土地建物借上料	4,116
		13	06	その他使用料	12
		計			39,018

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

市民生活部 市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事業名	個人番号カード等交付事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	18,963千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	15,587千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額	49,509千円						
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

個人番号カードの交付事務に係る経費です。

マイナンバー制度3つの目的

1. 公平・公正な社会の実現 給付金などの不正受給の防止

2. 国民の利便性の向上 面倒な行政手続きが簡単に

3. 行政の効率化 手続きをムダなく正確に



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。
令和6年2月よりマイナンバーカード申請支援事務を市内11局の郵便局で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	18,963
		計			18,963
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	2,951
		10	04	印刷製本費	399
		11	01	通信運搬費	4,932
		12	01	委託料	3,820
		13	05	機械器具等借上料	5,310
		13	06	その他使用料	1,545
		計			18,963

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名		法人後見事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				14,000千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				14,000千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				14,000千円			
根拠法令等				老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

法人後見とは、社会福祉法人などの法人が成年後見人等となり、親族や弁護士等の個人が成年後見人等に就任した場合と同様に、認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方への法的な保護及び支援を行うものです。

市では、当事業を社会福祉協議会へ委託し、成年後見制度に基づく後見事務、相談事業、成年後見制度に関する広報、市民後見人を養成・支援するための事業を実施し、被後見人への支援を行うとともに、制度の周知を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても社会福祉協議会へ同事業を委託し、実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

あり（市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用）

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,565
		計			1,565
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	14,000
		計			14,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名	中国残留邦人生活支援事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	27,514千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	33,453千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	20,648千円						
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークを構築し、必要に応じて各支援給付を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和7年1月1日現在

市	世帯数	人数
所沢市	7世帯	8人
狭山市	4世帯	5人
飯能市	0世帯	0人
入間市	9世帯	14人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）	
		16		国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 遺族及留守家族等援護事務委託金	19,053 1,002 1,060	
		計					21,115
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）	
		07	01	報償費		1,050	
		08	01	費用弁償		11	
			02	普通旅費		3	
			03	特別旅費		2	
		10	01	消耗品費		20	
		11	02	手数料		43	
			06	保険料		6	
		12	01	委託料		165	
13		03	自動車借上料		165		
		04	有料道路通行料及び駐車料		25		
		06	その他使用料		20		
19	01	扶助費		26,004			
計					27,514		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事業名		生活困窮者自立支援事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				67,112千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				67,109千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				58,896千円			
根拠法令等				生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した方を対象に、主に次の事業を行います。 1 生活困窮者自立相談支援事業（必須） 2 住居確保給付金支給事業（必須） 3 就労準備支援事業（任意） 4 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（任意） 5 家計改善支援事業（任意）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 必須事業については、全国の自治体で実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	22,818
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	22,851
		計			45,669
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	3
		10	01	消耗品費	69
		12	01	委託料	61,051
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	6
		19	01	扶助費	5,980
		計			67,112

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		自立支援給付・障害児給付事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				3,432,606千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				3,261,095千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				3,078,516千円			
根拠法令等				障害者総合支援法・児童福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
自立支援給付事業は障害者総合支援法に基づくサービスで、障害により日常生活上継続的に必要な介護支援を行う介護給付、地域で生活するために一定期間提供される訓練等給付、身体の機能を補完、代替える補装具費の支給、障害の軽減や機能の回復を図る自立支援医療費の支給等で、障害のある方の自立生活の支援及び社会参加の促進等を支援するものです。							
また、障害児給付事業は児童福祉法に基づく障害児を対象としたサービスで、障害児の生活能力の向上や社会との交流促進等を図るものです。							
単位（千円）							
負担金、補助及び交付金のうち主なもの				令和6年度当初予算額		令和7年度当初予算額	
介護給付費				1,278,744		1,260,024	
訓練等給付費				1,074,480		1,154,520	
補装具費				28,764		28,764	
障害者医療費				145,677		141,945	
障害児通所給付費				620,160		728,076	
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
障害者総合支援法または児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,331,707
				障害児給付費負担金	379,620
		17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	665,853
				障害児給付費負担金	189,810
				その他	2,285
		計			2,569,275
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	01	費用弁償	60
		08	02	普通旅費	10
		10	01	消耗品費	17
		11	02	手数料	4,661
		12	01	委託料	7
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
		18	01	負担金	3,423,849
		18	02	補助及び交付金	4,000
		計			3,432,606

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・ 継続
事業名		地域生活支援事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				320,764千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				322,798千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				334,354千円			
根拠法令等				障害者総合支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
障害者総合支援法には、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。 障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、令和7年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業は、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録介護人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）	
		16	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	52,343	
		17	県支出金	在宅福祉事業費補助金	115	
				地域生活支援事業費補助金	26,171	
		22	諸収入	成年後見制度本人負担分	150	
		計				78,779
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		07	01	報償費	2,792	
		08	02	普通旅費	5	
		10	01	消耗品費	44	
		10	04	印刷製本費	279	
		11	01	通信運搬費	11	
		11	02	手数料	220	
		11	06	保険料	257	
		12	01	委託料	98,740	
13		06	その他使用料	119		
18	02	補助及び交付金	144,989			
19	01	扶助費	73,308			
	計				320,764	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		重度心身障害者医療費扶助事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				334,683千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				333,264千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				285,293千円			
根拠法令等				入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳○A・A・B所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者です。（65歳以上で新たに該当した方等を除く。）助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の2分の1（20歳未満までは全額）です。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の2分の1の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	155,478
		計			155,478
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	31
		10	04	印刷製本費	56
		11	02	手数料	3,396
		19	01	扶助費	331,200
		計			334,683
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事業名		障害児福祉手当給付扶助事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				13,557千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				12,968千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				12,370千円			
根拠法令等				特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	10,167
		計			10,167
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	13,557
		計			13,557

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		要援護者等支援事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			71,580千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			80,708千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			84,099千円				
令和5年度決算 事業費総額			80,508千円				
根拠法令等			老人福祉法及び各事業の条例または要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 要援護者等とその家族が、安心して在宅での生活を続けられるよう支援することを目的としています。 ・おむつ支給事業：おむつの宅配。月5千円を上限とし、自己負担1割。 ・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月5千円又は1万円支給。 ・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。 ・負担軽減事業：利用者が負担した在宅介護サービスの利用料金の一部を助成。 ・訪問理美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者の散髪等料金の一部を補助。 ・認知症高齢者等支援事業：認知症などにより外出中に行方不明となるおそれのある高齢者等へのGPS端末の貸与や爪Qシール等の交付。 ・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥が困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。 ・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。 ・代行申請等委託事業：市独自事業のアセスメントを含めた代行申請等を委託。 ・成年後見制度事業：成年後見申立てをできない高齢者を支援する事業。 ・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。 ・高齢者虐待対応事業：専門職へ高齢者虐待への指導・助言を求めるもの。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 同様の事業を実施している自治体もありますが、内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		14		分担金及び負担金	認知症高齢者等支援事業（位置情報サービス）利用者負担金	37
					成年後見制度本人負担金	50
					老人ホーム入所者負担金	2,373
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	2,963
	計					5,423
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		472
		10	04	印刷製本費		364
		11	01	通信運搬費		160
		11	02	手数料		220
		11	06	保険料		47
12		01	委託料		28,477	
19		01	扶助費		41,840	
計					71,580	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事業名		敬老祝金等支給事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				8, 3 2 9千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				8, 3 3 5千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				7, 0 7 4千円			
根拠法令等				入間市敬老祝金等支給条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） ・敬老祝金等支給事業：高齢者に対し、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に77歳、88歳、99歳に到達する対象者にそれぞれ祝品、5千円、1万円を支給します。また、100歳になられる高齢者に対して市から祝い状及び額を贈呈します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	8,099
		10	01	消耗品費	54
		10	04	印刷製本費	22
		11	04	筆耕翻訳料	35
		11	06	保険料	5
		12	01	委託料	114
計			8,329		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

福祉部 高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続	
事業名		老人憩いの家事業						
令和7年度当初予算 事業費総額				18,224千円				
令和6年度当初予算 事業費総額				8,682千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				9,232千円				
令和5年度決算 事業費総額				8,749千円				
根拠法令等				入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）								
老人憩いの家は、市内に48棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。今年度は、借地の返還を求められている宮寺ひむがしクラブ老人憩いの家の解体工事を実施します。								
地区	名称		地区	名称		地区	名称	
豊岡	扇町屋豊老会		金子	入間台ことぶき会		藤沢	北中野福寿会	
	入間ヶ丘高寿会			新久台さくらの会			むさし藤沢台悠友クラブ	
	八区東会			木蓮寺長寿会			武蔵台地区むさしの会	
	霞川団地陽明会			南峯長寿会			縄竹長生会	
	久保稲荷平成会			寺竹長寿会			二本木寿会	
	黒須長生会			西三ツ木長寿会			上藤沢第二千歳会	
	黒須団地寿会			上谷ヶ貫長寿会		西武	上ノ原ふれあい会	
	春日町交友会			下谷ヶ貫長寿会			上藤沢第一千歳会	
	ダイヤモンドクラブ			花ノ木長寿会			藤沢第2支部長寿会	
	鍵山福寿会			根岸長寿会			藤沢第3支部長寿会	
	高倉高老会			的場ことぶき会			角栄東部長生会	
	下小谷田寿会			宮寺ひむがしクラブ			西部長生会	
東金子	上小谷田寿会		宮寺・二本木	南部不老会		西武	上仏子老人クラブ親和会	
	小谷田一丁目福寿会			小ヶ谷戸寿会			西武清寿会	
	八津池シニアクラブ			宮寺松葉会			西武明寿会	
	新久もみじ会			北中野不老会			新光はなみずき会	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,055
		計			1,055
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	20
		10	05	光熱水費	108
		10	06	修繕料	947
		11	02	手数料	110
		11	06	保険料	298
		12	01	委託料	1,185
		13	01	土地建物借上料	3,898
14		01	工事請負費	10,440	
18		02	補助及び交付金	1,218	
計			18,224		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1 1	後期高齢者医療費	新規・継続
事業名		療養給付費負担金					
令和7年度当初予算 事業費総額				1, 6 5 3, 0 0 8千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1, 5 8 5, 6 5 3千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				1, 4 8 7, 8 3 2千円			
根 拠 法 令 等				高齢者の医療の確保に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の12分の1を市の負担分として支払うものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	1,653,008
		計			1,653,008

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1 1	後期高齢者医療費	新規・継続
事業名		介護予防事業との一体的実施事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				1, 5 1 9千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1, 5 2 5千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				7 6 3千円			
根拠法令等				高齢者の医療の確保に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 埼玉県後期高齢者医療広域連合より後期高齢者の保健事業に係る業務委託を受け、介護予防事業と一体的に保健事業を実施し、増え続ける医療費を抑え、高齢者の健康促進を図ることを目的とした委託事業です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、令和2年度から実施しています。 また、令和6年度より全国の自治体にて実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	後期高齢者保健事業収入	1,501
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	690
		10	01	消耗品費	254
			09	医薬材料費	5
		11	01	通信運搬費	152
			02	手数料	400
			06	保険料	18
計			1,519		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名	ひとり親家庭等児童学習支援事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	17,133千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	15,748千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	15,748千円						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

- (1) 目的 ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。
- (2) 対象者 ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者）の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。
- (3) 事業内容 対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。
- (4) 会場等 3会場で週1回ずつ実施しています。
- (5) 定員 各会場30名程度 計90名
- (6) 参加料 無料

学習支援の内容については、教員OB、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います。また、学習指導員を増員し、年々増加する利用者また、個別対応が必要なケース（ヤングケアラー、不登校、支援級、非行などの学校や家庭だけでは支援の難しい子どもが増加）に対応するとともに、利用者や保護者の不安や悩みに寄り添った学習及び相談支援体制の拡充を図るものです。

生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の施策により実施しています。全国の自治体の実施対象であり、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	8,566
		17	県支出金	ひとり親家庭等児童学習支援事業補助金	4,283
	計				12,849
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	17,133
	計				17,133

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		地域子ども・子育て支援事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				129,565千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				127,564千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				127,823千円			
令和5年度決算 事業費総額				112,837千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 市こども計画に基づき、子育て支援施策を実施するものです。 【主な事業】 ○利用者支援事業 子育て支援の円滑な利用を促進します。 ○地域子育て支援拠点事業 親子が気軽に集い、相談できる場を提供します。 ○ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業 子育て家庭が、安心して家庭と仕事等を両立できる環境を整備します。 ○子育て短期支援事業 家庭で子どもを養育できない場合の緊急措置として、一時的に児童養護施設及び里親で児童を預かります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体が実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

子育て援助活動支援事業は市民による相互援助活動です。

活動回数(令和5年度):4,971件

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額 (千円)
		16	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金	49,115
		17	県支出金		ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,286
					子育て短期支援事業費補助金	53
					地域子育て支援拠点事業費補助金	30,724
					一時預かり事業費補助金	1,449
					子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	45
					利用者支援事業補助金	3,112
					養育支援訪問事業費補助金	104
					すくすく子育て支援事業費補助金	6
	計					88,894
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額 (千円)
		07	01	報償費		101
		10	01	消耗品費		57
			04	印刷製本費		60
11		01	通信運搬費		111	
		06	保険料		164	
12		01	委託料		128,464	
18		02	補助及び交付金		608	
計					129,565	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		ヤングケアラー支援事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				2, 1 8 8千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				3, 8 3 4千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				9 2 6千円			
根拠法令等				入間市ヤングケアラー支援条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 入間市ヤングケアラー支援条例に基づき、ヤングケアラーが担っている過度な家事や家族の世話等の負担を軽減するために必要な支援を実施します。 【主な事業・取り組み】 ○ヤングケアラーヘルパー派遣事業 ヤングケアラーに特化したヘルパー派遣を実施することにより、ヤングケアラー支援の更なる充実を図ります。 ○周知・啓発 市独自でリーフレットを作成し、小・中学校への配布や、国や埼玉県と連携した周知・啓発を図ります。 ○関係機関との連携 ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、専門職等と小・中学校への訪問や子どもの居場所等の関係機関等と連携した支援を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国的にケアラー支援、ヤングケアラー支援が推進し、それに伴いヤングケアラーに対するヘルパー派遣を実施する自治体も増えてきています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	288
		17	県支出金	すくすく子育て支援事業費補助金	288
		計			576
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	4
		12	01	委託料	2,184
		計			2,188

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調査

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		児童発達支援センター運営事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				93,359千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				72,761千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				77,113千円			
根拠法令等				児童福祉法、入間市児童発達支援センター条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 心身の発達に気がかりや障がいのあるこどもとその家族に、発達段階に応じた切れ目ない支援を行います。							
【主な事業】							
○相談支援事業（相談支援、専門相談、障害児相談支援、計画相談支援） こどもの発達に関する相談の傾聴や助言、関係機関の紹介、心理や作業療法に関する専門的な発達相談、福祉サービス利用の計画作成や手続き支援を行います。また、新たに心理士等の専門職を増員し、より保護者の不安や悩みに寄り添った相談支援の体制を整えます。							
○児童発達支援事業（児童発達支援、保育所等訪問支援、日中一時支援） 就学前までの心身の発達に気がかりや障がいのある児童に療育支援を行う児童発達支援や集団生活への適応に向けた支援等を行う保育所等訪問支援、保護者のレスパイトケアを図るための日中一時支援を行います。							
○地域支援事業（地域支援、家族支援、普及啓発） 児童福祉法の改正に伴い、児童の発達支援をより一層充実させるため、関係機関との連携・協力やスーパーバイズ・コンサルテーション、地域におけるインクルージョンの推進などの地域支援、就学支援や保護者交流会などの家族支援、一般の方に向けた情報発信などの普及啓発を推進します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 川越市、所沢市が公立の児童発達支援センターを設置しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

児童発達支援センター運営協議会を設置し、市民や有識者からの意見を取り入れ、センターの事業運営を向上します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金	児童発達支援センター利用者負担金	434
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費国庫補助金	117
		20	繰入金	地域福祉基金繰入金	22,200
				ふるさと寄附金基金繰入金	24,830
		22	諸収入	障害児通所給付費受入金	42,298
		計			89,879
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	114
		08	01	費用弁償	33
			03	特別旅費	11
		10	01	消耗品費	30
		11	01	通信運搬費	247
			02	手数料	484
			06	保険料	202
		12	01	委託料	92,238
		計			93,359

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事業名		母子家庭等対策総合支援事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				26,793千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				31,088千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				26,994千円			
根拠法令等				母子及び父子並びに寡婦福祉法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する自立支援教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、6か月以上養成機関等で修業する場合に全修業期間（上限4年）、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。							
【支給額】							
○自立支援教育訓練給付金							
・受講料の原則6割を支給（上限1,600,000円、下限12,001円）							
○高等職業訓練促進給付金							
・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円							
・対象世帯が市民税課税世帯：月額70,500円							
※支給期間最後の12か月については、月額40,000円増額支給							
○高等職業訓練修了支援給付金							
・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円							
・対象世帯が市民税課税世帯：25,000円							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
ほぼ全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	20,094
		計			20,094
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	26,793
		計			26,793

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		施設型給付事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				2,023,862千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1,860,124千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				1,854,639千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。 令和7年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設17施設及び市外施設を見込んでいます。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		14	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	117,692
		16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	1,094,284
		17	県支出金	子どものための教育・保育給付費負担金 多子世帯保育料軽減事業費補助金 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	444,756 9,634 21,427
		計			1,687,793
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	2,023,862
		計			2,023,862

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		特定教育・保育施設等補助金					
令和7年度当初予算 事業費総額				345,270千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				322,145千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				279,825千円			
根拠法令等				入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	26,638
		17		県支出金	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	30,640
					一時預かり事業費補助金	15,957
					延長保育事業費補助金	8,234
					病児保育事業費補助金	2,447
			計			83,916
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		345,270
		計				345,270

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		民間保育所整備費補助金					
令和7年度当初予算 事業費総額				197,485千円			
令和6年度当初予算 事業費総額							
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額							
根拠法令等				入間市特定教育・保育施設等施設整備補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 民間幼稚園の認定こども園への移行に伴う保育部分の創設、教育部分の改築に対しての整備費補助金です。 現在発生している低年齢児の待機児童緩和のため施設を整備し、定員枠を確保するものです。 国の補助事業と併せ入間市特定教育・保育施設等施設整備補助金交付要綱に基づき補助を行うものです。（補助対象経費のうち、国1/2、市1/4を補助します。） ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	131,656
		27	市債	民間保育所整備事業債	65,800
		計			197,456
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	197,485
		計			197,485

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		地域型保育給付事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			356,357千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			334,947千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			332,498千円				
根拠法令等			児童福祉法、子ども・子育て支援法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市が認可・確認した小規模な保育施設（定員20人未満、0～2才児が入所対象）に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。 令和7年度の対象施設は、市内小規模保育7施設及び市外施設を見込んでいます。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		子どものための教育・保育給付交付金	190,128
		17	県支出金		子どものための教育・保育給付費負担金	66,929
					多子世帯保育料軽減事業費補助金	2,075
		計				259,132
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金		356,357
		計				356,357

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事業名		施設等利用給付事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				458,863千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				472,990千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				461,587千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） ・幼児教育・保育の無償化に伴い施設等利用給付の対象として確認した施設及び 認定した保護者に対し、施設等利用費を給付するものです。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	229,430
		17	県支出金	子育てのための施設等利用給付交付金	114,714
		計			344,144
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	458,863
		計			458,863

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名		保育事業（各保育所予算除く）					
令和7年度当初予算 事業費総額				57,667千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				59,706千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				46,362千円			
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 公立保育所（10施設）の全体の運営に係る経費です。 （光熱水費、消耗品費、委託料、機械器具等借上料、備品購入費等他） ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。 ※事業費総額は、各保育所が直接支払いを行う経費（給食賄材料費、旅費、保育所で直接使用する消耗品等）を除いた額になります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		14	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金 日本スポーツ振興センター負担金	3,708 186
		16	国庫支出金	保育所防音事業関連維持費補助金	367
		17	県支出金	多子世帯保育料軽減事業費補助金	218
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,800
		計			6,279
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	2,315
		10		需用費 消耗品費及びその他	22,457
		11		役務費 通信運搬費及びその他	2,070
		12	01	委託料	2,614
		13		使用料及び賃借料 土地建物借上料及びその他	25,059
		17	01	庁用器具購入費	2,067
18		01	負担金	1,085	
計			57,667		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	3	保育所費	新規・継続
事業名		諸工事費					
令和7年度当初予算 事業費総額				5, 3 3 5千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				6, 8 6 9千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				1 9, 1 7 8千円			
令和5年度決算 事業費総額				1 0, 6 9 9千円			
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 〔高倉保育所保育室床張り替え修繕〕 経年劣化により保育室の床板が波打ち隙間が生じているため、普段の保育に支障が生じています。木製床の張替えに際し、森林環境基金繰入金を活用します。 〔二本木保育所保育室壁・床修繕〕 保育室の壁は経年劣化により内部はもとより表面に波打ちが生じ、傷みがひどい状態です。また、床についても経年劣化により一部に波打ちや沈みが発生しており、保育に支障をきたしています。壁や床の修繕に際し、森林環境基金繰入金を活用します。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金		森林環境基金繰入金	1,135
		23	市債		公立保育所整備事業債	4,200
	計					5,335
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		14	01	工事請負費		5,335
計					5,335	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・ 継続
事業名		学童保育事業（学童保育費全体）					
令和7年度当初予算 事業費総額				509,653千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				491,019千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				491,734千円			
令和5年度決算 事業費総額				411,859千円			
根拠法令等				児童福祉法、子ども・子育て支援法、入間市学童保育室設置及び管理条例、入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、入間市学童保育室設置及び管理条例施行規則			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護や妊娠等の特別な事情によって家庭での保育が困難な児童（小学1～6年生）の心身の健全な育成を図るため、公設学童保育室（25施設）を18時30分まで開設しています。							
なお、希望があれば、平日、土曜・学校休業日ともに19時まで、土曜・学校休業日は、朝7時30分からの延長保育に対応しております。							
その他、市内の民間学童保育室3か所に対し、運営費の補助を行い、引き続き待機児童の解消に向けた提供体制の確保に取り組みます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		学童保育室保育料	85,392
		16	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金	90,356
					総合推進事業費国庫補助金	15
		17	県支出金		放課後児童健全育成事業費補助金	90,356
	22	諸収入		学童保育室傷害保険料保護者負担金	1,200	
	計					267,319
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬		208,733
		02	01	給料		56,932
		03	10	期末手当		53,679
			11	勤勉手当		45,798
		04	01	職員共済組合負担金		16,159
		08	01	費用弁償		2,296
		10	03	食糧費		12,261
			05	光熱水費		5,143
		11	06	保険料		2,408
		12	01	委託料		70,346
		18	02	補助及び交付金		25,775
				その他		10,123
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・継続
事業名		児童手当					
令和7年度当初予算 事業費総額				2,319,600千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				2,083,400千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				1,736,115千円			
根拠法令等				児童手当法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 次代の社会を担う全ての子どもの育ちを支える基礎的な経済支援のために、満18歳を迎えた年の年度末までの子どもを対象に手当を支給します。 手当額は、3歳未満の子ども一人につき月額15,000円、3歳以上の子ども（第1子・第2子）一人につき月額10,000円、第3子以降の子ども一人につき月額30,000円を支給するものです。※多子加算について、進学か否か、同居か別居かにかかわらず親等の経済的負担がある場合は22歳年度末までカウント対象となりました。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	児童手当負担金	1,872,053
		17		県支出金	児童手当負担金	223,773
		22		諸収入	児童手当過年度返還金	25
	計					2,095,851
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		19	01	扶助費		2,319,600
		計				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事業名		子ども医療費扶助					
令和7年度当初予算 事業費総額				531,624千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				435,873千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				453,009千円			
根拠法令等				入間市子ども医療費の支給に関する条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。令和4年10月から、現物給付の範囲が埼玉県内に拡大されました。令和6年10月診療分から助成対象が入通院ともに18歳を迎えた年の年度末までとなりました。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	こども医療費支給事業補助金	105,276
		20	繰入金	子ども医療基金繰入金	106,490
		22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金 子ども医療費返還金	4,500 27
		計			216,293
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		19	01	扶助費	531,624
		計			531,624
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

事業概要調査

【一般会計】

福祉部 生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事業名		生活保護扶助					
令和7年度当初予算 事業費総額				2,444,629千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				2,224,629千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				2,213,501千円			
根拠法令等				生活保護法(昭和25年法律第144号)			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長(就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援)することを目的としています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
令和6年9月現在							
	被保護者数			人口 (B)	保護率 (A/B)		
	人数 (A)	世帯数					
所沢市	4,873人	3,940世帯		340,791人	1.43%		
狭山市	1,049人	917世帯		147,108人	0.71%		
飯能市	839人	675世帯		79,209人	1.06%		
入間市	1,338人	1,102世帯		142,167人	0.94%		
埼玉県	98,538人	80,508世帯		7,329,730人	1.34%		

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	生活保護費負担金	1,820,721
		17	県支出金	生活保護費負担金	78,000
		22	諸収入	生活保護費返還金(現年)	17,000
		計			1,915,721
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	扶助費(生活扶助)	726,000
				扶助費(住宅扶助)	451,000
				扶助費(教育扶助)	7,000
				扶助費(介護扶助)	88,000
				扶助費(医療扶助)	1,155,000
				扶助費(出産扶助)	1,650
				扶助費(生業扶助)	3,000
				扶助費(進学・就職準備給付金)	1,000
				扶助費(就労自立給付金)	700
				扶助費(葬祭扶助)	5,000
				扶助費(保護施設事務費ほか)	6,279
		計			2,444,629

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名	ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業						
令和7年度当初予算 事業費総額			25,999千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			20,899千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			27,499千円				
令和5年度決算 事業費総額			22,566千円				
根拠法令等			入間市環境基本条例、ゼロカーボンシティ共同宣言、地球温暖化対策実行計画				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

電力消費に関わる二酸化炭素排出を抑制し、ゼロカーボンシティの実現のため、再生可能エネルギー活用設備（太陽光パネル・リチウムイオン蓄電池・V2Hシステム）を設置した市民に対し、費用の一部を補助する事業です。

○ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金

- ・太陽光発電システム（1kW以上）… 7万円/kW（限度額35万円）
- ・定置用リチウムイオン蓄電池… 蓄電池価格の1/3（限度額50万円）
- ・V2Hシステム（電気自動車用充放電器）… 30万円

※補助件数は太陽光システム36件、蓄電池33件、V2Hシステム5件を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市：太陽光：40,000円、蓄電池：50,000円、V2H：30,000円（一律）

所沢市：太陽光：500,000円、蓄電池：616,000円、V2H：100,000円（上限）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	21 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	24,499
		計			24,499
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	25,999
		計			25,999

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 エコ・クリーン政策課

款	4	項	1	目	2	環境政策費	新規・継続
事業名		ゼロカーボン推進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			86,386千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			87,498千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			87,498千円				
令和5年度決算 事業費総額			26,197千円				
根拠法令等			入間市環境基本条例、入間市地球温暖化対策実行計画、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律				
① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 2050年のゼロカーボンを実現するため、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消の実現、人々の行動変容に繋がる事業を実施します。 （1）環境問題や地球温暖化に対する市民の行動変容を促すことを目的として、スマートフォンアプリを活用した二酸化炭素の排出抑制を図る事業「脱炭素型ライフスタイル促進事業」を実施するための経費として計上します。 （2）公共施設への太陽光パネル設置にかかる費用を設置事業者が負担し、複数年の電力契約を締結した上で、設置費用を電気料金として支払う手法（PPA）を活用し、太陽光パネルの設置事業者に対して補助金を交付するものです。							
② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） PPAによる補助事業は、地域裨益型の再生可能エネルギー促進事業として他地域でも展開されています。脱炭素型ライフスタイル促進事業は、近隣市での実施はない一方、全国では類似事業があります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

スマートフォンアプリの利用や関連イベントへの参加を促します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	75,447
		計			75,447
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		08	02	普通旅費	4
		08	03	特別旅費	9
		13	06	その他使用料	10,908
		18	01	負担金	18
		18	02	補助及び交付金	75,447
	計			86,386	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・ 継続
事業名		公害関係調査分析関係費					
令和7年度当初予算 事業費総額			5, 7 3 6千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			8, 6 4 7千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			7, 9 1 4千円				
根拠法令等			入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【内容】							
・公害関係調査分析業務 主要河川（入間川・霞川・不老川）水質調査（年4回）、事業所等排水調査（年1回）、自動車排ガス調査（年1回）、環境異常時分析調査（不定期）							
・大気環境調査業務（年2回）							
・自動車交通騒音常時監視（面的評価）業務（年1回）							
【目的】							
各種調査により市内の環境実態を監視、把握することにより、公害防止対策を推進し、生活環境の保全を図ります。							
【効果】							
調査を継続的に実施することで、データが蓄積され、過去と比較することで生活環境の変化を確認でき、公害被害を未然に把握することが可能となります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		17 20	県支出金 繰入金		彩の国環境保全交付金 ふるさと寄附金基金繰入金	207 5,000
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	1	消耗品費		9
			6	修繕料		11
11		2	手数料		58	
12	1	委託料		5,658		
計					5,736	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名		地域医療事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				31,153千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				30,433千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				31,054千円			
根拠法令等				小児救急医療施設運営費補助金交付要綱 所沢地区病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱 入間看護専門学校運営費補助金交付要綱 入間准看護学校運営費補助金交付要綱 入間市がん患者のウィッグ及び胸部補整具購入費補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 地域医療体制の確保を図るため、休日及び夜間の入院治療を必要とする救急患者（小児含む）に対応する第二次救急医療の確保や、入間メディカルセンターの建物借上げ、AEDの設置、准看護学校の運営費補助などを実施します。 また、がんの治療に伴う外見の悩みを抱えている方に対し、アピアランスケアの一環として、ウィッグ及び胸部補整具の購入に要する経費を助成することにより、社会生活の質の向上を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		17		県支出金	アピアランスケア支援事業補助金	200
		22		諸収入	入間メディカルセンター使用料	7,762
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		08	03	特別旅費		1
		11	06	保険料		7
		12	01	委託料		3,011
		13	01	土地建物借上料		7,441
		13	05	機械器具等借上料		5,331
		18	01	負担金		10,863
		18	02	補助及び交付金		4,499
	計					31,153
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事業名	夜間診療所管理運営事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	25,601千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	25,790千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	23,567千円						
根拠法令等	入間市夜間診療所条例、入間市夜間診療所条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の19時30分から22時30分まで、狭山市では、他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所	○	○			○		○
狭山市急患センター			○	○		○	



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15		使用料及び	夜間診療所診断書等手数料	4
		22		諸収入	夜間診療所利用者徴収金	3,120
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
10		09	医薬材料費		1,133	
12		01	委託料		23,508	
13		05	機械器具等借上料		501	
			その他		459	
	計					25,601

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名		健康診断事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				317,360千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				307,901千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				308,781千円			
令和5年度決算 事業費総額				294,253千円			
根拠法令等				健康増進法、健康増進事業実施要領、がん予防重点 健康教育及びがん検診実施のための指針			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健（検） 診を実施し、市民の健康保持を図ります。 ・人間ドック 血液検査、尿検査、心電図検査、腹部超音波検査、胸部・ 胃部エックス線検査、便潜血検査、骨密度測定等 ・市民健康診断 血液検査、尿検査、心電図検査等 ・肺がん・結核検診 胸部エックス線検査 ・大腸がん検診 便潜血検査 ・胃がん検診 胃部エックス線検査、胃内視鏡検査 ・乳がん検診 乳房エックス線検査 ・子宮頸がん検診 視診、内診、子宮頸部細胞診 ・前立腺がん検診 P S A検査（血液検査） ・肝炎ウイルス検診 B型・C型肝炎ウイルス検査（血液検査） ・骨粗しょう症検診 骨密度測定（エックス線） ・成人歯科検診 虫歯の有無、歯肉・歯石の状況、口腔内清掃等							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	健康診断料	17,875
		16	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	1,158
		17	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,964
		22	諸収入	特殊検診一部負担金	659
				特定健診等健診料	17,430
		計			42,086
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費	3
			03	特別旅費	2
		10	01	消耗品費	1,442
			04	印刷製本費	842
			09	医薬材料費	2,270
		11	01	通信運搬費	11,592
		12	01	委託料	301,209
		計			317,360

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事業名	乳幼児等予防接種事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	273,117千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	299,455千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	261,905千円						
根拠法令等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児及び児童等に対し予防接種法に基づく予防接種を実施しています。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
ロタ	出生6週～24週または32週	個別	個別通知 広報いるま ホームページ 健康いるま	無
B型肝炎	生後0か月～1歳未満			
BCG	生後0か月～1歳未満			
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満			
5種混合	生後2か月～7歳6か月未満			
水痘	1歳～3歳未満			
麻しん風しん混合（1期）	1歳～2歳未満			
麻しん風しん混合（2期）	小学校就学前の1年間			
日本脳炎（1期）	生後6か月～7歳6か月未満			
日本脳炎（2期）	9歳～13歳未満			
2種混合	11歳～13歳未満			
HPV（子宮頸がん）	小6～高校1年生相当（女子）			

※主な予防接種のみ掲載

※HPV キャッチアップ対象者（令和6年度高校1年生含む）に対して、令和6年度末まで1回以上接種している場合は、1年間の延長措置となる。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	5
		計			5
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		08	03	特別旅費	4
		10	01	消耗品費	232
			04	印刷製本費	214
		11	01	通信運搬費	19
			06	保険料	329
		12	01	委託料	270,658
		18	02	補助及び交付金	1,661
		計			273,117

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		産前・産後支援事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				3, 3 7 3千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				3, 6 4 8千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				2, 6 5 5千円			
根拠法令等				子ども・子育て支援法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。							
【事業内容】							
・産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。							
・訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。							
・宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。							
・通所型産後ケア事業：デイケア施設に通所し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。							
・母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
全国的に産後ケア事業の取組が推進され、各市の実施方法も増えてきています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	499
				子ども・子育て支援交付金（利用者支援・こども家庭センター型）	1,536
		17	県支出金	埼玉県利用者支援事業（こども家庭センター型）補助金	384
				子育て世帯訪問支援事業補助金	68
				産後ケア事業補助金	215
		計			2,702
歳出		節	細節	細節名称	予算額（千円）
		12	01	委託料	3,373
		計			3,373

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		母子健康教育事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				4,306千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				4,376千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				5,061千円			
令和5年度決算 事業費総額				3,981千円			
根拠法令等				母子保健法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
妊産婦や乳幼児の保護者を対象に、各種健康教育を健康福祉センター等で実施し、妊娠、出産、育児に対する正しい知識の普及及び必要な情報を提供することで、育児支援を行い、育児に対する不安の軽減を図ります。							
また、保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式HP等で周知をします。							
教室の種類		実施回数		教室の種類		実施回数	
両親学級		年24回		すくすく教室		年20回	
9～10か月育児学級		年6回		かるがもルーム		年16回	
ふたご・みつごの会		年2回		食育教室		年24回	
2歳児歯科健診		年12回		おいしくたべよう012さい		年11回	
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	4,000
		計			4,000
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		07	01	報償費	3,969
		10	01	消耗品費	133
			09	医薬材料費	24
		12	01	委託料	180
		計			4,306

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名	母子健康相談・訪問事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	3,034千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	3,344千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	3,306千円						
根拠法令等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健全な発育・発達を促すために、各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。

新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。

相談の種類	場所		実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター	地区センター2か所	年12回
発育発達相談	健康福祉センター		年10回
こども相談室	健康福祉センター		年12回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施 ※生後4か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	597
		17	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	597
		計			1,194
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	856
		10	01	消耗品費	46
		11	06	保険料	33
		12	01	委託料	2,099
		計			3,034

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		こども家庭センター型母子保健機能推進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				1,955千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1,956千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				2,137千円			
根拠法令等				子ども・子育て支援法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
こども家庭センター(母子保健機能)業務の母子健康手帳発行窓口に従事する専任の助産師、保健師の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、全ての妊産婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。 また、近年増加している外国人の保護者や様々な理由により外出や家庭訪問を躊躇する保護者からの相談に対し、ICTを用いた支援を行います。 【事業内容】 ・母子健康手帳交付等窓口業務 ・妊娠、出産、子育てに関する各種相談 ・情報提供、助言、保健指導							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
各自自治体で地域の実情に応じ、こども家庭センターの設置を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援・こども家庭センター型）	1,303
		17		県支出金	埼玉県利用者支援事業（こども家庭センター型）補助金	325
		計				1,628
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		1,875
		10	01	消耗品費		8
		11	01	通信運搬費		72
		計				1,955
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
令和6年度事業名「子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ」から変更						

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		妊婦・乳幼児健診事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				81,713千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				84,736千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				80,908千円			
令和5年度決算 事業費総額				76,469千円			
根拠法令等				母子保健法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【妊産婦・新生児健診等事業】70,475千円							
妊婦の経済的負担の軽減のため、契約医療機関等で行う妊婦一般健康診査14回及び、HIV抗体検査等の費用について、一人につき合計103,730円を上限に助成します。							
産後うつ予防の観点から、産婦のメンタルヘルスケアとして産婦健診費用を一人につき1回上限5,000円を助成します。新生児聴覚スクリーニング検査の初回検査料に対し、昨年度よりも2,000円増額し、上限5,000円を助成することにより、新生児の聴覚機能の状況を早期に把握し、適切な支援につなげます。いずれも契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。							
【乳幼児健診事業】11,238千円							
乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、3～4か月児健診、1歳6か月児健診及び3歳児健診を年16回実施します。							
また、3歳児健診において、弱視の早期発見のために屈折検査機器による検査を実施します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
母子保健法に基づき、各自治体で妊婦健診及び乳幼児健診事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	1,750
		計			1,750
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	5,680
		10	01	消耗品費	296
			04	印刷製本費	75
			09	医薬材料費	30
		11	01	通信運搬費	35
		12	01	委託料	73,641
		18	01	負担金	36
			02	補助及び交付金	1,920
		計			81,713

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事業名		早期不妊検査・不妊治療費等助成事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				4,370千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				3,190千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				5,890千円			
令和5年度決算 事業費総額				2,433千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
子どもを望む夫婦に対し、不妊検査、不育症検査及び不妊治療に係る費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とします。							
【早期不妊検査・不育症検査費助成金】1,670千円							
不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費用のうち20,000円を上限に助成します。ただし、検査開始時に妻の年齢が35歳未満の方は30,000円を上限に助成します。							
・不妊検査：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦							
・不育症検査：不育症検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦または妻							
【不妊治療費助成金】2,700千円							
不妊治療開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象に、100,000円を上限に助成します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
早期不妊検査・不育症検査費助成金については、県内各自治体においても同事業を実施しています。不妊治療費助成金は他のダイア4市では実施していませんが、県内の市町で実施しているところもあります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	1,670
	計				1,670
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	4,370
	計				4,370

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事業名		健康づくり推進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				22,449千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				23,821千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				21,659千円			
根拠法令等				健康増進法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【健康づくり推進事業】784千円							
生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援していきます。							
また、市と地域住民が連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、地域の課題解決に向けた活動を推進していきます。							
【トレーニング室運営管理事業】20,748千円							
健康の維持増進を実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。							
							
【健康マイレージ推進事業】917千円							
令和6年4月から新たにICTを活用した健康づくり事業としてアプリによる「コバトン ALK00 マイレージ」事業を行っています。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。							



③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりボランティアが中心となり、地域の実情に合わせた健康づくりのための事業を企画・運営し、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		健康福祉センタートレーニング室使用料	12,000
		17	県支出金		健康増進事業費県補助金	222
		20	繰入金		ふるさと寄附金基金繰入金	9,563
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		268
		08	03	特別旅費		9
		10	01	消耗品費		319
			04	印刷製本費		44
			06	修繕料		609
		11	01	通信運搬費		55
			06	保険料		11
		12	01	委託料		19,708
		13	05	機械器具等借上料		1,320
18	01	負担金		11		
	02	補助及び交付金		95		
計					22,449	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 生活環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名		浄化槽設置整備事業補助金					
令和7年度当初予算 事業費総額				8,005千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				17,722千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				16,238千円			
根拠法令等				入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。							
【浄化槽設置整備事業補助金の額(対象経費別)】							
○本体工事費 5人槽 360,000円							
7人槽 462,000円							
10人槽 585,000円							
○配管費 250,000円							
(ポンプ槽を設置する場合 280,000円)							
○処分費(単独処理浄化槽) 120,000円							
(くみ取り便槽) 90,000円							
(単独処理浄化槽の雨水貯留槽への再利用) 90,000円							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があります。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	4,002
		17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	2,000
		計			6,002
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	2	補助及び交付金	8,005
		計			8,005

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事業名		市民清掃デー実施事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				5,405千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				5,188千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				4,961千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施するものです。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。当市の実施概要は他市と比較し大規模な形態です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

令和6年度市民清掃デー参加世帯数 27,730世帯

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		414
		10	01	消耗品費		16
		11	06	保険料		45
		12	01	委託料		2,332
		13	05	機械器具等借上料		18
18		02	補助及び交付金		2,580	
計					5,405	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ不法投棄監視・回収事業費					
令和7年度当初予算 事業費総額			2,383千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			2,816千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額			3,275千円				
根拠法令等			なし				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

不法投棄の監視パトロールを実施し「ごみの不法投棄」の早期発見・早期対応に努め、不法投棄の拡大防止を図ります。また、不法投棄防止看板を配布・設置し、犯罪である「ごみの不法投棄」の根絶に取り組み、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市、日高市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	4
			04	印刷製本費	68
		11	06	保険料	22
		12	01	委託料	1,985
		13	03	自動車借上料	304
		計			2,383

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ収集運搬委託事業費					
令和7年度当初予算 事業費総額			586,277千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			586,370千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額			585,545千円				
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分するものです。収集については、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集し、ごみの減量・資源化の推進を図っています(可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル・有害ごみ、古布・紙類毎月各2回)。							
粗大ごみについては、事前予約制の戸別収集です(年末年始等を除く)。							
令和5年6月から入間市公式 LINE アカウントでの予約、令和7年4月からキャッシュレス決済が可能となります。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても同様の事業を行っています。他市と比較し可燃ごみ収集日を多く設定しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22	諸収入	資源物等売払代金	103,731
	計				103,731
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		12	01	委託料	586,277
	計				586,277

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ中間処理事業費					
令和7年度当初予算 事業費総額				850,897千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				859,839千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				861,680千円			
令和5年度決算 事業費総額				974,933千円			
根拠法令等				廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
【事業目的】							
焼却・破碎処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。							
【事業内容】							
・焼却破碎処理施設費：焼却・破碎施設の適正な運転管理、定期点検整備、設備修繕を実施するものです。							
・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。							
【事業効果】							
焼却・破碎処理施設の不良箇所について、適切な修繕を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）	
		15	使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	123	
		15	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	177,648	
		15	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	33,888	
		15	使用料及び手数料	行政財産目的外使用料	147	
		22	諸収入	水道・ガス・電気使用料	6	
		22	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	22	
		23	市債	総合クリーンセンター設備改修事業債	1,400	
	計				213,234	
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		10	01	消耗品費	36,181	
			02	燃料費	11,979	
			05	光熱水費	169,877	
			06	修繕料	217,813	
			11	06	保険料	6,838
			12	01	委託料	400,503
			14	01	工事請負費	1,980
13			05	機械器具借上料	4,515	
			その他	1,211		
計				850,897		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		ごみ運搬処分事業費					
令和7年度当初予算 事業費総額			215,467千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			241,400千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			220,721千円				
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【事業目的】							
総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣や廃乾電池、廃蛍光管、不燃物、ペットボトル等の各種ごみの運搬、処理、処分及び容リ法、プラスチック資源循環法に基づく再資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。							
【事業内容】							
・一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分							
・焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物、破碎残渣の県最終処分場等への運搬							
・分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん、プラスチック類の再商品化							
・分別基準適合物中間処理業務：ペットボトル、プラスチック類の圧縮梱包							
・再生処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣、破碎残渣の再生処理							
【事業効果】							
各種ごみの適正な最終処分及び焼却灰、焼却残渣、破碎残渣、プラスチック類、ペットボトル等の効率的な資源リサイクルにつながります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の多くの自治体においても実施している事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	11,833
		22		諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ）	25,971
		22		諸収入	再商品化合理化拠出金受入金	10
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		12	01	委託料		215,467
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		資源再利用奨励事業					
令和7年度当初予算 事業費総額		5,122千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		5,800千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額		5,134千円					
根拠法令等		入間市資源再利用奨励補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

循環型社会の創出、3Rのなかでもリサイクルを進めることを目的に、家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源（古紙、缶等）を回収する団体に奨励補助金を交付するものです。本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして取り組む中で、幅広い年齢層の方々へごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、地域コミュニティ醸成の機会としても期待されるものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数 182 団体（令和5年度末現在）

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ）	5,122
		計			5,122
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	5,122
		計			5,122

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事業名		リサイクルプラザ運営事業費					
令和7年度当初予算 事業費総額			16,525千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			16,172千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額			15,133千円				
根拠法令等			循環型社会形成推進基本法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみ問題や3Rに関する情報や学習機会を提供し、ごみの減量・資源化を図ります。							
毎月第2日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。							
加えてフードバンクと連携し、食品ロス削減についても取り組んでいます。							
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量化・資源化に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア(令和6年度登録者数44人)を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		22		諸収入	フリーマーケット出店料	30
		22		諸収入	再生品等売払収入	5,505
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		07	01	報償費		334
		10	01	消耗品費		213
		11	06	保険料		135
		12	01	委託料		15,711
		15	01	原材料費		49
18		01	負担金		2	
			その他		81	
計					16,525	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・ 継続
事業名		自動車管理費					
令和7年度当初予算 事業費総額				7, 9 2 6千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				7, 5 6 5千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				7, 1 3 8千円			
根拠法令等				道路運送車両法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
【事業目的】							
総合クリーンセンターにおけるごみの搬入、搬出に必須となるトラック、パッカー車などの作業車両や、フォークリフト等の特殊車両について適正な維持管理を行うことで、安全な運行を確保するとともに、安定したごみ処理の継続性を確保するものです。							
【事業内容】							
・トラック、パッカー車等、各車両の点検整備、車検及び修繕。							
・フォークリフト、ホイールローダー等、特殊車両の点検整備、法定検査及び修繕。							
・作業車両等に関する借り上げ業務。							
・環境負荷低減のための新たな取り組みとして、令和7年度より、一部のディーゼル車両にバイオディーゼル燃料（B5軽油）を導入します。							
【事業効果】							
各車両の適正な維持管理を行うことでごみの安定処理が図られます。							
バイオディーゼル燃料の導入により循環型社会形成の促進効果が見込まれます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
バイオディーゼル燃料の導入は他の一部の自治体においても実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			0
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	71
			02	燃料費	1,595
			06	修繕料	2,088
		11	02	手数料	101
			06	保険料	413
		13	03	自動車借上料	3,554
		26	01	公課費	104
		計			7,926

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	農業振興推進事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	6,922千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	6,892千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	8,922千円						
令和5年度決算 事業費総額	8,106千円						
根拠法令等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市新規就農者育成総合対策実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地場農畜産物や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興を推進し、農業団体の活動を支援します。また、地産地消の推進や農業への理解を深める事業の推進に努めます。

【事業内容】

- 地産地消推進事業 『出張！入間のうまい市』『ふれあいマルシェいるま』『直売所スタンプラリー』
- 体験ツアー事業 『ふれあい朝市生産者を訪ねて』
- 茶園管理事業 庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理
- 補助事業 機械利用組合補助事業、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費補助事業、入間市ふれあい朝市推進協議会補助事業、新規就農者育成総合対策事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地産地消の取り組みについては、他自治体でも実施されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

地産地消の推進や消費者の農業への関心を高めることを目的に、『出張！入間のうまい市』『ふれあいマルシェいるま』『直売所スタンプラリー』『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を実施します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	新規就農総合支援資金	4,500
	計				4,500
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	70
		11	06	保険料	12
		12	01	委託料	470
		18	02	補助及び交付金	6,370
	計				6,922

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	環境保全型農業推進事業						
令和7年度当初予算 事業費総額				2,820千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				2,696千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				2,272千円			
根拠法令等				入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支払補助金交付要綱			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。

また、消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート等）の購入に対する補助を行います。

【事業内容】

- 環境保全型農業直接支払事業（有機農業等）
- 環境配慮資材購入費補助事業（生分解性マルチシート等）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

環境保全型農業直接支払事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		17	県支出金	エコ農業直接支援事業費	1,424
		計			1,424
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	2,820
		計			2,820

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事業名	狭山茶ブランド振興プロジェクト事業						
令和7年度当初予算 事業費総額			2, 1 9 6千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			2, 5 1 5千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			2, 6 6 5千円				
根拠法令等			おいしい狭山茶大好き条例 入間市農畜産業団体補助金交付要綱				

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

令和4年10月1日に施行された「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、さらなる狭山茶の振興を図り、市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力発信や狭山茶店舗を活性化する事業を行います。

【事業内容】

- 狭山茶消費者交流イベントの実施
- 狭山茶PR用ティーバッグの配布
- T-1グランプリ事業費補助
- 狭山茶店舗活性化事業費補助

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶消費者交流イベント及び狭山茶店舗活性化事業については、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、T-1グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募等により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		19	寄附金	企業版ふるさと納税	2,000
	計				2,000
歳出	節	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	90
		10	01	消耗品費	948
			04	印刷製本費	66
		11	06	保険料	20
		13	03	自動車借上料	132
		18	02	補助及び交付金	940
	計				2,196

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	1	目	4	畜産業費	新規・継続
事業名		防疫促進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				1,720千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1,781千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				1,111千円			
根拠法令等				入間市畜産事業補助金交付要綱			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
畜産団体が実施する防疫に関する事業に対し、補助金を交付することにより、畜産経営の安定に寄与することを目的に実施しています。							
【事業内容】							
家畜伝染病等防疫促進活動事業							
○防疫対策事業費補助金(酪農・肉用牛・養豚・養鶏)							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
畜産団体が実施する防疫に関する事業に対する補助金の交付は、近隣の自治体でも行われています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		100
		18	02	補助及び交付金		1,620
	計				1,720	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 農業振興課

款	6	項	2	目	1	林業振興費	新規・継続
事業名		森林病虫害等防除事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				4,500千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				4,500千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				森林法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、入間市ナラ枯れ防除対策補助金交付要綱			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
令和元年に埼玉県内で初めて確認されたナラ枯れ被害は急速に拡大を続け、市内においても被害が拡大している状況です。被害により枯死した立木は、倒木や落枝等の危険があるため、早急な対策が必要となります。しかしながら、被害対策には多くの経費を要するケースが多く、森林所有者には大きな負担となっています。 市民が安全に生活できる環境を確保し、被害により枯死した立木の倒木等の危険性を除去する必要があるため、ナラ枯れ被害木のある森林の所有者に対し、ナラ枯れ被害木の伐採等に要する経費の一部に対して補助金を交付します。この事業は、森林環境譲与税を活用して実施するものです。							
【事業内容】							
入間市ナラ枯れ防除対策補助金							
・対象者：市内でナラ枯れ被害木のある森林を所有する個人 ・補助金額：補助対象経費に2分の1を乗じた額とし、1人につき年度当たり限度額20万円。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
ナラ枯れ対策補助制度は、近隣では、所沢市や飯能市で実施されています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	森林環境基金繰入金	4,500
	計				4,500
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	02	補助及び交付金	4,500
	計				4,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名		商業振興事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			36,919千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			40,236千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			41,836千円				
令和5年度決算 事業費総額			34,968千円				
根拠法令等			茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業等支援補助金交付要綱				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
○商業振興事業補助金 地域の活性化を図るため、商店街や地域の商店に対する補助事業です。入間市商工会等への一般事務費補助や地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。 ・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2以内） ・商業振興活動事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10以内） ・大売り出し事業補助（補助率：3/10以内） ・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2以内）							
○空き店舗活用創業等支援事業補助金 市内の空き店舗を活用した者に対し、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、経営の安定を支援し商店街の活性化を図るものです。							
○TMO活動推進費補助金（補助率 10/10）							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他自治体でも身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会 会員数 2,819事業所（令和6年4月1日現在）

TMO活動においては、商店街が中心となり、「人が集う中心市街地」の形成に商工会・市が連携し取り組んでいます。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22		諸収入	土地転貸料（商店街振興対策用地）	2,728
		22		諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地）	557
		計				3,285
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		13	01	土地建物借上料		2,729
		18	02	補助及び交付金		34,190
計				36,919		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし						

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事業名	工業振興事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,572千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	7,862千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額	19,151千円						
根拠法令等	入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○入間市工業会補助金

雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体でも同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市工業会 会員数（令和6年5月22日現在）

会員92社、賛助会員21社

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費		13
		08	03	特別旅費		7
		10	01	消耗品費		22
		10	04	印刷製本費		40
18		02	補助及び交付金		1,490	
計					1,572	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・ 継続
事業名		商工業振興資金融資事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				6,080千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				5,540千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				3,782千円			
根拠法令等				入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。 ○制度融資金融機関利子補給金 低金利での融資を実施するため、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。 ・特別小口無担保無保証人融資 ・小口特別融資 ・創業支援資金融資（信用保証型・担保型） ○制度融資信用保証料補助金 制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。（保証料の40％（分割払いの場合は50％）、40万円を限度） ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 各自治体でも同様の融資制度を設けています。 金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	諸収入	無担保無保証人及び小口 特別融資預託金元金収入	240
		計			240
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	5,640
		20	01	貸付金	240
		21	01	補償金	200
		計			6,080
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）				
なし					

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名		観光振興事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				9, 7 3 2千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1 3, 7 4 4千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				1 8, 3 5 4千円			
根拠法令等							
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 入間市の観光振興を図るための事業です。 ○茶畑の景観活用事業委託料 金子台に広がる茶畑の景観を活用して、狭山茶を五感で堪能できる体験型の観光メニューを展開している「茶畑テラス」の認知拡大及び集客施策を図り、「狭山茶の主産地・入間市」への観光誘客とともに、狭山茶振興に取り組みます。 ○ロケーションサービス推進事業委託料 映画、テレビドラマ、CMなどの市内の撮影を誘致し、映像を通じて入間市を広く市内外にPRし、観光振興、地域振興、地域経済の活性化に寄与する、ロケーションサービス事業を委託します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		19		寄附金 繰入金	企業版ふるさと納税	8,000
		20			ふるさと寄附金基金繰入金	1,422
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		15
		10	04	印刷製本費		687
		12	01	委託料		9,030
計					9,732	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

環境経済部 商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事業名		魅力アップ事業（観光振興）					
令和7年度当初予算 事業費総額				7,800千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				7,800千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				8,100千円			
根拠法令等				入間市観光協会補助金交付要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 各観光資源の魅力アップを図るために補助金を交付するものです。 ○入間市観光協会補助金 観光イベントの開催や観光情報の発信などを通じて、観光事業と産業経済の振興を目的とする「入間市観光協会」に対して補助金を交付し支援するものです。 ○観光振興事業補助金 市内外からの誘客効果が大きいイベントに対し、その開催にかかる安全対策と衛生に関する経費を補助するものです。 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 近隣市をはじめ、多くの自治体が観光振興を目的とした団体に支援を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会 会員数（令和6年4月1日現在）

個人会員106人、法人会員80法人、団体会員17団体

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	7,800
		計			7,800
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名		諸施設管理事業（維持管理費）					
令和7年度当初予算 事業費総額		80,770千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		77,768千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）		82,160千円					
令和5年度決算 事業費総額		65,274千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、入間市駅北口エレベーター、武蔵藤沢駅自由通路、さんかく橋、大将陣2号橋、雨水排水ポンプ、道路照明灯など諸施設の維持管理に要するための費用です。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計			
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
10		05	光熱水費	27,806	
		06	修繕料	8,459	
11		01	通信運搬費	80	
		02	手数料	180	
		06	保険料	136	
12		01	委託料	25,960	
13		05	機械器具等借上料	15,116	
16		01	公有財産購入費	100	
		その他	2,933		
計			80,770		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事業名		諸施設管理事業（諸工事費）					
令和7年度当初予算 事業費総額		9,790千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		15,598千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）		15,598千円					
令和5年度決算 事業費総額		1,012千円					
根拠法令等		道路法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

道路等諸施設の維持管理上必要な改修工事等を行うための費用です。
令和6年度所管替えにより、交通安全施設（道路標示）が追加となりました。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理に伴う諸工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23		市債	道路等諸施設整備事業債	2,400
		計				2,400
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		14	01	工事請負費		9,790
		計				9,790

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		道水路整備事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				146,967千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				327,810千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				145,297千円			
根拠法令等				道路法、土地収用法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備を行い、通行の利便性と安全性を高めるとともに、住環境の改善を図ることを目的とした事業です。							
主な事業は、上藤沢・林・宮寺間新設道路(第3工区)整備事業に伴う排水管布設工事、市道幹48号線側溝布設整備工事となっています。							
上藤沢・林・宮寺間新設道路				市道幹48号線側溝布設整備工事			
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市においても計画的に整備を図っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	731
		23	市債	道路等整備事業債	114,400
		23	市債	道路等舗装補修事業債	7,200
		計			122,331
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	02	手数料	330
		12	01	委託料	11,379
		14	01	工事請負費	124,256
		16	01	公有財産購入費	6,831
		18	01	負担金	330
		21	01	補償金	3,841
		計			146,967

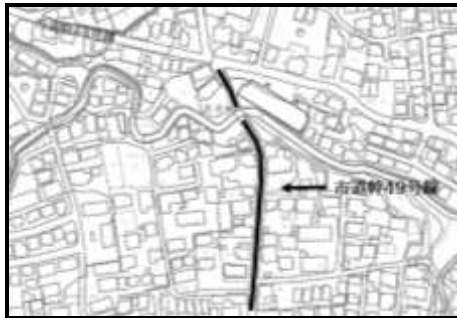
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・ 継続
事業名		舗装補修事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				48,993千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				112,778千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				157,331千円			
根拠法令等				道路法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装路面等の損傷が著しい幹線市道及び一般市道の舗装補修を行い、通行の安全性を確保することを目的とした事業です。 主な事業は、市道幹49号線舗装補修工事(延長180m、幅員4.86m)、市道幹29号線舗装補修工事(延長135m、幅員4.8m)となっています。							
市道幹49号線舗装補修工事				市道幹29号線舗装補修工事			
							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市においても計画的に整備を図っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

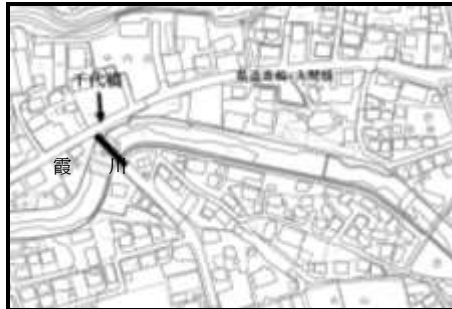
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額(千円)
		23	市債		道路等舗装補修事業債	48,900
		計				48,900
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		14	01	工事請負費		48,993
		計				48,993

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)
なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事業名		橋りょう補修事業					
令和7年度当初予算事業費総額				64,460千円			
令和6年度当初予算事業費総額				273,761千円			
令和6年度補正後予算事業費総額(12月末現在)				284,673千円			
令和5年度決算事業費総額				172,346千円			
根拠法令等				道路法			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の耐震補強・補修工事等を行い、安全性や防災機能の向上を図ることを目的とした事業です。 主な事業のうち、豊高橋については、耐震補強・補修を実施するもので、この工事は河川の渇水時期(令和6年11月～令和7年5月)に行う必要があるため、2ヵ年の事業として継続費にて計上しています。また、千代橋については、令和8年度の補修工事に向け、調査設計業務を委託するものです。 豊高橋耐震補強・補修工事 千代橋調査設計業務委託  							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他市においても計画的に整備を図っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16 23	国庫支出金 市債	社会資本整備総合交付金 橋りょう等整備事業債	7,029 55,700
	計				62,729
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12 14	01 01	委託料 工事請負費	9,900 54,560
	計				64,460

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		新産業用地創出事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			4,404千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			5,075千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額			93千円				
根拠法令等			都市計画法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
第6次入間市総合計画後期基本計画に基づき、企業立地の促進及び雇用の創出を図るため、武蔵工業団地や狭山台工業団地に次ぐ新たな産業用地の創出を図る事業です。							
令和7年度は、農業系土地利用から都市的土地利用への転換に必要な関係行政庁との協議・調整を進めます。協議に応じて、調整資料の追加・修正を行います。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
県内を横断する圏央道沿道の市町においてもインターチェンジ周辺等のポテンシャルの高いエリアにおいて、工業系や流通系の産業団地を創出しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	10
		08	03	特別旅費	12
		10	01	消耗品費	22
		12	01	委託料	4,350
		13	04	有料道路通行料及び駐車料	10
		計			4,404

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		立地適正化計画関連事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			16,518千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			8,400千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			都市再生特別措置法、都市計画法				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化に対応する持続可能なまちづくりを推進するため、令和5年度から令和7年度までの3カ年の債務負担行為により、立地適正化計画を策定します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施しております。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	集約都市形成支援事業費補助金	8,200
		計			8,200
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	84
		12	01	委託料	16,434
		計			16,518
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		建築物耐震改修等促進事業					
令和7年度当初予算 事業費総額		350千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		450千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額		590千円					
根拠法令等		入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱 入間市ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

既存建築物の耐震化を促進することにより、地震発生時の被害を最小限にとどめることを目的として、平成21年3月に「入間市建築物耐震改修促進計画」を策定し、令和3年3月に改定しました。

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止するため、木造住宅耐震診断補助制度、木造建物耐震改修補助制度及び防災ベッド等設置補助制度、また、令和4年度よりブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、ブロック塀等撤去工事補助制度を設けております。

木造住宅耐震診断補助制度	限度額 5万円／件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額 20万円／件
防災ベッド等設置補助制度	限度額 10万円／件
ブロック塀等撤去工事補助制度	限度額 10万円／件

②他自治体の類似する政策等

木造住宅耐震診断補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施

木造住宅耐震改修補助制度 所沢市・狭山市・飯能市・日高市実施

ブロック塀等撤去工事補助制度 狭山市・飯能市

③市民参加の実施の有無とその内容

ない

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
		計			25
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		18	02	補助及び交付金	350
		計			350

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事業名		市道拡幅整備事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				24,280千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				28,050千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				24,488千円			
根拠法令等				建築基準法第42条第2項 入間市道路拡幅整備要綱			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的として制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） （近隣の状況） 所沢市 「所沢市生活道路拡幅整備要綱」 狭山市 「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」 飯能市 「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」 日高市 「日高市後退道路等整備要綱」							

③市民参加の実施の有無とその内容

ない

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000
		計			5,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	委託料	8,944
		21	01	補償金	15,336
		計			24,280

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・ 継続
事業名		公園等管理事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			141,397千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			177,037千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			187,557千円				
令和5年度決算 事業費総額			107,291千円				
根拠法令等			都市公園法、入間市都市公園条例				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
市内には、県営公園を含み249箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は234箇所で、これらの公園を安心かつ安全に利用できるようにするために必要な樹木、遊具その他の公園施設等の維持管理及び修繕等に必要な費用です。 ・都市公園樹木等年間管理委託(61公園+緑地等) ・公園樹木等年間管理委託(138公園) ・公園管理等業務委託 ・公園施設等修繕 ・公園施設等補修等工事 ・公園等遊具設置事業							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕等を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料		都市公園占用料	424
		16	国庫支出金		社会資本整備総合交付金	15,000
		20	繰入金		ふるさと寄附金基金繰入金	2,462
					森林環境基金繰入金	3,300
		22	諸収入		公益財団法人ライフスポーツ財団子ども活動支援金	1,000
		23	市債		公園等遊具設置事業債	17,200
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		10	01	消耗品費		314
			02	燃料費		9
			05	光熱水費		6,812
			06	修繕料		2,046
		11	06	保険料		533
		12	01	委託料		91,408
		13	01	土地建物借上料		1,523
			06	その他使用料		132
		14	01	工事請負費		38,462
		15	01	原材料費		158
計					141,397	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事業名		加治丘陵対策事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			35,613千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			107,306千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)			142,744千円				
令和5年度決算 事業費総額			91,913千円				
根拠法令等			首都圏近郊緑地法、都市計画法				
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
平成10年3月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。							
自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボリックな公園として「(仮称)加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha)を整備するため、用地取得を進めており、加治丘陵さとやま計画区域(424ha)の用地取得面積は、令和6年度に約3.8ha増加し、約134.0haとなりました。							
取得した山林については、NPO法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。また、よもぎ新道危険木伐採など、安全安心にも配慮した良好な森林の整備に資する伐採等を行うために、森林環境基金を活用します。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体10団体220人(令和6年4月1日現在)が、市で取得した山林約134.0ha(令和6年度末)のうち約22.4haの管理を行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	市税		都市計画税（土地）	1,139
		01	市税		都市計画税（家屋）	861
		15	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1	
				行政財産目的外使用料	1	
		19	寄附金		企業版ふるさと納税	8,000
		20	繰入金		森林環境基金繰入金	12,249
	計					22,251
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		996
		10	05	光熱水費		396
		11	06	保険料		415
		12	01	委託料		19,647
		13	01	土地建物借上料		472
		16	01	公有財産購入費		13,362
その他					325	
計					35,613	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事業名		コミュニティバス運行事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			90,617千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			90,557千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			96,957千円				
令和5年度決算 事業費総額			90,422千円				
根拠法令等			道路運送法				
① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
平成9年7月1日より市民生活の重要な交通手段の確保を目的に、市内循環バスとして「ていーろーど」の運行を開始しました。							
平成30年1月30日より利便性向上等を目的に、入間市コミュニティバス「ていーろーど」として再編しました。また、よりきめ細かいルートに対応できる新たな移動手段として、「ていーワゴン」の実証運行を行い、令和2年4月1日より「ていーワゴン」の本格運行を開始しました。							
令和7年度についても、「ていーろーど」は北、南、健康福祉センターコースの3コース、「ていーワゴン」は東金子、金子、宮寺・二本木・武蔵藤沢駅コースの3コースで運行します。							
② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
本市と同様に多くの自治体でコミュニティバス等の運行を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額(千円)
		22	諸収入		ネーミングライツ料等収入	2,000
		計				2,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費		5
		10	04	印刷製本費		282
		10	06	修繕料		330
		21	02	補填金		90,000
		計				90,617
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					

事業概要調書

【一般会計】

都市整備部 都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事業名		市営住宅管理代行事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				163,169千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				108,262千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				115,481千円			
根拠法令等				公営住宅法、入間市市営住宅条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内13市及び埼玉県において管理代行を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		15	使用料及び手数料	公営住宅使用料	65,408
				市営住宅駐車場使用料	2,671
		16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	39,590
		23	市債	市営住宅建設事業債	55,400
		計			163,069
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		12	01	委託料	163,169
		計			163,169

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事業名		埼玉西部消防組合負担金					
令和7年度当初予算 事業費総額		1,882,123千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		1,833,724千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額		1,816,412千円					
根拠法令等		消防組織法第31条、埼玉県消防広域化推進計画					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉西部消防組合（平成25年設立）の運営のため、埼玉西部消防組規約に基づき、所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市の5市が支出する負担金です。令和6年4月より近隣4消防本部で共同消防指令センターの運用を開始し、激甚化・大規模化する災害に対応できるよう、広域的な応援体制を構築しました。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県は市町村消防の広域化を進めており、「坂戸・鶴ヶ島消防組合」「比企広域消防本部」「西入間広域消防組合」など、県内でも取組みが進んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	82
		計			82
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	1,882,123
		計			1,882,123

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名		消防団員報酬					
令和7年度当初予算 事業費総額				44,846千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				48,570千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				45,725千円			
根拠法令等				消防組織法第23条、入間市消防団条例第13条			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等といった大規模災害時には救助・救出活動、警戒巡視、避難誘導、災害防御活動など行い、また、平常時には訓練や、応急手当の普及指導、巡回警戒活動など、地域における消防力・防災力の向上に重要な役割を担っている組織です。 令和6年12月現在、223名の消防団員が在籍し、市内を7つの区域にわけ、それぞれを管轄する分団を本部が統括して市民の安全安心の確保に臨んでいます。 消防団員に対して、年額報酬と出動報酬を支給することが定められています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 消防団員の処遇改善については、全国的に取り組みが進められています。国では災害出動手当の標準額を8,000円として示しており、災害出動以外の手当は4,000円までは費用弁償として非課税であるとしています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬		44,846
		計				44,846

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名		自動車等購入費					
令和7年度当初予算 事業費総額				24,729千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				23,664千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				22,328千円			
根拠法令等				入間市消防団車両更新計画			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
消防団第3分団第3部(金子地区)に、消防ポンプ自動車(普通免許対応車)を更新整備し、消防・防災体制の充実、強化を図るものです。							
入間市消防団第3分団配置車両(令和7年1月1日現在)							
消防ポンプ自動車				2台			
小型動力ポンプ付積載車				1台			
入間市消防団消防車両配置状況(令和7年1月1日現在)							
指揮車				1台			
消防ポンプ自動車				11台			
小型動力ポンプ付積載車				8台			
				計20台			
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
消防ポンプ自動車の製造者が推奨する耐用年数は15年であり、埼玉西部消防組合では15年で更新しています。常備消防より使用頻度が少ないことから、狭山市ではおおむね18年、入間市では20年での更新を計画しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23		市債	消防自動車等整備事業債	21,400
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	03	特別旅費		105
		11	02	手数料		100
		11	06	保険料		30
		17	03	自動車等購入費		24,461
26		01	公課費		33	
計					24,729	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

危機管理安全部 市民安全課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事業名	広報事業費（消防フェア）						
令和7年度当初予算 事業費総額	1,435千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	1,070千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	1,096千円						
根拠法令等	消防組織法、入間市消防団条例						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

これまで、消防団広報紙、ポスター、入団勧誘チラシなどを作成し、消防団のPRを行ってきましたが、より、市民の皆様にご理解をいただき、消防団員の新規加入につなげていくために、新たに「消防フェア」を開催するものです。



●入間市消防団員数

定員数 313名

団員数 223名

充足率 71.2%

（令和6年12月時点）



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

飯能市で令和6年度に「飯能消防防災フェスタ」を開催しています。

また、東京都や愛知県などでも「消防団の日」を設定し、PRや団員勧誘を行う取組みが進められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市消防団の主催事業として取組み、広く一般の方に来場いただき、楽しみながら消防団活動に親しんでいただける内容を計画しています。
（水消火器体験、防火衣試着 ほか）

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		90
		10	01	消耗品費		220
		10	04	印刷製本費		17
		12	01	委託料 その他		55 1,053
計				1,435		

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		学校教育支援事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				24,775千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				25,402千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				30,466千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 教育指導方針に基づき、研究委嘱等とおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、一部小学校における水泳指導業務の委託等を行い、授業及び郷土への理解向上を図ります。 また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更にはもてなしの心・日本文化の良さを伝えるために、「盆点前による日本人の心の育成事業」を、全中学校で実施します。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金	3
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10,338
		計			10,341
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		07	01	報償費	5,572
		08	01	費用弁償	366
		10	01	消耗品費	1,594
			04	印刷製本費	839
		11	02	手数料	25
		06	保険料	1,193	
12		01	委託料	13,036	
13	06	その他使用料	5		
18	02	補助及び交付金	2,145		
計				24,775	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）					
なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		子ども未来室事業（不登校対策事業）					
令和7年度当初予算 事業費総額			6,135千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			5,795千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			448千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
不登校児童生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため各種事業を実施します。							
不登校児童生徒の学校復帰を図るため、生徒指導訪問等を通して、児童・生徒の情報を共有し、必要に応じて各種機関へつなげたり、専門家による保護者向けの講演会の実施、教職員向けの研修会を実施したりするほか、適応指導教室（ひばり教室）を展開することで、発達や適応に課題のある子どもを早期に発見し、支援する取組を進めます。							
また、NPO法人が提供するオンライン不登校支援プログラムを活用し、学校に行くことが難しい児童生徒とその家族を対象に、子どもそれぞれの状況に合わせた個別支援計画の作成や保護者・子どもそれぞれに対する定期的な個別面談、オンライン教材を活用した学習支援などを進めます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
不登校の児童生徒の支援については、どの自治体も取組を進めていますが、オンライン不登校プログラムを活用している自治体はまだ少数です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	378
		08	02	普通旅費	4
			03	特別旅費	34
		10	01	消耗品費	62
		11	06	保険料	14
		13	06	その他使用料	5,643
	計				6,135

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校教育課

款	10	項	1	目	2	事務局費	新規・継続
事業名		子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）					
令和7年度当初予算 事業費総額				11,423千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				11,430千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				9,817千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指し、乳幼児から青少年期までの環境が変化しても、育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。							
発達に特性がある子どもたちの支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級指導の充実を図ります。また、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立・社会参加を目指します。							
今後は、教育・福祉・保健のさらなる連携の強化を図り、切れ目ない支援体制を整えます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期にかかる子どもや教師・保育士等、さらには保護者への支援を対象とした総合的なきめの細かい事業を展開している自治体は少数であると認識しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金		教育支援体制整備事業費補助金	3,149
		計				3,149
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		10,728
		08	01	費用弁償		27
		10	01	消耗品費		398
		11	02	手数料		50
			06	保険料		190
		18	01	負担金		30
計				11,423		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	1 0	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（小学校）					
令和7年度当初予算 事業費総額			1 4 9 , 0 0 8千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			3 5 6 , 6 6 2千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			1 5 9 , 6 3 4千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 小学校施設の老朽化や公共施設マネジメント事業計画に基づく改修を計画的に行い、機能復旧、安全性の確保、学校施設の質的向上を図ります。 ・委託料 ・藤沢東小学校校舎便所改修工事監理業務委託 ・機械器具等借上料 ・豊岡小学校外3校校舎等照明器具LEDリース ・工事請負費 ・藤沢東小学校校舎便所改修工事 ・豊岡小学校外2校コンデンサ改修工事 他							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	21,657
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	28,100
		23	市債	小学校校舎便所改修事業債	86,200
		23	市債	小学校普通教室エアコン設置事業債	5,700
		23	市債	小学校設備改修事業債	3,500
	計				145,157
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	委託料	4,708
		13	05	機械器具等借上料	1,025
		14	01	工事請負費	143,275
		計			

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		小学校普通教室等エアコン設置事業					
令和7年度当初予算 事業費総額		60,734千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		60,734千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額		60,734千円					
根拠法令等		なし					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。 空調設備借上げ(エアコン)(金子小学校を除く15校)  ※なお、令和7年度に小学校15校の特別教室34教室にエアコンを設置する工事を行います。(令和6年度繰越事業) ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）	
		13	05	機械器具等借上料	60,734	
		計			60,734	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	2	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		情報機器整備事業（小学校）					
令和7年度当初予算 事業費総額				102,744千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				102,771千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				102,768千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） GIGAスクール構想の実現に向けた児童1人1台のタブレット端末を整備し、授業や校外学習等で利活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するものです。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	01	通信運搬費		101,912
		21	01	補償金		832
計					102,744	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	1 0	項	2	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名		教育教材購入事業（小学校）					
令和7年度当初予算 事業費総額			7, 0 1 2千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			7, 4 8 0千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			7, 2 6 7千円				
令和5年度決算 事業費総額			8, 1 2 2千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
		計			1,200
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		17	05	教育教材購入費	7,012
		計			7,012

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育總務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		施設整備事業（中学校）					
令和7年度当初予算 事業費総額				133,816千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				229,815千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				208,274千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校施設の老朽化や公共施設マネジメント事業計画に基づく改修を計画的に行い、機能復旧、安全性の確保、学校施設の質的向上を図ります。 ・委託料 ・東金子中学校屋内運動場外壁等改修工事監理業務委託 ・機械器具等借上料 ・豊岡中学校外3校校舎等照明器具LEDリース ・工事請負費 ・東金子中学校屋内運動場外壁等改修工事 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	13,300
		23	市債	中学校屋内運動場外壁等改修事業債	119,600
		計			132,900
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	委託料	4,600
		13	05	機械器具等借上料	846
		14	01	工事請負費	128,370
		計			133,816

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名	中学校普通教室等エアコン設置事業						
令和7年度当初予算 事業費総額		27,383千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		27,383千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額		27,383千円					
根拠法令等		なし					
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。 空調設備借上げ(エアコン)(金子中学校、武蔵中学校を除く9校)  ※なお、令和7年度に中学校8校の特別教室37教室にエアコンを設置する工事を行います。(令和6年度繰越事業) ②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の整備を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料	27,383
		計			27,383

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		情報機器整備事業（中学校）					
令和7年度当初予算 事業費総額				55,137千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				55,136千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				55,143千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） GIGAスクール構想の実現に向けた生徒1人1台のタブレット端末を整備し、 授業や校外学習等で利活用できるよう、学校におけるICT環境を整備するもので す。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11 21	01 01	通信運搬費 補償金	54,459 678
	計				55,137

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		西武地区中学校整備事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			636,240千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			119,840千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			153,912千円				
令和5年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			都市計画法、建築基準法、「入間市立小中学校の規模及び適正化に関する基本指針」等				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 「公共施設マネジメント事業計画」に基づく西武中学校と野田中学校の統合に伴う西武中学校校舎建替え工事の設計及び既存校舎の解体工事等を行います。 ・委託料 西武中学校既存校舎等解体工事監理業務委託料 西武中学校既存敷地地積測量業務委託料 西武中学校校舎等建替工事基本・実施設計業務委託料（継続費） ・工事請負費 西武中学校既存校舎等解体工事 西武中学校空調設備移設工事費							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他市においても、児童生徒の減少に伴い、学校統合等を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

・学校運営協議会

適宜、学校統合や新校舎建設に関する報告を行い、意見を求める。

④ 事業費 及び 財源等	歳 入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		23	市債	中学校校舎等建替事業債	543,300
		計			543,300
	歳 出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		12	01	委託料	201,740
		14	01	工事請負費	434,500
計			636,240		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし					

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	1	学校管理費	新規・継続
事業名		西武地区中学校統合事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				6,390千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				0千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				0千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 「公共施設マネジメント事業計画」に基づく西武中学校と野田中学校の統合に伴う学校用品等の購入及び不用物品の廃棄処分等を行います。 ・需用費 西武地区中学校統合に伴う学校用品等購入費 ・委託料 西武地区中学校統合に伴う廃棄処分業務委託料							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他市においても、児童生徒の減少に伴い、学校統合等を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	1,440
		12	01	委託料	4,950
	計				6,390

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 教育総務課

款	10	項	3	目	2	教育振興費	新規・継続
事業名		教育教材購入事業（中学校）					
令和7年度当初予算 事業費総額			4,266千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			4,795千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			4,664千円				
令和5年度決算 事業費総額			4,875千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	750
		計				750
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		17	05	教育教材購入費		4,266
		計				4,266

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	人権教育事業費	新規・継続
事業名		人権教育事業費					
令和7年度当初予算 事業費総額				850千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				921千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				654千円			
根拠法令等				人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
人権問題への正しい知識と理解を深め、差別の解消を図ることを目的として、主に次の事業を実施している。							
・人権推進協議会委員の運営				【写真】人権啓発講座			
・人権に関する機関誌購読による啓発							
・人権啓発講座の実施							
・啓発用DVDの購入等							
・人権研修への参加							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体では同様の人権教育啓発事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	368
		08	01	費用弁償	5
		08	03	特別旅費	13
		10	01	消耗品費	242
		11	02	手数料	30
		11	06	保険料	2
		13	04	有料道路通行料及び駐車場	5
		17	05	教育教材購入費	77
		18	01	負担金	108
		計			850

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名		生涯学習振興費					
令和7年度当初予算 事業費総額		210千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		252千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額		241千円					
根拠法令等		教育基本法					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の多様な学習活動を支援するために、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。

また、「生涯学習ガイドブック」

「いるま学びの場」などを発行し、【写真】子ども大学さやま・いるま
生涯学習情報の提供に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

大学との連携事業は、他の自治体でも実施しています。
学習機会情報の提供は、他の自治体において様々な方法で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		08	02	普通旅費		8
		08	03	特別旅費		5
		10	01	消耗品費		4
		10	04	印刷製本費		60
		11	06	保険料		13
	18	01	負担金		120	
	計				210	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	1	社会教育総務費	新規・継続
事業名		二十歳の集い運営費					
令和7年度当初予算 事業費総額				910千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				991千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				885千円			
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 市を挙げて二十歳の門出を祝い励まし二十歳としての自覚を促すことを目的に、成人の日に式典を開催します。 令和3年度から、会場への参加ができない方なども、安心して式典に参加できるようオンライン配信を取り入れています。 令和7年度も会場での安全な式典運営に努め、思い出に残る事業とします。 【写真】入間市二十歳の集い 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 所沢市・狭山市・飯能市等、多くの自治体では同様の式典を該当年度に二十歳になる方を対象に実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

式典当日は、青少年相談員や、市民ボランティアの方が積極的に運営に参加しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	計				
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	83
		10	01	消耗品費	77
		11	02	手数料	30
		11	06	保険料	5
		12	01	委託料	715
	計				910

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

教育部 社会教育課

款	10	項	5	目	2	公民館費	新規・ 継続
事業名		公民館事業運営費					
令和7年度当初予算 事業費総額			5,065千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			5,906千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			5,133千円				
根拠法令等							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
第2次公民館基本計画（令和4年～令和8年）の基本目標である、人づくり、つながりづくり、地域づくりの実現に向けて、住民の主体的な学びの支援や地域活動の促進のための事業を実施します。							
【主な事業】				【写真】第39回入間市美術展			
・健康づくり教室 ・子育て講座 ・高齢者学級 ・各種展覧会 ・各種コンサート ・地区公民館文化祭など							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても同様の事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会等を組織し、企画・運営を協働により行っています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		07	01	報償費	2,622
		08	01	費用弁償	59
		08	02	普通旅費	3
		08	03	特別旅費	30
		10	01	消耗品費	715
		10	03	食糧費	2
		10	04	印刷製本費	168
		10	06	修繕料	40
		11	02	手数料	240
		11	06	保険料	4
		12	01	委託料	37
		13	06	その他使用料	1
		17	04	図書購入費	44
		18	01	負担金	800
		18	02	補助及び交付金	300
		計			5,065

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】

こども支援部 青少年課

款	10	項	5	目	4	青少年活動センター費	新規・継続
事業名		施設管理費					
令和7年度当初予算 事業費総額				25,504千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				25,945千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）				25,945千円			
令和5年度決算 事業費総額				24,140千円			
根拠法令等				青少年活動センター条例			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
施設を安全に利用するために必要な維持管理、適切な市民サービスを提供するための業務委託を行うものです。							
カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害で枯死した樹木の伐採については、森林環境譲与税を活用します。							
							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
なし							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額(千円)
		20	繰入金		森林環境基金繰入金	2,475
		計				2,475
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費		144
		10	02	燃料費		371
		10	05	光熱水費		2,956
		11	01	通信運搬費		150
		11	02	手数料		88
		11	06	保険料		197
		12	01	委託料		20,381
		13	05	機械器具等借上料		610
		13	06	その他使用料		495
		15	01	原材料費		112
計				25,504		
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	分館管理事業（維持管理費）						
令和7年度当初予算 事業費総額		158,046千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		158,045千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額		156,025千円					
根拠法令等		地方自治法第244条の2第3項 入間市立図書館設置及び管理条例					

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館は、平成28年度から分館の指定管理者制度を導入し、これまでの分館事業を継承しつつ、新事業も取り入れて図書館利用促進を図っています。

現在の指定管理者は令和3年度から5年間、分館の図書館業務を担い、電子図書館の導入や「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施しています。地域性や幅広い年齢層を考慮した郷土歴史講座、防災意識向上などの時代のニーズに対応した事業を実施し、地域や学校との連携を強化することにより図書館サービスの更なる充実を図ります。



② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。

③ 市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		計			
歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）	
		11	06	保険料	47
		12	01	委託料	157,999
		計			158,046

⑤ その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 図書館

款	10	項	5	目	5	図書館費	新規・継続
事業名	図書等購入事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	22,663千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	24,363千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	25,707千円						
令和5年度決算 事業費総額	27,878千円						
根拠法令等	入間市立図書館設置及び管理条例施行規則 第3次入間市立図書館基本計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民のリクエストに対応しながら、市民ニーズに合った図書館資料の提供に努めるとともに、市民のくらしに役立ち学びを支える資料の充実を図ります。

令和7年度図書等購入計画（本館及び3分館の合計）

年間購入点数 9,275点

〔分野別購入内訳〕

一般向け図書等 6,000点
 児童図書 3,000点
 高齢者向け大活字本 100点
 多文化サービス図書 15点
 参考図書 160点
 新聞購入数 19紙
 雑誌購入数 約200誌



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		22 20	諸収入 繰入金	資源物等売払代金 ふるさと寄附金基金繰入金	53 10,705
		計			10,758
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10 13 17	01 06 04	消耗品費 その他使用料 図書購入費	5,070 1,239 16,354
		計			22,663

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博物館管理事業（維持管理費）						
令和7年度当初予算 事業費総額	133,757千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	133,010千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	117,538千円						
根拠法令等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務、広報誘客等について、指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を行います。令和7年度は、2期目の3年目に当たります。

民間事業者のノウハウによる安全・安心で利便性の高い施設の維持管理を行います。また、指定管理者による普段は博物館へ足を運ばない世代にアプローチする自主事業、効果的な広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

施設の照明については、市全体の取組の中で、令和6年度からリースによるLED照明器具への更新を行い、省力化を図っています。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	博物館施設使用料 博物館観覧料	207 306
		計			513
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		11	06	保険料	158
		12	01	委託料	130,668
		13	05	機械器具等借上料	2,931
		計			133,757

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	博物館展示事業（アリットフェスタ開催事業）						
令和7年度当初予算 事業費総額	373千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	1,614千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の継続的な調査研究機能の発表の場であり、広く市民の学習機会の提供の場となる企画展示を行うものです。令和7年度はアジア太平洋戦争終結後80年にあたることから8月に「入間と戦争（仮）」を実施。併せて解説パンフレットを制作します。その他企画展を実施します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

特別展示室の規模（約480㎡）が大きく、同等の公立館は近隣にはありません。狭山市立博物館は「企画展」を年3～4回実施（企画展示室約200㎡）。飯能市立博物館は「収蔵品展」等を年7～10回開催（特別展示室約60㎡）。角川武蔵野ミュージアム（民間）「グランドギャラリー」が約1,000㎡

③市民参加の実施の有無とその内容

市民から寄贈された貴重な資料を展示します。また、令和7年度は市民団体との連携による企画展を開催します。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		22	諸収入	行政資料等頒布料収入	150
	計				150
	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		10	01	消耗品費	30
			04	印刷製本費	266
		17	01	庁用器具購入費	77
	計				373

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	茶文化普及事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	317千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	339千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	303千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

文化庁から、100年後にも残し伝えたい食文化に「狭山茶」が選定され、入間市博物館が茶をテーマにした「食文化ミュージアム」に選定されています。



「狭山茶の主産地」として、このイメージにふさわしい催事を開催します。展示見学や座学に加え、毎月1回の食文化ミュージアムのお茶体験、年1回の季節の茶会や手揉み狭山茶実演、「狭山茶の日」関連イベントなど、実際に味わい、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果のある催しを行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

- ・狭山市立博物館：茶席を年間3回。館内の茶室で開催。
- ・狭山市：さやま大茶会（稲荷山公園で多数の茶席を設けるイベント）を開催。
- ・静岡県：ふじのくに茶の都ミュージアムは茶臼体験や呈茶（抹茶）等を毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

食文化ミュージアムのお茶体験は、ボランティア会が企画運営を担当する月があります。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		22		諸収入	博物館茶券売上料	70
		計				70
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		07	01	報償費		118
		10	01	消耗品費		31
			02	燃料費		7
		03	食糧費		56	
		11	06	保険料		15
		12	01	委託料		90
計					317	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名	情報システム提供事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	14,415千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	17,996千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	17,989千円						
根拠法令等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館では、施設貸出・行事管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末、スマートフォン用アプリにより博物館の情報提供を行う「公開システム」の3部門からなる「博物館情報システム」を運用し、博物館の資料や事業について発信するとともに市民に活用していただいています。令和7年度中にシステム機器の借上げ期間が満了しますが、現行のもので運用を継続します。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市、飯能市：博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、館蔵資料検索サービスも提供しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費		66
			06	修繕料		55
		11	01	通信運搬費		162
		12	01	委託料		6,413
13		05	機械器具等借上料		6,846	
		06	その他使用料		873	
	計				14,415	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	6	博物館費	新規・継続
事業名		博学連携事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				4,204千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				3,348千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額				2,722千円			
根拠法令等				社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律			

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の学芸員と小・中学校の教職員が連携して取り組む博物館授業や、茶室「青丘庵」を使った茶席体験などを行い、「博学連携事業」の充実を図っています。

本事業は、学校から博物館に移動する貸切バスを確保して、市立の全小学校の3年生、中学校の1年生が来館しております。小学6年生はICTを活用した連携事業としてオンライン学習を実施しています。近年は都下及び県東北部からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により学芸員のアウトリーチ、「出前授業」も行っています。なお、本事業は教職員と博物館職員が「入間市博物館・学校連携事業研究委員会」を組織して推進しています。令和7年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

博学連携事業に関しては川越市が先駆的です。ほかには飯能市、ふじみ野市などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点になります。



③市民参加の実施の有無とその内容

道具展では博物館ボランティア会の協力を得ています。展示用の写真撮影や展示資料の多くは、市民の協力や寄贈によるものです。茶席体験については入間市茶道連盟に運営を委託しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		計			
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	52
			04	印刷製本費	17
		12	01	委託料	260
		13	03	自動車借上料	3,875
		計			4,204

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続						
事業名		埋蔵文化財保護費（埋蔵文化財作業員報酬含む）											
令和7年度当初予算 事業費総額				3,033千円									
令和6年度当初予算 事業費総額				3,067千円									
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）													
令和5年度決算 事業費総額				1,566千円									
根拠法令等				文化財保護法									
事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由） 郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、試掘・発掘調査を実施して報告書として記録を残しています。現在市内には72ヶ所の遺跡が確認されています。調査の記録や出土品については、博物館等で展示することで、市民へ郷土の歴史を伝えていきます。 なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。													
○おもな事業（予定件数） <table><tr><td>試掘調査（遺跡の確認調査）</td><td>10件</td></tr><tr><td>発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）</td><td>2件</td></tr><tr><td>報告書刊行（年度の調査のまとめ）</td><td>1冊</td></tr></table>								試掘調査（遺跡の確認調査）	10件	発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）	2件	報告書刊行（年度の調査のまとめ）	1冊
試掘調査（遺跡の確認調査）	10件												
発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）	2件												
報告書刊行（年度の調査のまとめ）	1冊												
													
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。													

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		16		国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
		17		県支出金	文化財保存事業費補助金	600
		計				1,800
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	01	報酬（埋蔵文化財作業員）		1,390
		08	01	費用弁償（埋蔵文化財作業員）		42
		10	01	消耗品費		25
			04	印刷製本費		202
		13	05	機械器具等借上料		1,366
		15	01	原材料費		8
計					3,033	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名	西洋館管理運営費（西洋館運営対応員報酬含む）						
令和7年度当初予算 事業費総額	6,357千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	6,262千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額	4,675千円						
根拠法令等	文化財保護法、入間市旧石川組製糸西洋館条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、郷土の歴史を語る上で欠かせない文化遺産であるとともに、市のシティセールスの一翼を担う存在です。一般公開や各種事業の実施を通じて、文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料については、効果的なPRにより収入の確保に努め、持続可能な文化財としての保存・活用につなげていきます。

また、維持管理においては、館庭の植栽の適切に管理していくことで、建物との調和を図り、魅力向上に努めます。

○おもな事業

一般公開日（46日）

各種事業（コンサート、講演会、撮影会他）

撮影への貸出（36日予定）



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

「旧山崎家別邸」（川越市）、「旧田中家住宅」（川口市）

建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや館庭の除草作業等を市民ボランティアの協力により実施していることや、様々な団体と共催イベントを行うことで、満足度の高い運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		15	使用料及び手数料	西洋館入館料	600
		22	諸収入	西洋館使用料	5,348
				講演等参加者負担金	50
				販売物売上収入	225
				行政資料等頒布料収入	134
		計			6,357
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
		01	01	報酬（西洋館運営対応員）	1,690
		03	10	期末手当（西洋館運営対応員）	367
			11	勤勉手当（西洋館運営対応員）	308
		07	01	報償費	95
		08	01	費用弁償（西洋館運営対応員）	54
		10	01	消耗品費	130
			03	食糧費	142
			05	光熱水費	187
			06	修繕料	110
		12	01	委託料	3,045
				その他	229
		計			6,357

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 博物館

款	10	項	5	目	7	文化財保護費	新規・継続
事業名		旧黒須銀行復元修理事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			149,930千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			151,668千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			88,462千円				
令和5年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
			旧黒須銀行については、歴史的・文化財的価値を継承しながら、地域に「つながり」「にぎわい」を生む施設として活用していくために、令和6年度から3カ年事業として、復元修理工事を実施しています。 令和7年度は、2カ年目の工事として、耐震補強や土蔵壁の復元修理等を実施していきます。また、文化財の修復状況が分				
かる貴重な機会を活用し、現場見学会をはじめ、様々な場面で情報発信を行うことで、旧黒須銀行の将来に向けた保存活用につなげていきます。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつ、ギャラリーやイベント会場として活用されています。また、桶川市では、熊谷陸軍飛行学校桶川分教場の建物を活用し、桶川飛行学校平和祈念館が令和2年8月に開館しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

工事により休止中ですが、博物館ボランティア会や市民有志、埼玉りそな銀行に運営協力や美化活動に協力いただいています。また、隣接する繁田醤油(株)や飯能信用金庫黒須支店とも連携を進めています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10,000
		20	繰入金	文化財保存活用基金繰入金	4,500
		23	市債	旧黒須銀行復元修理事業債	134,900
		計			149,400
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	7,480
		14	01	工事請負費	142,450
		計			149,930

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	社会体育振興事業費						
令和7年度当初予算 事業費総額	2,228千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	2,718千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額	2,515千円						
根拠法令等	スポーツ基本法 入間市スポーツ振興まちづくり条例 入間市スポーツ推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、継続的に活動を実践していくことを目的とした教室や大会等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対する、奨励金の交付や表彰によりスポーツ活動の活性化を図ります。

・大会（イベント）

地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール他） ラジオ体操会
スポーツ・レクリエーションフェア 市民ゴルフDay 他

・教室（講座）

各種スポーツ教室
みんなのためのスポーツ講座 他



スポーツ・レクリエーションフェア

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内10地区の地域間交流を図るため、各地域から選出された実行委員・運営委員により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
	計					
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		1,820
		10	01	消耗品費		84
		04	印刷製本費		8	
11		06	保険料		136	
	12	01	委託料		180	
計					2,228	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	1	保健体育総務費	新規・継続
事業名	スポーツによるまちづくり事業						
令和7年度当初予算 事業費総額	5,123千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	6,085千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	スポーツ基本法 入間市スポーツ振興まちづくり条例 入間市スポーツ推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市スポーツ振興まちづくり条例に基づき、市の特色や魅力となるスポーツを推進し、スポーツを介した産業の発展や活気あふれるまちを目指すため、駅伝競走大会、わんぱく相撲大会やアーバンスポーツの大会等のほか、スポーツアンバサダーによるスポーツの振興や魅力発信に繋がる取組みを実施します。

・大会（イベント）

アーバンスポーツ大会、サイクルスポーツ事業、駅伝競走大会、クロスカントリー大会、わんぱく相撲大会



スケートボード大会



茶リンコ FESTIVAL



わんぱく相撲大会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

駅伝競走大会、クロスカントリー大会の開催にあたっては、陸上競技協会、市スポーツ協会を中心とした実行委員会が企画・運営等を行います。わんぱく相撲入間大会の開催にあたっては、入間青年会議所を中心とした推進会議が企画・運営等を行います。

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	2,048
		19		総務管理費 寄附金	企業版ふるさと納税	3,000
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		07	01	報償費		50
		10	01	消耗品費		20
		11	06	保険料		5
		12	01	委託料		2,200
		18	02	補助及び交付金		2,848
計					5,123	

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

健康推進部 スポーツ推進課

款	10	項	6	目	2	体育施設費	新規・継続
事業名		地区体育館等改修事業					
令和7年度当初予算 事業費総額		131,592千円					
令和6年度当初予算 事業費総額		529,660千円					
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額		92,090千円					
根拠法令等		入間市体育施設設置及び管理条例、入間市地区体育施設設置及び管理条例、入間市スポーツ推進計画					

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

公共施設マネジメント事業計画に基づき、宮寺地区体育館の長寿命化及び非構造部材の耐震補強を図るための改修工事を行います。これにより、地区体育館5館全ての改修工事が完了します。

〔主要事業〕

○地区体育館改修工事及び工事監理業務委託 131,592千円



宮寺地区体育館外観

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	公共施設整備基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	8,500
		23	保健体育債	地区体育館改修事業債	28,300
		16	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	94,733
		計			131,533
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	5,280
		14	01	工事請負費	126,312
		計			131,592

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名		学校給食センター施設設備整備事業					
令和7年度当初予算 事業費総額				2,004千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				3,345千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)				3,312千円			
令和5年度決算 事業費総額				6,466千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
学校給食センター及びセンター対象校の老朽化した調理機器を更新するための事業です。給食運営に支障を来さないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。							
							
↑ 蒸気回転釜							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	2,004
	計				2,004
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		13 14	05 01	機械器具等借上料 工事請負費	1,564 440
	計				2,004

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名		学校給食センター設計等事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			15,840千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			33,539千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			16,237千円				
根拠法令等			なし				
① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
令和8年度から令和9年度にかけて、既存の学校給食センターの解体工事を実施するにあたり、解体工事の設計業務を進めるものです。							
							
↑ 現学校給食センター 外観図							
② 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他市においても、同様な事業を実施しています。							

③ 市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額(千円)
		20	繰入金		公共施設整備基金繰入金	1,600
		23	市債		学校給食センター更新事業債	14,200
	計					15,800
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		12	01	委託料		15,840
計					15,840	
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名		学校給食センター建設工事					
令和7年度当初予算 事業費総額			2,926,887千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			1,439,758千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			なし				
① 事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
入間市立学校給食センター新築工事基本・実施設計業務委託にて作成した実施設計に基づき、新たな学校給食センターの建設工事を進めるものです。							
							
↑新学校給食センター イメージ図							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
他市においても、同様な事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		16	国庫支出金	学校施設環境改善交付金 (学校給食センター分)	179,296
		20	繰入金	公共施設整備基金繰入金	87,000
		23	市債	学校給食センター更新事業債	2,660,500
		計			2,926,796
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		12	01	委託料	28,814
		14	01	工事請負費	2,898,073
		計			2,926,887

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名		学校給食センター備品等購入事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			108,974千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			0千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			なし				
① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
学校給食センターの更新にあたり、必要となる備品及び消耗品を整備するための事業です。							
							
↑調理器具 イメージ図							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他市においても、同様な事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④ 事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額(千円)
		20	繰入金		公共施設整備基金繰入金	108,900
		計				108,900
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		10	01	消耗品費		89,875
		17	02	機械器具購入費		19,099
		計				108,974

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

【一般会計】

教育部 学校給食課

款	10	項	6	目	4	学校給食費	新規・継続
事業名		自校給食設備整備事業					
令和7年度当初予算 事業費総額			48,586千円				
令和6年度当初予算 事業費総額			44,014千円				
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）			43,929千円				
令和5年度決算 事業費総額			37,882千円				
根拠法令等			なし				
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
自校給食校16校の老朽化した調理機器を更新するための事業です。給食運営に支障を来さないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。							
							
↑ 食器洗浄機							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款		款 名 称	細 節 名 称	予算額(千円)
		20		繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	996
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		13	05	機械器具等借上料		48,586
		計				

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	1	元金	新規・継続
事業名	償還元金						
令和7年度当初予算 事業費総額	3,521,390千円						
令和6年度当初予算 事業費総額	3,486,882千円						
令和6年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
令和5年度決算 事業費総額	3,631,069千円						
根拠法令等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成12年度から令和6年度までに借り入れた市債（借金）について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	令和7年度償還元金
普通建設事業債	1,811,138千円
特例地方債	1,710,252千円
計	3,521,390千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・労働債・農林水産業債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入れする事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称	細 節 名 称	予算額（千円）
		01	市税	都市計画税（土地・家屋） 都市計画税（滞納繰越分）	341,681 5,407
		計			347,088
	歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額（千円）
		22	01	償還金、利子及び割引料	3,521,390
		計			3,521,390

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】

企画部 財政課

款	1 1	項	1	目	2	利子	新規・継続
事業名		償還利子					
令和7年度当初予算 事業費総額				1 6 3 , 9 0 8千円			
令和6年度当初予算 事業費総額				1 0 4 , 1 5 0千円			
令和6年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
令和5年度決算 事業費総額				6 8 , 0 1 7千円			
根拠法令等				なし			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 平成17年度から令和6年度までに借り入れた（予定を含む。）市債（借金）について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。							
				令和7年度償還利子			
普通建設事業債				1 3 8 , 5 1 4千円			
特例地方債				2 5 , 3 9 4千円			
計				1 6 3 , 9 0 8千円			
市債の借入利率に応じて、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入れの際には、見積もり合わせを行い低利な借入れに努めています。 また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入れが可能なものは、早期借入れに努めています。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
		01	市税	都市計画税（土地・家屋）	22,742
	計				22,742
歳出	節	細節	細節名称		予算額（千円）
		22	01	償還金、利子及び割引料	163,908
	計				163,908

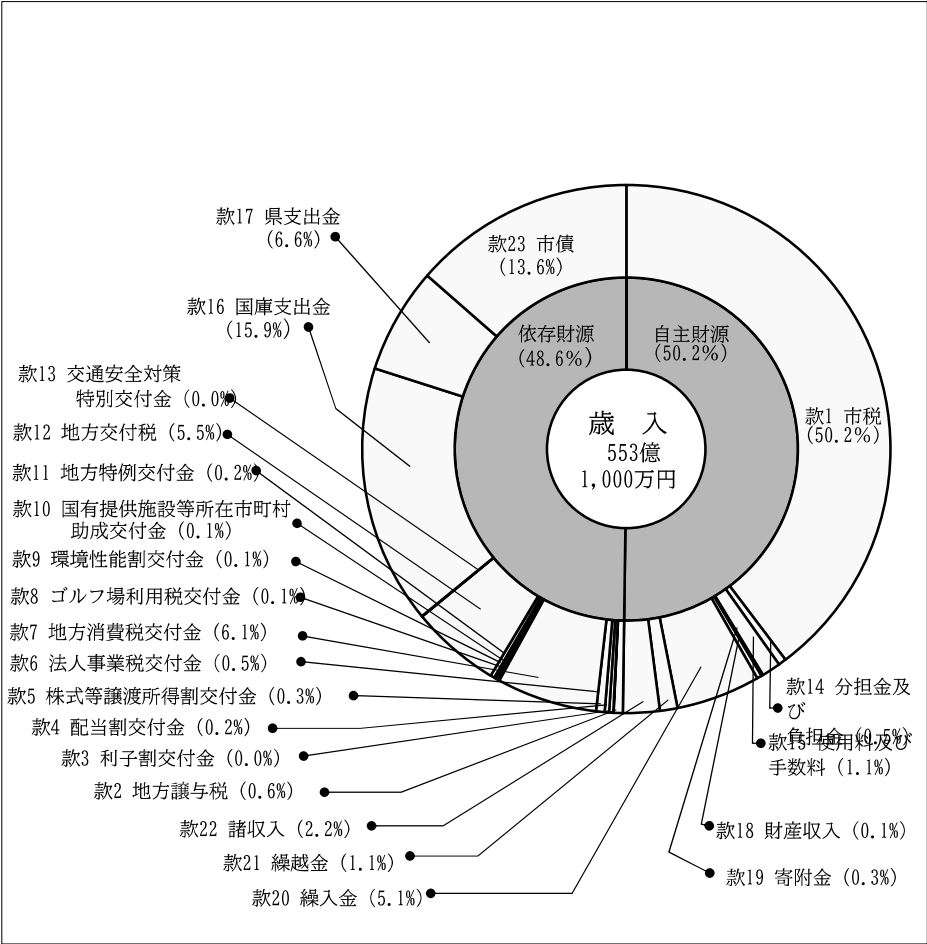
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

参考資料

歳入予算図解

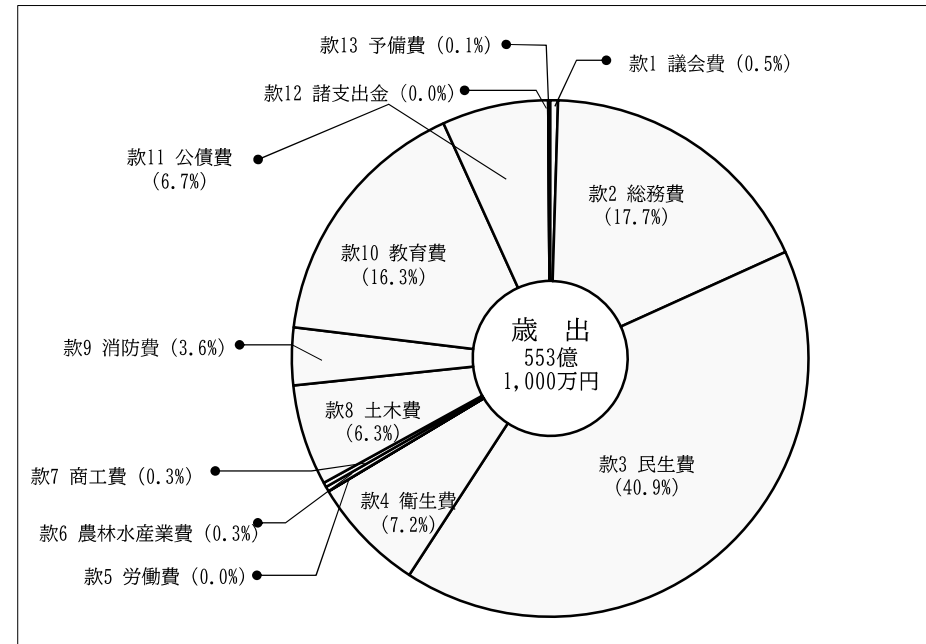
款	予 算 額	構成比
自主財源	277億7,152万円	50.2%
款1 市税	219億6,692万円	39.7%
款14 分担金及び負担金	2億6,497万円	0.5%
款15 使用料及び手数料	6億3,526万円	1.1%
款18 財産収入	6,528万円	0.1%
款19 寄附金	1億5,603万円	0.3%
款20 繰入金	28億4,534万円	5.1%
款21 繰越金	6億円	1.1%
款22 諸収入	12億3,771万円	2.2%
依存財源	275億3,849万円	49.8%
款2 地方譲与税	3億1,255万円	0.6%
款3 利子割交付金	700万円	0.0%
款4 配当割交付金	1億3,800万円	0.2%
款5 株式等譲渡所得割交付金	1億4,800万円	0.3%
款6 法人事業税交付金	2億9,700万円	0.5%
款7 地方消費税交付金	34億円	6.1%
款8 ゴルフ場利用税交付金	4,800万円	0.1%
款9 環境性能割交付金	6,900万円	0.1%
款10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,600万円	0.1%
款11 地方特例交付金	1億3,700万円	0.2%
款12 地方交付税	30億3,000万円	5.5%
款13 交通安全対策特別交付金	1,400万円	0.0%
款16 国庫支出金	87億6,898万円	15.9%
款17 県支出金	35億6,866万円	6.5%
款23 市債	75億2,430万円	13.6%
計	553億1,000万円	100.0%



歳出予算図解

款	予 算 額	構成比
款1 議会費	2億7,346万円	0.5%
款2 総務費	98億1,437万円	17.7%
款3 民生費	226億4,843万円	40.9%
款4 衛生費	39億8,961万円	7.2%
款5 労働費	610万円	0.0%
款6 農林水産業費	1億6,898万円	0.3%
款7 商工費	1億5,725万円	0.3%
款8 土木費	34億9,908万円	6.3%
款9 消防費	19億9,597万円	3.6%
款10 教育費	90億466万円	16.3%
款11 公債費	36億8,630万円	6.7%
款12 諸支出金	2万円	0.0%
款13 予備費	6,578万円	0.1%
計	553億1,000万円	100.0%

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。



歳入歳出予算に対する人口世帯当たり予算額

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 市税	21,966,923	39.7	153,169	321,013
2 地方譲与税	312,546	0.6	2,179	4,567
3 利子割交付金	7,000	0.0	49	102
4 配当割交付金	138,000	0.2	962	2,017
5 株式等譲渡所得割交付金	148,000	0.3	1,032	2,163
6 法人事業税交付金	297,000	0.5	2,071	4,340
7 地方消費税交付金	3,400,000	6.1	23,707	49,686
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	335	701
9 環境性能割交付金	69,000	0.1	481	1,008
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	76,000	0.1	530	1,111
11 地方特例交付金	137,000	0.2	955	2,002
12 地方交付税	3,030,000	5.5	21,127	44,279
13 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	98	205
14 分担金及び負担金	264,973	0.5	1,848	3,872
15 使用料及び手数料	635,263	1.1	4,430	9,283
16 国庫支出金	8,768,982	15.9	61,144	128,145
17 県支出金	3,568,657	6.5	24,883	52,150
18 財産収入	65,281	0.1	455	954
19 寄附金	156,027	0.3	1,088	2,280
20 繰入金	2,845,343	5.1	19,840	41,580
21 繰越金	600,000	1.1	4,184	8,768
22 諸収入	1,237,705	2.2	8,630	18,087
23 市債	7,524,300	13.6	52,465	109,956
合 計	55,310,000	100.0	385,661	808,271

令和7年1月1日現在	人口	世帯数
	143,416人	68,430世帯

款	予算額 (千円)	予算総額に 対する割合 (%)	1人当たり 予算額 (円)	1世帯当たり 予算額 (円)
1 議会費	273,461	0.5	1,907	3,996
2 総務費	9,814,374	17.7	68,433	143,422
3 民生費	22,648,427	40.9	157,921	330,972
4 衛生費	3,989,611	7.2	27,818	58,302
5 労働費	6,095	0.0	42	89
6 農林水産業費	168,978	0.3	1,178	2,469
7 商工費	157,251	0.3	1,096	2,298
8 土木費	3,499,081	6.3	24,398	51,134
9 消防費	1,995,966	3.6	13,917	29,168
10 教育費	9,004,664	16.3	62,787	131,589
11 公債費	3,686,298	6.7	25,704	53,870
12 諸支出金	16	0.0	0	0
13 予備費	65,778	0.1	459	961
合 計	55,310,000	100.0	385,661	808,271

※表中の数値は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計額は一致しない場合があります。

令和7年度 一般会計歳出予算 節別款別集計表（当初）

節 \ 款	01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
01 報酬	111,036	288,719	335,567	12,155	2,115	12,497	1,930	5,021	44,846	351,322
02 給料	31,273	1,400,272	1,249,484	268,837	0	40,268	46,940	251,581	0	755,252
03 職員手当等	69,308	1,018,091	841,410	167,873	812	26,071	30,173	156,684	0	518,286
04 共済費	39,560	652,283	399,924	89,868	0	13,561	15,011	82,001	0	230,964
05 災害補償費	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	19	97,744	42,043	16,219	281	93	20	2,652	6,958	44,227
08 旅費	2,539	8,750	5,749	541	71	549	83	356	1,790	10,409
09 交際費	350	1,370	0	0	0	30	0	0	180	300
10 需用費	4,137	281,548	136,833	487,425	21	2,855	769	51,612	10,257	1,217,293
11 役務費	384	202,812	28,700	25,462	45	305	6	4,850	1,662	192,390
12 委託料	8,063	1,116,679	2,834,122	2,192,380	0	31,466	9,030	446,922	6,579	1,133,209
13 使用料及び賃借料	438	472,771	48,971	115,332	0	2,649	2,729	35,463	2,114	349,296
14 工事請負費	0	3,077,403	15,775	1,980	0	0	0	376,261	275	3,917,948
15 原材料費	0	0	0	59	0	0	0	21,388	0	330
16 公有財産購入費	0	177,315	0	0	0	0	0	20,993	0	0
17 備品購入費	40	24,521	11,139	165	0	0	0	264	24,824	56,596
18 負担金補助及び交付金	6,314	589,391	6,883,018	588,088	750	20,067	50,120	499,728	1,896,057	94,428
19 扶助費	0	435	6,536,837	7,100	0	0	0	0	0	130,501
20 貸付金	0	0	0	0	2,000	0	240	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	500	0	14,863	0	0	200	111,017	0	1,510
22 償還金利子及び割引料	0	71,001	24	0	0	0	0	80	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	331,621	106,528	10	0	18,567	0	128	0	303
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,078	0	1,254	0	0	0	0	424	0
27 繰出金	0	0	3,172,303	0	0	0	0	1,432,080	0	100
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	273,461	9,814,374	22,648,427	3,989,611	6,095	168,978	157,251	3,499,081	1,995,966	9,004,664

(単位 千円)

11公債費	12諸支出金	13予備費	合 計 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 節
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本 年 度	前 年 度	
0	0	0	1,165,208	1,016,778	148,430	14.6	2.1	2.0	01 報 酬
0	0	0	4,043,907	3,962,212	81,695	2.1	7.3	7.7	02 給 料
0	0	0	2,828,708	2,710,106	118,602	4.4	5.1	5.3	03 職 員 手 当 等
0	0	0	1,523,172	1,502,749	20,423	1.4	2.8	2.9	04 共 済 費
0	0	0	70	70	0	0.0	0.0	0.0	05 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	06 恩給及び退職年金
0	0	0	210,256	231,755	-21,499	-9.3	0.4	0.5	07 報 償 費
0	0	0	30,837	32,778	-1,941	-5.9	0.1	0.1	08 旅 費
0	0	0	2,230	2,280	-50	-2.2	0.0	0.0	09 交 際 費
0	0	0	2,192,750	2,168,829	23,921	1.1	4.0	4.2	10 需 用 費
0	0	0	456,616	447,043	9,573	2.1	0.8	0.9	11 役 務 費
0	0	0	7,778,450	7,529,027	249,423	3.3	14.1	14.7	12 委 託 料
0	0	0	1,029,763	884,874	144,889	16.4	1.9	1.7	13 使用料及び賃借料
0	0	0	7,389,642	4,433,574	2,956,068	66.7	13.4	8.7	14 工 事 請 負 費
0	0	0	21,777	21,803	-26	-0.1	0.0	0.0	15 原 材 料 費
0	0	0	198,308	240,920	-42,612	-17.7	0.4	0.5	16 公 有 財 産 購 入 費
0	0	0	117,549	77,915	39,634	50.9	0.2	0.2	17 備 品 購 入 費
0	0	0	10,627,961	10,263,646	364,315	3.5	19.2	20.0	18 負担金補助及び交付金
0	0	0	6,674,873	6,148,078	526,795	8.6	12.1	12.0	19 扶 助 費
0	0	0	2,240	2,750	-510	-18.5	0.0	0.0	20 貸 付 金
0	0	0	128,090	359,906	-231,816	-64.4	0.2	0.7	21 補償補填及び賠償金
3,686,298	0	0	3,757,403	3,653,386	104,017	2.8	6.8	7.1	22 償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	23 投 資 及 び 出 資 金
0	0	0	457,157	452,332	4,825	1.1	0.8	0.9	24 積 立 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	25 寄 附 金
0	0	0	2,756	2,977	-221	-7.4	0.0	0.0	26 公 課 費
0	16	0	4,604,499	5,025,806	-421,307	-8.4	8.3	9.8	27 繰 出 金
0	0	65,778	65,778	63,406	2,372	3.7	0.1	0.1	28 予 備 費
3,686,298	16	65,778	55,310,000	51,235,000	4,075,000	8.0	100.0	100.0	合 計

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和7年度 一般会計歳出予算 性質別款別内訳及び財源内訳（当初）

性質別 \ 款		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05労働費	06農林水産業費	07商工費	08土木費	09消防費	10教育費
一 消費的経費		273,461	6,052,039	19,352,921	3,979,616	4,095	150,411	157,011	1,617,591	1,965,462	4,814,770
1	人件費	251,177	3,848,839	2,826,385	538,733	2,927	92,397	94,054	495,287	44,846	1,919,980
(1)	議員委員報酬手当等	189,916	79,578	3,595	1,543	0	10,889	0	880	44,846	58,291
(2)	市長等特別職給	0	36,863	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)	一般職給等	61,261	3,254,994	2,822,790	537,190	2,927	81,508	94,054	494,407	0	1,798,397
(4)	退職手当	0	477,404	0	0	0	0	0	0	0	63,292
(5)	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	物件費	15,951	1,906,328	837,168	2,589,665	137	37,077	12,611	441,037	15,846	2,630,581
3	維持補修費	0	18,047	4,927	221,603	0	55	0	84,080	770	50,105
4	扶助費	0	435	12,923,319	84,374	0	0	0	0	0	130,501
5	補助費等	6,333	278,390	2,761,122	545,241	1,031	20,882	50,346	597,187	1,904,000	83,603
(1)	負担金補助交付金	6,314	99,987	2,718,990	503,383	750	20,067	50,120	498,928	1,896,057	30,272
(2)	その他	19	178,403	42,132	41,858	281	815	226	98,259	7,943	53,331
二 投資的経費		0	3,430,714	16,675	9,985	0	0	0	449,282	30,504	4,189,491
1	普通建設事業費	0	3,430,714	16,675	9,985	0	0	0	449,282	30,504	4,189,491
(1)	補助事業費	0	364,224	0	8,005	0	0	0	52,830	0	683,685
(2)	単独事業費	0	3,066,490	16,675	1,980	0	0	0	396,452	30,504	3,505,806
(3)	国県事業等負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)	補助事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)	単独事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三 その他の経費		0	331,621	3,278,831	10	2,000	18,567	240	1,432,208	0	403
1	貸付金	0	0	0	0	2,000	0	240	0	0	0
2	出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	積立金	0	331,621	106,528	10	0	18,567	0	128	0	303
4	繰出金	0	0	3,172,303	0	0	0	0	1,432,080	0	100
5	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四 予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		273,461	9,814,374	22,648,427	3,989,611	6,095	168,978	157,251	3,499,081	1,995,966	9,004,664
財源内訳	特定国県支出金	0	704,125	10,945,712	209,677	0	8,507	5	113,591	82	355,940
	地方債	0	2,800,300	70,000	1,400	0	0	0	1,008,700	25,500	3,618,400
	その他	141	552,882	756,510	483,594	2,000	31,106	12,947	1,124,721	6,780	1,150,081
	計	141	4,057,307	11,772,222	694,671	2,000	39,613	12,952	2,247,012	32,362	5,124,421
一 般 財 源		273,320	5,757,067	10,876,205	3,294,940	4,095	129,365	144,299	1,252,069	1,963,604	3,880,243

11公債費	12諸支出金	13予備費	合 計 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減		構 成 比 %		款 性質別
					(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)} \%$	本 年 度	前 年 度	
0	0	0	38,367,377	35,646,536	2,720,841	7.6	69.4	69.6	一 消 費 的 経 費
0	0	0	10,114,625	9,302,176	812,449	8.7	18.3	18.2	1 人 件 費
0	0	0	389,538	356,865	32,673	9.2	0.7	0.7	(1) 議員委員報酬手当等
0	0	0	36,863	36,198	665	1.8	0.1	0.1	(2) 市長等特別職給
0	0	0	9,147,528	8,294,214	853,314	10.3	16.5	16.2	(3) 一般職給等
0	0	0	540,696	614,899	-74,203	-12.1	1.0	1.2	(4) 退職手当
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(5) 恩給及び退職年金
0	0	0	8,486,401	8,216,944	269,457	3.3	15.3	16.0	2 物 件 費
0	0	0	379,587	549,422	-169,835	-30.9	0.7	1.1	3 維 持 補 修 費
0	0	0	13,138,629	12,276,333	862,296	7.0	23.8	24.0	4 扶 助 費
0	0	0	6,248,135	5,955,906	292,229	4.9	11.3	11.6	5 補 助 費 等
0	0	0	5,824,868	5,490,211	334,657	6.1	10.5	10.7	(1) 負担金補助交付金
0	0	0	423,267	465,695	-42,428	-9.1	0.8	0.9	(2) そ の 他
0	0	0	8,126,651	5,649,161	2,477,490	43.9	14.7	11.0	二 投 資 的 経 費
0	0	0	8,126,651	5,649,161	2,477,490	43.9	14.7	11.0	1 普 通 建 設 事 業 費
0	0	0	1,108,744	1,339,551	-230,807	-17.2	2.0	2.6	(1) 補 助 事 業 費
0	0	0	7,017,907	4,309,610	2,708,297	62.8	12.7	8.4	(2) 単 独 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 国県事業等負担金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 災 害 復 旧 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(1) 補 助 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(2) 単 独 事 業 費
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3 失 業 対 策 事 業 費
3,686,298	16	0	8,750,194	9,071,925	-321,731	-3.5	15.8	17.7	三 その他の経費
0	0	0	2,240	2,750	-510	-18.5	0.0	0.0	1 貸 付 金
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2 出 資 金
0	0	0	457,157	452,332	4,825	1.1	0.8	0.9	3 積 立 金
0	16	0	4,604,499	5,025,806	-421,307	-8.4	8.3	9.8	4 繰 出 金
3,686,298	0	0	3,686,298	3,591,037	95,261	2.7	6.7	7.0	5 公 債 費
0	0	65,778	65,778	63,406	2,372	3.7	0.1	0.1	四 予 備 費
3,686,298	16	65,778	55,310,000	51,235,000	4,075,000	8.0	100.0	100.0	合 計
0	0	0	12,337,639	11,163,573	1,174,066	10.5	22.3	21.8	財源内訳 特定財源 国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 計 一 般 財 源
0	0	0	7,524,300	4,955,800	2,568,500	51.8	13.6	9.7	
369,830	16	0	4,490,608	4,313,721	176,887	4.1	8.1	8.4	
369,830	16	0	24,352,547	20,433,094	3,919,453	19.2	44.0	39.9	
3,316,468	0	65,778	30,957,453	30,801,906	155,547	0.5	56.0	60.1	

※構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

国民健康保険特別会計

